第５期後志広域連合介護保険事業計画

平成２４年２月

後志広域連合介護保険課

目 次

第１章　計画の趣旨

１　計画策定の背景 …… 1
２　計画の基本目標 …… 3
３　地域包括ケアシステムについて …… 4
４　計画の期間 …… 6

第２章　高齢者の状況

１　高齢者人口の状況 …… 7
（１）広域連合の高齢者の状況 …… 7
（２）構成町村別の状況 …… 8
２　要介護認定者の状況 …… 10
（１）要介護認定者数と認定率の推移 …… 10
（２）要介護度別認定者数の推移 …… 11
（３）要介護度別の構成割合 …… 12
（４）構成町村別の要介護度別認定者構成割合 …… 13
３　ニーズ調査結果の概要 …… 17
（１）調査の概要 …… 17
（２）調査結果の概要 …… 17
（３）調査のまとめ …… 23

第３章　介護保険事業の現状

１　給付実績（予防給付含む）の現状 …… 25
（１）介護給付費 …… 25
（２）予防給付費 …… 26
（３）総給付費 …… 26
（４）介護給付等対象サービスの利用状況 …… 30
２　サービス資源（基盤）の現状 …… 35
（１）道内指定サービス事業者等の概要 …… 35
（２）今後の施設整備について …… 36

第４章　第５期介護保険事業計画の概要

１　人口及び被保険者数の推計 …… 37
（１）人口推計 …… 37
（２）被保険者数の推計 …… 39
（３）要介護・要支援認定者数の推計 …… 40

２　サービス見込量の推計 …… 47
（１）介護給付サービス …… 47
（２）予防給付サービス …… 48

第５章　介護給付費等対象サービス見込額
１　標準給付費 …… 55
（１）居宅・地域密着型・施設サービス給付費の推計 …… 55
（２）介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費の推計 …… 56
（３）総給付費 …… 56
（４）標準給付費見込額 …… 56
２　地域支援事業費 …… 57
３　第１号被保険者の保険料試算 …… 57
（１）保険料試算にあたって …… 57
（２）第１号被保険者負担分相当額（D） …… 59
（３）調整交付金相当額（E） …… 59
（４）調整交付金見込額（Ｉ） …… 59
（５）財政安定化基金拠出金見込額（Ｊ）及び財政安定化基金償還金 …… 59
（６）保険料収納必要額（L） …… 60
（７）保険料の基準額（試算） …… 60

第６章　地域支援事業
１　地域支援事業の現状 …… 65
（１）事業費ベースからみた取組み状況 …… 65
（２）介護予防事業の取組み状況 …… 67
（３）包括的支援事業の取組み状況 …… 70
（４）任意事業の取組み状況 …… 72
２　地域支援事業の今後の取組み方針 …… 73
（１）介護予防事業の取組み方針 …… 73
（２）包括的支援事業の取組み方針 …… 74
（３）任意事業の取組み方針 …… 74

第７章　重点施策の展開
１　ニーズ調査結果からみた重点施策の設定 …… 77
（１）高齢者の居住に係る施策との連携 …… 77
（２）医療との連携 …… 77
（３）認知症支援策の充実 …… 78
（４）生活支援サービス …… 78

第 1 章　計画の趣旨

第１章　計画の趣旨

１　計画策定の背景

社会全体で高齢者を支える仕組みとして平成 12 年 4 月にスタートした介護保険制度は、これまで、さまざまな見直しが行われてきました。大きく変わったのは平成 17 年 10 月施行の改正介護保険法によるもので、「予防重視型システムへの転換」「施設給付の見直し」「新たなサービス体系の確立」「サービスの質の確保・向上」「負担のあり方・制度運営の見直し」が基本方針とされました。

その後本年（平成 23 年）6 月 22 日に、改正介護保険法が公布され、高齢者が地域で自立した生活が営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステムの実現」に向けた取り組みを進めることが示されました。

また、新たな地域密着型サービスの創設等が盛り込まれ、平成 24 年 4 月 1 日から施行されることとなっています。

第５期介護保険事業計画（平成 24～26 年度）は、これまでの計画の延長線上に位置づけられ、国の基本指針では、「第３期計画策定時に定めた平成 26 年度までの目標達成に向けて、また、その基本的な考え方に基づき、継続的かつ着実に取り組むことが重要」とされており、平成 26 年度までの目標を達成する仕上げの計画となります。

本広域連合の介護保険事業は平成 21 年度に業務移管となり、保険者として第４期介護保険事業計画（平成 21～23 年度）を策定、業務を進めてきました。本年度はこの計画の最終年度になることから、新たに平成 24 年度から 26 年度までを計画期間とする第５期介護保険事業計画（以下、「第５期計画」とします。）を策定します。

法改正の趣旨

高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現

法改正の要点

1. **医療と介護の連携の強化等**
   - 地域包括ケアの推進
   - 日常生活圏域ごとのニーズ・課題の把握と計画への反映

- 24 時間対応の定期巡回・随時対応型サービス、複合型サービスの創設（単身・重度）
- 保険者の判断による予防給付と生活支援サービスの総合的な実施
- 介護療養病床の廃止期限の延長（6 年間）

2. 介護人材の確保とサービスの質の向上

- 介護職員等によるたんの吸引等の実施が可能
- 介護福祉士の資格取得方法の見直し時期の延期
- 事業所の労働法規遵守を徹底、事業所指定の欠格・取消要件に労基法等違反者を追加
- 介護サービス情報公表制度の見直し

3. 高齢者の住まいの整備等

- 有料老人ホーム等での前払金の返還について利用者保護の定めを追加
- 社会福祉・医療法人による特別養護老人ホームの開所が可能（高齢者住まい法の改正）

4. 認知症対策の推進

- 高齢者の権利擁護の推進（成年後見人の養成等）
- 介護保険事業計画に地域の実情に応じた認知症支援策を盛り込む

5. 保険者による主体的な取り組みの推進

- 介護保険事業計画と医療サービス、住まいに関する計画との調和を確保
- 地域密着型サービスについて公募・選考による指定可

6. 保険料の上昇の緩和

- 各都道府県の財政安定化基金を取り崩し介護保険料の軽減等に活用

2 計画の基本目標

平成 17 年の介護保険法の一部改正で、一貫性と連続性のある「総合的介護予防システムの確立」（新予防給付の創設等）、在宅ケア推進の観点から「介護保険施設の重度者利用への重点化」（医療と連携した療養病床の再編など）、住み慣れた地域での自立を基本とした地域ケアや認知症ケアを推進するための「新たなサービス体系の確立」（日常生活圏の設定、地域密着型サービスの創設、地域包括支援センターの設置など）等の制度改正が行われました。

介護保険の基本理念は「自立支援」にありますが、この制度改正では『予防』『地域包括ケア』の考え方がより重視されました。

このことを踏まえ、第４期計画では、制度改正の趣旨と国の基本方針、構成町村の高齢者保健福祉計画と第３期計画の考え方を勘案しながら、①住み慣れた地域で安心して暮らすために、②質の高い介護サービスを提供するために、③介護予防を進めるために、の３つを基本目標としました。

平成 23 年の法改正では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするために、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア」の構築が、国及び地方公共団体の責務（法第５条第３項）とされました。

また、認知症支援策の充実、新しいサービスの創設、地域包括支援センターの機能強化など、住み慣れた地域での高齢者の自立した生活を一体的・総合的に支援する、との方向が一層明らかになっています。

第５期計画では、これまでの取り組みを継続しながら、今回の法改正の趣旨と推進の方向を勘案し、地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業）と、その中心的な活用拠点となる地域包括支援センターの運営を委託している構成町村との協働を深めながら、「地域包括ケアの実現」をはかるため、次の基本目標を定めます。

基本目標

●基本目標1●　地域包括ケアの推進

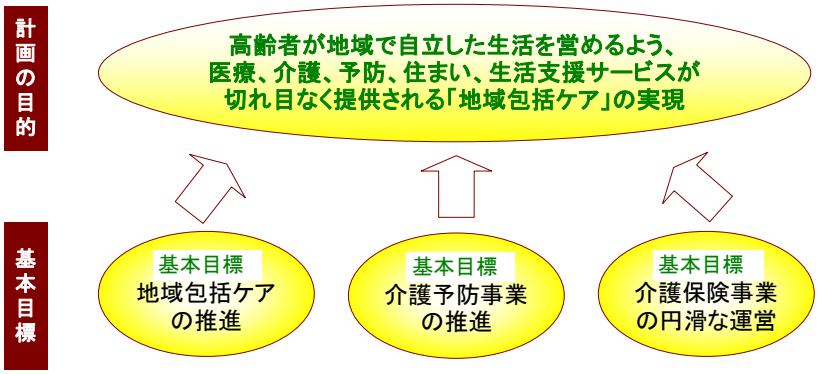
日常生活圏域（構成町村単位）を基本として、構成町村と協働しながら地域包括支援センターの機能強化と、認知症対策の充実、新たなサービスの検討を踏まえた在宅生活を支援するサービスの充実をめざします。

●基本目標2●　介護予防事業の推進

日常生活圏域ニーズ調査等の結果等を踏まえ、構成町村と緊密に連携しながら加齢による生活機能の低下をできるだけ予防し、早期に状態の改善や重度化の予防をはかる介護予防を推進します。

●基本目標3●　**介護保険事業の円滑な運営**

高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスの質と量の確保に努めるとともに、福祉・介護人材の確保、事業者への適切な指導・監督、情報提供・啓発・相談・苦情対応の充実に努めます。



【後志広域連合日常生活圏域（16 か所）】

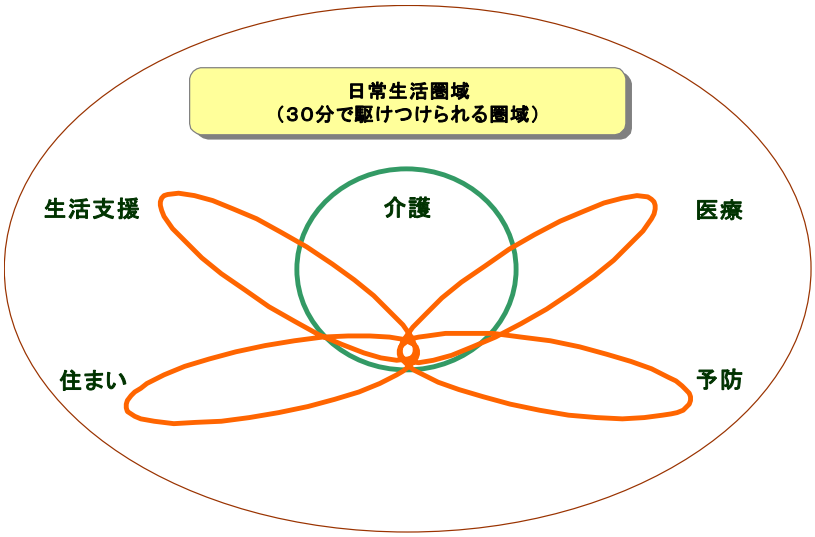
3　地域包括ケアシステムについて

国は、「地域包括ケアシステム」（以下、「地域包括ケア」とします。）を、『ニーズに応じた住宅が提供されることを基本としたうえで、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護、予防のみならず、福祉サービスを含めたさまざまな生活支援サービスが、日常生活の場（日常生活圏域）で適切に提供できるような地域での体制』と定義しています。

地域包括ケアは第 3 期介護保険事業計画から引き続く考え方ですが、第 5 期計画ではその“実現”が目標となっています。

そして、地域包括ケアを実現するために、次の 5 つの視点での取り組みを『包括的』（適切な組み合わせによるサービス提供）、『継続的』（入院、退院、在宅復帰を通じて切れ目なくサービス提供）に行うことを必須としています。

地域包括ケアのイメージ



5 つの視点による取り組み

1. 医療との連携強化

- 24 時間対応の在宅医療、訪問看護、リハビリテーションの充実強化
- 介護職員による「たん」の吸引などの医療行為の実施

2. 介護サービスの充実強化

- 介護拠点の緊急整備（特別養護老人ホームなど）
- 24 時間対応の定期巡回・随時対応サービスの創設など在宅サービスの強化

3. 予防の推進

- 要介護状態にならないための予防の取り組みや自立支援型の介護推進

4. 見守り、配食、買い物など、多様な生活支援サービスの確保や権利擁護など

- 一人暮らし、高齢夫婦世帯、認知症の増加を踏まえ、多様な生活支援サービスを推進

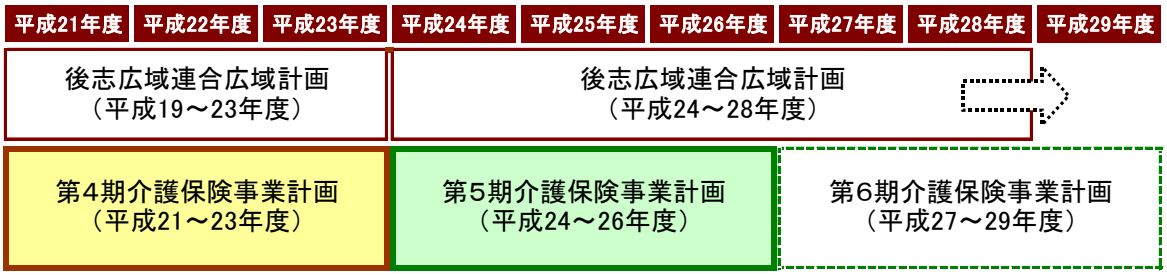
5. 高齢期になっても住み続けられる高齢者の住まいの整備

- 一定の基準を満たした有料老人ホーム、高専賃（高齢者専用賃貸住宅）を、サービス付き高齢者住宅として高齢者住まい法に位置づけ

4　計画の期間

第５期計画の期間は、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間とします。

【計画の期間】



第２章　高齢者の状況

第２章　高齢者の状況

１　高齢者人口の状況

(1)広域連合の高齢者の状況

平成 22 年 10 月 1 日現在の本広域連合の高齢者人口は 18,201 人で、高齢化率は 29.4%です。5 年前の平成 18 年度の高齢者人口 18,016 人、高齢化率 27.7%と比較すると、高齢者人口は 1.0%増加し、高齢化率はプラス 1.7 ポイントとなっています。

高齢者人口の内訳をみると、前期高齢者は 712 人、8.0%のマイナスですが、後期高齢者については 897 人、9.8%のプラスとなり、後期高齢者の増加が目立ちます。

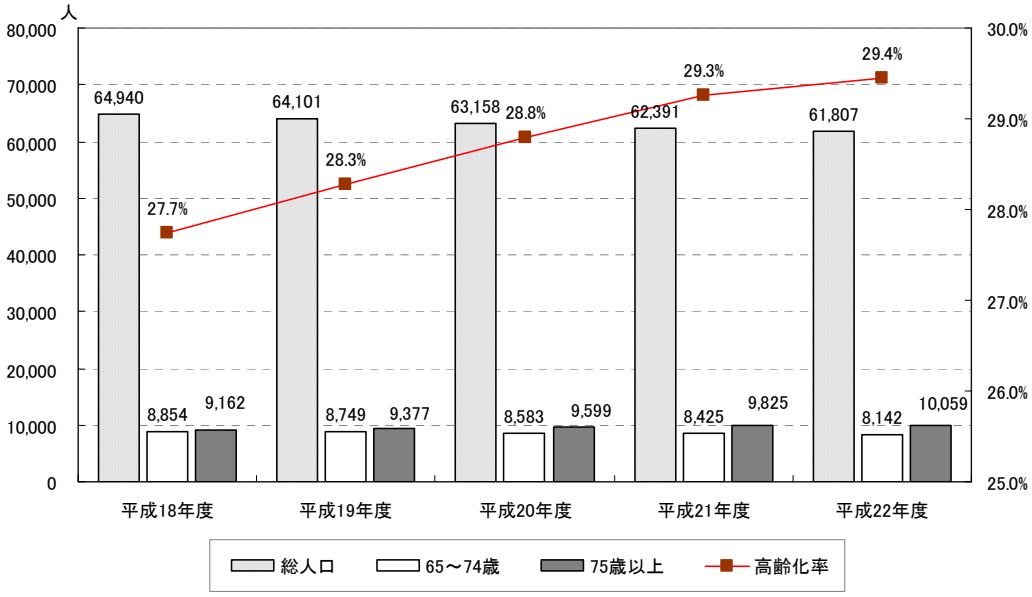
【人口の推移（広域連合)】

単位:人

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総人口	64,940	64,101	63,158	62,391	61,807
増加率		-1.3%	-2.7%	-3.9%	-4.8%
40歳未満	25,105	24,430	23,814	23,114	22,738
増加率		-2.7%	-5.1%	-7.9%	-9.4%
40～64歳	21,819	21,545	21,162	21,027	20,868
増加率		-1.3%	-3.0%	-3.6%	-4.4%
65～74歳	8,854	8,749	8,583	8,425	8,142
増加率		-1.2%	-3.1%	-4.8%	-8.0%
75歳以上	9,162	9,377	9,599	9,825	10,059
増加率		2.3%	4.8%	7.2%	9.8%
高齢化率	27.7%	28.3%	28.8%	29.3%	29.4%

注1)各年度10月1日現在の住民基本台帳人口

注2)増加率は平成18年度を基準とした各年度の伸び率です。



(2)構成町村別の状況

本広域連合を構成する 16 町村の高齢者人口を平成 18 年度と平成 22 年度の比でみると、高齢者人口が増加したのは、倶知安町の 5.8%をトップに、共和町 3.2%、留寿都村 2.8%、仁木町 2.5%などです。反対に減少したのは、泊村の 7.9%をトップに、神恵内村 5.5%、積丹町 5.4%などとなります。全体に 5 年間では大きな変化はみられません。

【人口の推移（16 町村)】

単位:人

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
島牧村	40歳未満	658	621	582	572	561
	40～64歳	645	637	618	621	610
	65～74歳	358	351	351	333	327
	75歳以上	380	386	397	394	397
	総人口	2,041	1,995	1,948	1,920	1,895
黒松内町	40歳未満	1,287	1,206	1,194	1,157	1,148
	40～64歳	1,064	1,032	1,014	1,002	984
	65～74歳	461	459	444	443	427
	75歳以上	578	602	626	632	635
	総人口	3,390	3,299	3,278	3,234	3,194
蘭越町	40歳未満	2,039	1,940	1,854	1,813	1,772
	40～64歳	2,011	1,978	1,938	1,918	1,907
	65～74歳	843	838	804	791	760
	75歳以上	929	946	970	981	995
	総人口	5,822	5,702	5,566	5,503	5,434
ニセコ町	40歳未満	1,891	1,836	1,866	1,840	1,835
	40～64歳	1,613	1,633	1,619	1,642	1,637
	65～74歳	584	583	564	559	544
	75歳以上	604	609	621	636	654
	総人口	4,692	4,661	4,670	4,677	4,670
真狩村	40歳未満	910	900	874	832	796
	40～64歳	810	798	781	761	744
	65～74歳	290	286	277	281	277
	75歳以上	376	386	386	385	398
	総人口	2,386	2,370	2,318	2,259	2,215
留寿都村	40歳未満	975	924	911	894	851
	40～64歳	671	658	648	628	630
	65～74歳	235	226	223	222	214
	75歳以上	273	297	303	300	308
	総人口	2,154	2,105	2,085	2,044	2,003
喜茂別町	40歳未満	874	852	817	802	811
	40～64歳	928	916	889	851	816
	65～74歳	426	437	435	417	397
	75歳以上	422	420	419	441	454
	総人口	2,650	2,625	2,560	2,511	2,478
京極町	40歳未満	1,318	1,326	1,320	1,292	1,267
	40～64歳	1,123	1,117	1,106	1,137	1,146
	65～74歳	516	479	466	448	432
	75歳以上	493	514	544	578	576
	総人口	3,450	3,436	3,436	3,455	3,421

単位:人

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
倶知安町	40歳未満	7,231	7,169	6,937	6,790	6,773
	40～64歳	5,419	5,373	5,295	5,292	5,301
	65～74歳	1,706	1,709	1,700	1,683	1,650
	75歳以上	1,423	1,482	1,526	1,587	1,660
	総人口	15,779	15,733	15,458	15,352	15,384
共和町	40歳未満	2,913	2,814	2,740	2,638	2,567
	40～64歳	2,243	2,250	2,231	2,194	2,176
	65～74歳	881	887	888	897	864
	75歳以上	960	966	980	1,011	1,036
	総人口	6,997	6,917	6,839	6,740	6,643
泊村	40歳未満	709	712	719	686	686
	40～64歳	677	649	623	627	610
	65～74歳	287	285	288	276	260
	75歳以上	422	407	398	391	393
	総人口	2,095	2,053	2,028	1,980	1,949
神恵内村	40歳未満	325	306	322	314	297
	40～64歳	385	381	378	372	358
	65～74歳	177	166	156	147	146
	75歳以上	240	244	240	247	248
	総人口	1,127	1,097	1,096	1,080	1,049
積丹町	40歳未満	859	798	759	690	660
	40～64歳	987	964	920	908	889
	65～74歳	531	509	499	472	443
	75歳以上	600	603	616	618	627
	総人口	2,977	2,874	2,794	2,688	2,619
古平町	40歳未満	1,295	1,242	1,189	1,121	1,054
	40～64歳	1,399	1,360	1,328	1,316	1,306
	65～74歳	755	749	711	688	651
	75歳以上	650	670	713	742	772
	総人口	4,099	4,021	3,941	3,867	3,783
仁木町	40歳未満	1,309	1,278	1,244	1,194	1,193
	40～64歳	1,409	1,387	1,362	1,348	1,331
	65～74歳	630	623	617	605	585
	75歳以上	645	665	676	700	722
	総人口	3,993	3,953	3,899	3,847	3,831
赤井川村	40歳未満	512	506	486	479	467
	40～64歳	435	412	412	410	423
	65～74歳	174	162	160	163	165
	75歳以上	167	180	184	182	184
	総人口	1,288	1,260	1,242	1,234	1,239

総人口に占める後期高齢者の割合では、最も割合が高いのが積丹町の 23.9%で、神恵内村 23.6%、島牧村 20.9%、古平町 20.4%、泊村 20.2%などとなり、最も割合が低いのは倶知安町の 10.8%で、ニセコ町 14.0%、赤井川村 14.9%、留寿都村 15.4%などとなっています。

【後期高齢者の割合（平成 22 年 10 月 1 日現在)】

単位:人

	平成22年度	人口	構成比
島牧村	40歳未満	561	29.6%
	40～64歳	610	32.2%
	65～74歳	327	17.3%
	75歳以上	397	20.9%
	総人口	1,895	100.0%
黒松内町	40歳未満	1,148	35.9%
	40～64歳	984	30.8%
	65～74歳	427	13.4%
	75歳以上	635	19.9%
	総人口	3,194	100.0%
蘭越町	40歳未満	1,772	32.6%
	40～64歳	1,907	35.1%
	65～74歳	760	14.0%
	75歳以上	995	18.3%
	総人口	5,434	100.0%
ニセコ町	40歳未満	1,835	39.3%
	40～64歳	1,637	35.1%
	65～74歳	544	11.6%
	75歳以上	654	14.0%
	総人口	4,670	100.0%

	平成22年度	人口	構成比
真狩村	40歳未満	796	35.9%
	40～64歳	744	33.6%
	65～74歳	277	12.5%
	75歳以上	398	18.0%
	総人口	2,215	100.0%
留寿都村	40歳未満	851	42.5%
	40～64歳	630	31.5%
	65～74歳	214	10.7%
	75歳以上	308	15.4%
	総人口	2,003	100.0%
喜茂別町	40歳未満	811	32.7%
	40～64歳	816	32.9%
	65～74歳	397	16.0%
	75歳以上	454	18.3%
	総人口	2,478	100.0%
京極町	40歳未満	1,267	37.0%
	40～64歳	1,146	33.5%
	65～74歳	432	12.6%
	75歳以上	576	16.8%
	総人口	3,421	100.0%

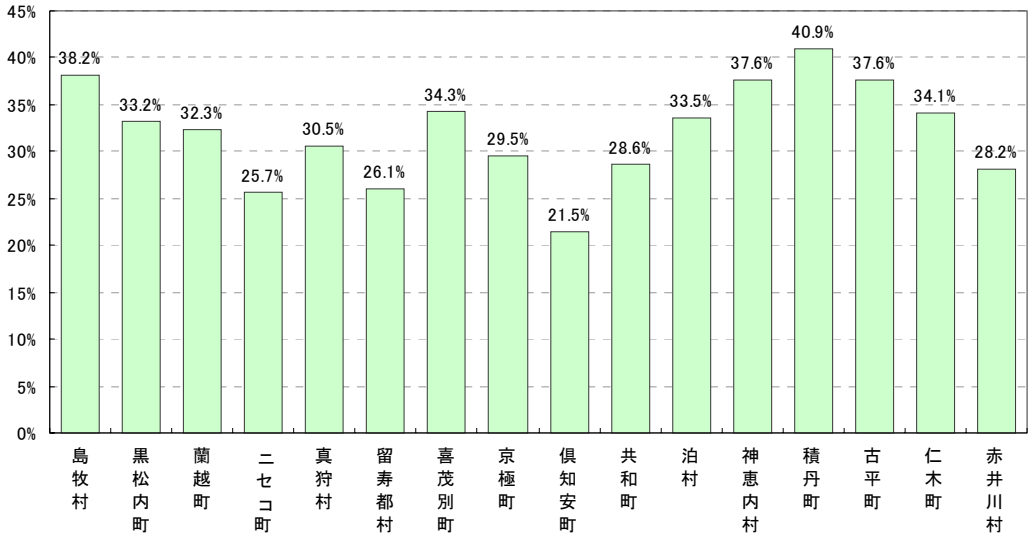
	平成22年度	人口	構成比
倶知安町	40歳未満	6,773	44.0%
	40～64歳	5,301	34.5%
	65～74歳	1,650	10.7%
	75歳以上	1,660	10.8%
	総人口	15,384	100.0%
共和町	40歳未満	2,567	38.6%
	40～64歳	2,176	32.8%
	65～74歳	864	13.0%
	75歳以上	1,036	15.6%
	総人口	6,643	100.0%
泊村	40歳未満	686	35.2%
	40～64歳	610	31.3%
	65～74歳	260	13.3%
	75歳以上	393	20.2%
	総人口	1,949	100.0%
神恵内村	40歳未満	297	28.3%
	40～64歳	358	34.1%
	65～74歳	146	13.9%
	75歳以上	248	23.6%
	総人口	1,049	100.0%

	平成22年度	人口	構成比
積丹町	40歳未満	660	25.2%
	40～64歳	889	33.9%
	65～74歳	443	16.9%
	75歳以上	627	23.9%
	総人口	2,619	100.0%
古平町	40歳未満	1,054	27.9%
	40～64歳	1,306	34.5%
	65～74歳	651	17.2%
	75歳以上	772	20.4%
	総人口	3,783	100.0%
仁木町	40歳未満	1,193	31.1%
	40～64歳	1,331	34.7%
	65～74歳	585	15.3%
	75歳以上	722	18.8%
	総人口	3,831	100.0%
赤井川村	40歳未満	467	37.7%
	40～64歳	423	34.1%
	65～74歳	165	13.3%
	75歳以上	184	14.9%
	総人口	1,239	100.0%

【高齢化率（16 町村)】
各年度 10 月 1 日現在

一方、高齢化率をみると、平成 22 年 10 月 1 日現在で積丹町の 40.9%をトップに、島牧村 38.2%、神恵内村と古平町がともに 37.6%、喜茂別町 34.3%、仁木町 34.1%などとなり、高齢化率が 30%を超えるのは 16 町村のうち 10 町村にのぼります。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
島牧村	36.2%	36.9%	38.4%	37.9%	38.2%
黒松内町	30.6%	32.2%	32.6%	33.2%	33.2%
蘭越町	30.4%	31.3%	31.9%	32.2%	32.3%
ニセコ町	25.3%	25.6%	25.4%	25.6%	25.7%
真狩村	27.9%	28.4%	28.6%	29.5%	30.5%
留寿都村	23.6%	24.8%	25.2%	25.5%	26.1%
喜茂別町	32.0%	32.6%	33.4%	34.2%	34.3%
京極町	29.2%	28.9%	29.4%	29.7%	29.5%
倶知安町	19.8%	20.3%	20.9%	21.3%	21.5%
共和町	26.3%	26.8%	27.3%	28.3%	28.6%
泊村	33.8%	33.7%	33.8%	33.7%	33.5%
神恵内村	37.0%	37.4%	36.1%	36.5%	37.6%
積丹町	38.0%	38.7%	39.9%	40.6%	40.9%
古平町	34.3%	35.3%	36.1%	37.0%	37.6%
仁木町	31.9%	32.6%	33.2%	33.9%	34.1%
赤井川村	26.5%	27.1%	27.7%	28.0%	28.2%
後志広域連合	27.7%	28.3%	28.8%	29.3%	29.4%



2 要介護認定者の状況

(1)要介護認定者数と認定率の推移

被保険者別に構成 16 町村全体の要介護認定者等の推移をみると、平成 22 年 10 月 1 日現在で第 1 号被保険者数は 18,039 人、認定者数は 3,184 人となり、要介護認定率は 17.7%と全国の 16.6%、北海道の 17.4%を上回っています。また、5 年前の平成 18 年度と比較すると 0.9 ポイント増となっています。

前期高齢者と後期高齢者別では、5 年間で前期高齢者（65～74 歳）は被保険者数が減少し、認定者数、認定率はほぼ横ばいで推移しています。

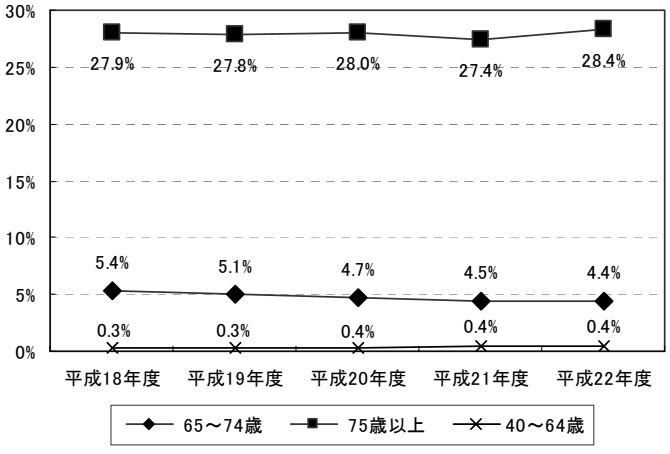
しかし、後期高齢者（75 歳以上）では、被保険者数、認定者数とも増加し、認定率も平成 18 年度対比 0.5 ポイント上昇し、平成 22 年度で 28.4%と後期高齢者の約 3 割が要介護認定を受けていることになります。

一方、第 2 号被保険者（40～64 歳）については、被保険者数は減少していますが認定者数は増加し、認定率は平成 22 年度で 0.4%となっています。

【被保険者別要介護認定者数・認定率】

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
第1号被保険者	被保険者数	17,845人	17,983人	18,055人	18,133人	18,039人
	認定者数	2,990人	3,013人	3,069人	3,053人	3,184人
65歳以上	認定率	16.8%	16.8%	17.0%	16.8%	17.7%
前期高齢者	被保険者数	8,839人	8,740人	8,555人	8,358人	8,091人
	認定者数	473人	443人	406人	373人	359人
65～74歳	認定率	5.4%	5.1%	4.7%	4.5%	4.4%
後期高齢者	被保険者数	9,006人	9,243人	9,500人	9,775人	9,948人
	認定者数	2,517人	2,570人	2,663人	2,680人	2,825人
75歳以上	認定率	27.9%	27.8%	28.0%	27.4%	28.4%
第2号被保険者数	被保険者数	21,819人	21,545人	21,162人	21,027人	20,868人
	認定者数	70人	70人	80人	85人	88人
40～64歳	認定率	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%

注)各年度10月1日現在　　資料:介護保険事業状況報告



(2)要介護度別認定者の推移

平成 18 年４月 1 日の改正法施行により、従来の要介護１は要介護１相当とし、要支援２と要介護１に振り分けられました。この結果、施行当初の平成 18 年度は要支援２が 90 人と少数でしたが、平成 19 年度は 292 人に増加し、逆に要介護１は平成 18 年度の 918 人から平成 19 年度には 768 人へと減少しています。

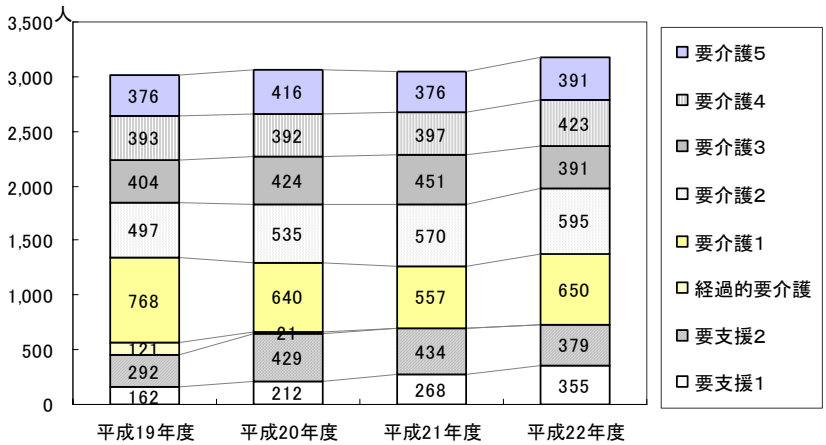
また、改正前に要支援の認定を受けていた人は、認定有効期間の残存期間中は「経過的要介護」として介護給付を受けられるようになっていました。そのため、平成 18 年度は経過的要介護が 353 人と多く、区分変更の認定を受けた要支援１は 70 人と少数です。しかし、平成 19 年度には新規認定を加え要支援１は 162 人へ増加し、逆に経過的要介護は 121 人に減少しています。

次に、平成 19 年度を基準に伸び率をみると、要支援１が 119.1%と大幅に伸び、次いで要支援２が 29.8%、要介護２が 19.7%、要介護４が 7.6%、要介護５が 4.0%となっています。反対にマイナスとなったのは要介護１で 15.4%、要介護３で 3.2%となっています。

【要介護度別認定者数と認定率の推移】

認定区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
要支援1	162人	212人	268人	355人
増加率	−	30.9%	65.4%	119.1%
要支援2	292人	429人	434人	379人
増加率	−	46.9%	48.6%	29.8%
経過的要介護	121人	21人	0人	0人
増加率	−	−82.6%	−100.0%	−100.0%
要介護1	768人	640人	557人	650人
増加率	−	−16.7%	−27.5%	−15.4%
要介護2	497人	535人	570人	595人
増加率	−	7.6%	14.7%	19.7%
要介護3	404人	424人	451人	391人
増加率	−	5.0%	11.6%	−3.2%
要介護4	393人	392人	397人	423人
増加率	−	−0.3%	1.0%	7.6%
要介護5	376人	416人	376人	391人
増加率	−	10.6%	0.0%	4.0%

注1)各年度10月1日現在
注2)要支援1・2と要介護1～5の増加率は、平成19年度を基準とした各年度の伸び率です。



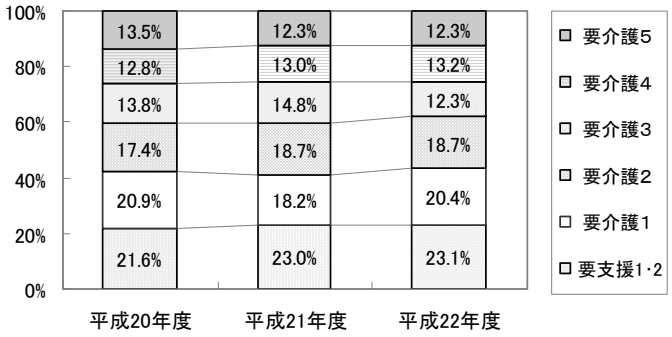
(3)要介護度別の構成割合

平成 20 年度から 22 年度まで 3 年間の介護認定者の要介護度別構成割合をみると、認定者数に占めるウエイトが高いのは要支援１・２と要介護１、要介護２で、わずかながら増加する傾向にあります。

要介護３については減少、要介護４については横ばい、要介護５については微減から横ばいの状況にあります。

【要介護度別認定者の構成割合】

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
要支援1･2	21.6%	23.0%	23.1%
要介護1	20.9%	18.2%	20.4%
要介護2	17.4%	18.7%	18.7%
要介護3	13.8%	14.8%	12.3%
要介護4	12.8%	13.0%	13.2%
要介護5	13.5%	12.3%	12.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%



次に、平成 22 年度の広域連合の要介護度別構成割合について、全国、北海道と比較すると、要支援１・２は全国、北海道より低い割合となりますが、要介護３が全国より低く北海道と同率である以外は、要介護１・２・４・５とも全国、北海道の割合を上回っています。

【要介護度別認定者の構成割合】
（全国・北海道・広域連合）

	全国	北海道	後志広域連合
要支援1	13.0%	13.9%	11.1%
要支援2	13.2%	14.3%	11.9%
要介護1	17.8%	19.9%	20.4%
要介護2	17.5%	17.3%	18.7%
要介護3	14.1%	12.3%	12.3%
要介護4	12.7%	11.0%	13.3%
要介護5	11.7%	11.3%	12.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%

参考として、全国を 100 とした場合の要介護度別の構成割合を示すと、次ページ表のとおりとなります。

全国より比率が最も高いのは、要介護１の 114.7 ポイントで、次いで要介護２が 106.6 ポイント、要介護５が 105.1 ポイント、要介護４が 104.5 ポイントとなり、要介護１・２（軽度）の比率が高くなっています。

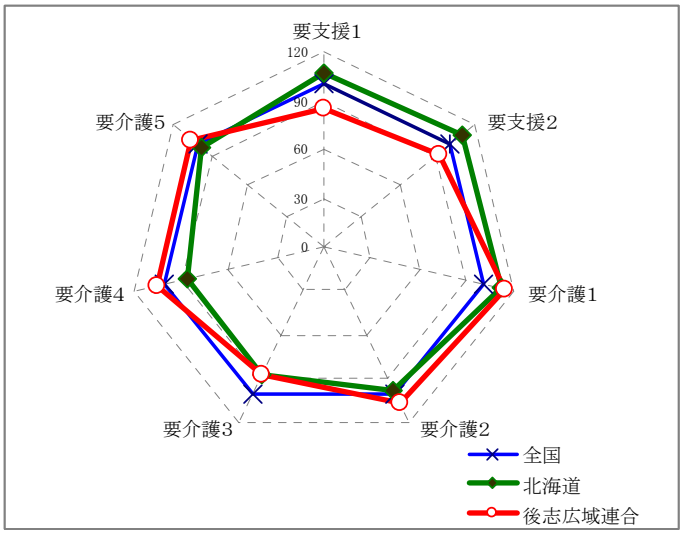
一方、要支援１・２については全国よりも低くなっています。

【全国を 100 とした場合の要介護度別認定者数比率】（全国・北海道・広域連合）

全国=100とした場合の要介護度認定者数の比率

	全国	北海道	後志広域連合
要支援1	100	107.1	85.5
要支援2	100	108.6	90.4
要介護1	100	111.9	114.7
要介護2	100	98.6	106.6
要介護3	100	87.3	87.3
要介護4	100	86.4	104.5
要介護5	100	96.6	105.1

注）平成22年10月1日現在



（4）構成町村別の要介護度別認定者構成割合

平成 22 年度の要介護度別認定者の構成割合は下表のとおりです。

【構成町村別の要介護度別認定者構成割合】

認定区分	島牧村	黒松内町	蘭越町	ニセコ町	真狩村	留寿都村	喜茂別町	京極町
要支援1･2	14.3%	32.1%	27.0%	21.3%	22.3%	36.4%	23.2%	25.2%
要介護1	19.3%	21.6%	15.0%	18.3%	27.0%	14.3%	26.8%	15.1%
要介護2	22.7%	16.0%	17.6%	20.8%	24.6%	13.0%	11.6%	24.5%
要介護3	11.8%	6.8%	13.7%	13.9%	11.5%	9.0%	13.4%	11.3%
要介護4	20.1%	12.4%	12.4%	12.3%	4.6%	18.2%	16.1%	12.0%
要介護5	11.8%	11.1%	14.3%	13.4%	10.0%	9.1%	8.9%	11.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

認定区分	倶知安町	共和町	泊村	神恵内村	積丹町	古平町	仁木町	赤井川村	後志広域連合
要支援1･2	25.5%	17.3%	23.9%	1.6%	16.4%	29.6%	16.8%	18.0%	23.0%
要介護1	17.9%	22.0%	20.2%	14.3%	24.6%	24.4%	21.9%	27.9%	20.3%
要介護2	17.1%	22.0%	9.1%	23.8%	22.6%	17.4%	21.0%	19.7%	19.0%
要介護3	14.1%	13.7%	12.8%	27.0%	13.8%	9.0%	9.2%	9.8%	12.4%
要介護4	16.1%	13.5%	14.7%	19.0%	13.2%	7.1%	10.5%	13.1%	13.0%
要介護5	9.3%	11.5%	19.3%	14.3%	9.4%	12.5%	20.6%	11.5%	12.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注）平成22年10月1日現在

軽度・中重度・重度の 3 階層に区分すると、軽度（要支援１・２、要介護１）の割合が高い（50%以上）町村は、古平町の 54.0%をトップに、黒松内町の 53.7%、留寿都村の 50.7%、喜茂別町 50.0%となり、50%には達しませんが真狩村も 49.3%となっています。

中重度（要介護２・３）では、神恵内村が 50.8%と半数を超え、次いで積丹町 36.4%、真狩村 36.1%、京極町 35.8%、共和町 35.7%、ニセコ町 34.7%などとなっています。

重度（要介護４・５）では、泊村の 34.0%をトップに、神恵内村 33.3%、島牧村 31.9%、仁木町 31.1%などとなっています。

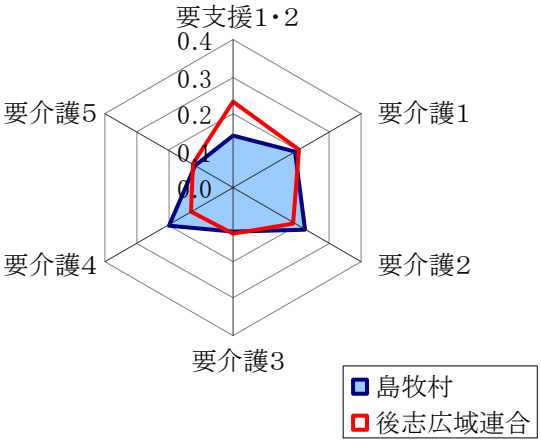
【構成町村別の要介護度別認定者構成割合（3 階層別）】

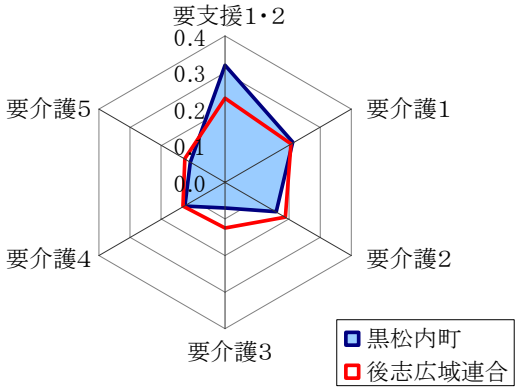
	島牧村	黒松内町	蘭越町	ニセコ町	真狩村	留寿都村	喜茂別町	京極町
軽度者(要支援1･2、要介護1)	33.6%	53.7%	42.0%	39.6%	49.3%	50.7%	50.0%	40.3%
中重度者(要介護2･3)	34.5%	22.8%	31.3%	34.7%	36.1%	22.0%	25.0%	35.8%
重度者(要介護4･5)	31.9%	23.5%	26.7%	25.7%	14.6%	27.3%	25.0%	23.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

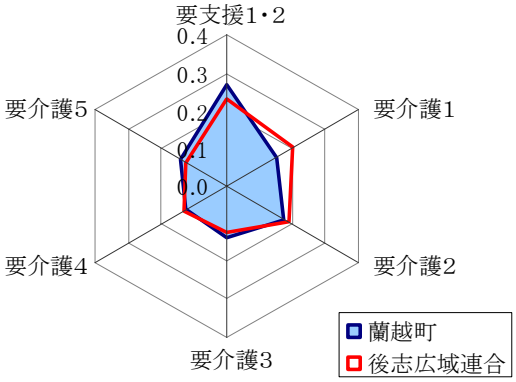
	倶知安町	共和町	泊村	神恵内村	積丹町	古平町	仁木町	赤井川村	後志広域連合
軽度者(要支援1･2、要介護1)	43.4%	39.3%	44.1%	15.9%	41.0%	54.0%	38.7%	45.9%	43.3%
中重度者(要介護2･3)	31.2%	35.7%	21.9%	50.8%	36.4%	26.4%	30.2%	29.5%	31.4%
重度者(要介護4･5)	25.4%	25.0%	34.0%	33.3%	22.6%	19.6%	31.1%	24.6%	25.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

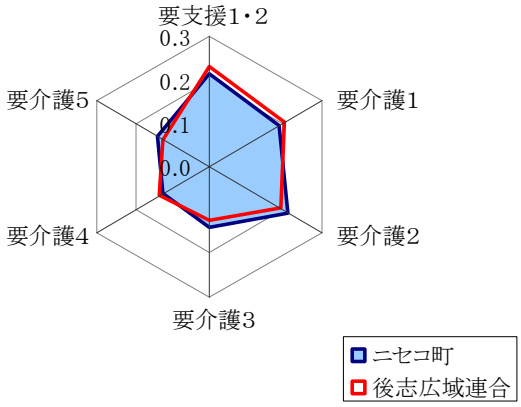
注）平成22年10月1日現在

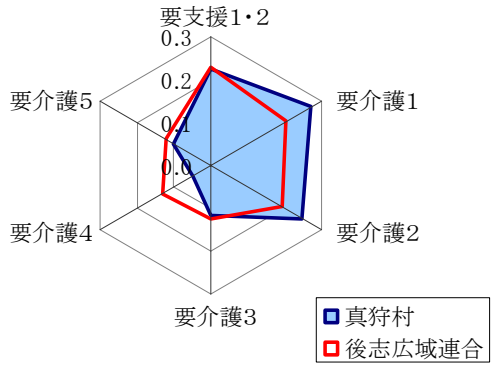
次に、要介護度別認定者の構成割合について、構成町村ごとに広域連合と比較して図示します。

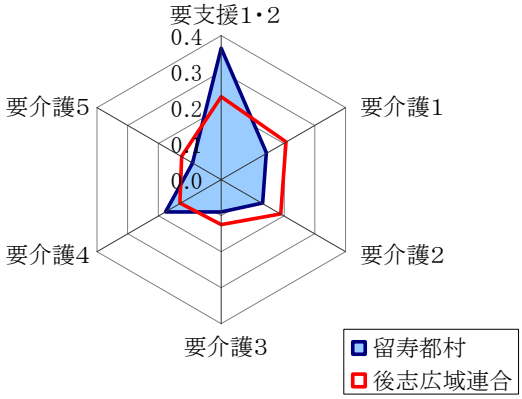


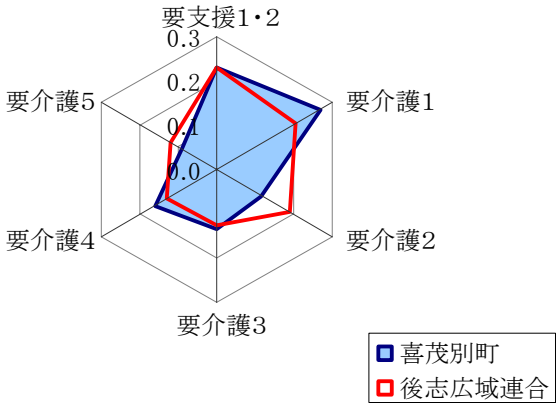


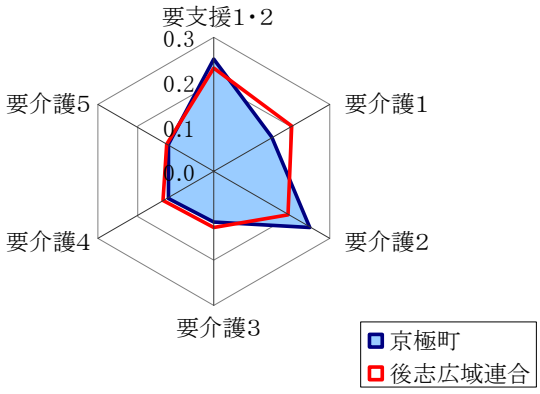


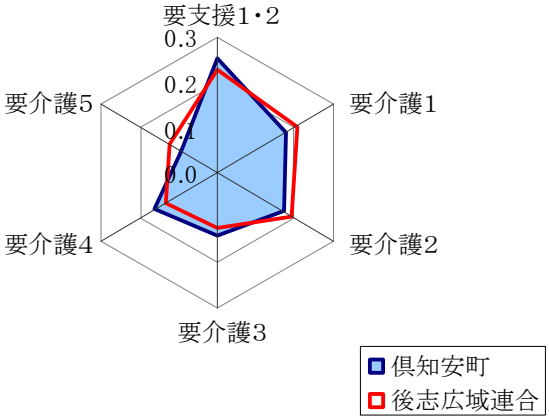


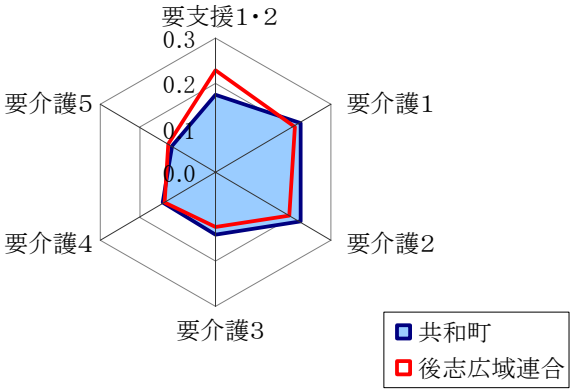


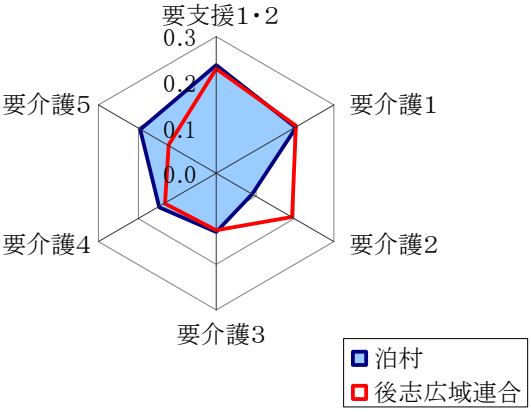


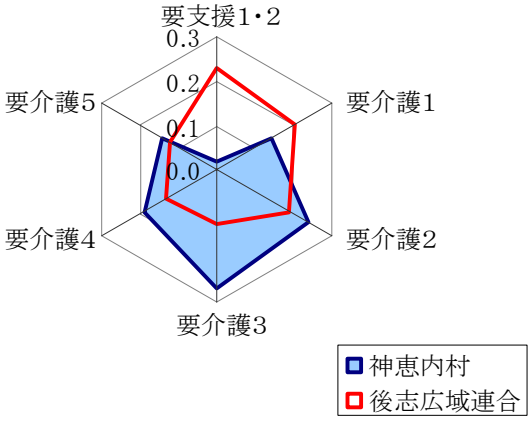

要支援1・2
0.3
0.2
0.1
0.0
要介護1
要介護2
要介護3
要介護4
要介護5
喜茂別町
後志広域連合

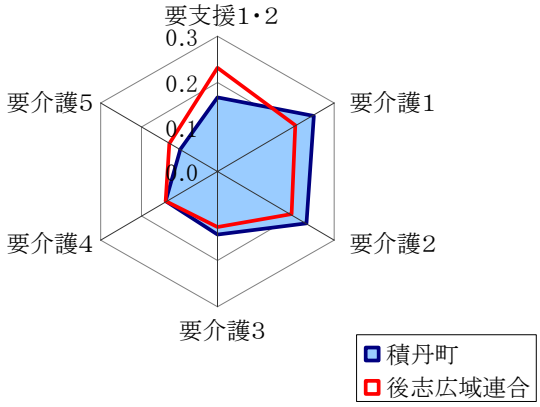

要支援1・2
0.3
0.2
0.1
0.0
要介護1
要介護2
要介護3
要介護4
要介護5
京極町
後志広域連合

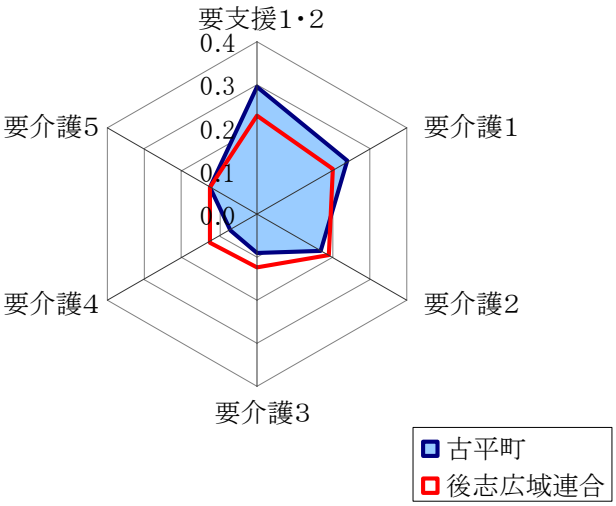

要支援1・2
0.3
0.2
0.1
0.0
要介護1
要介護2
要介護3
要介護4
要介護5
倶知安町
後志広域連合

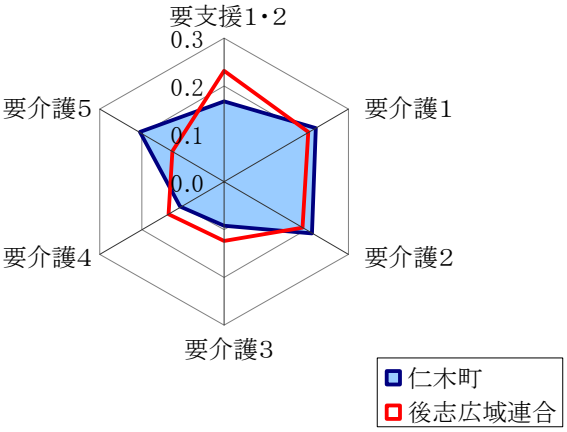

要支援1・2
0.3
0.2
0.1
0.0
要介護1
要介護2
要介護3
要介護4
要介護5
共和町
後志広域連合

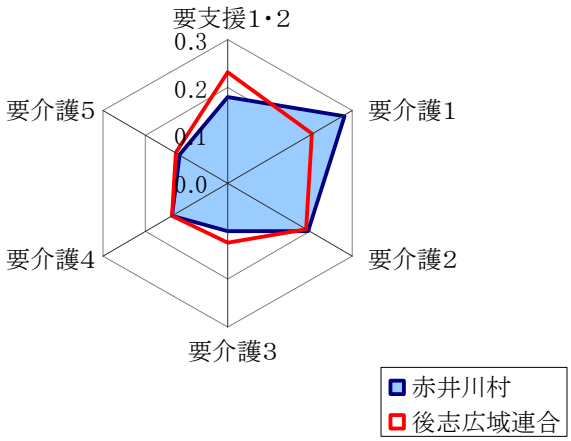

要支援1・2
0.3
0.2
0.1
0.0
要介護1
要介護2
要介護3
要介護4
要介護5
泊村
後志広域連合


要支援1・2
0.3
0.2
0.1
0.0
要介護1
要介護2
要介護3
要介護4
要介護5
神恵内村
後志広域連合


要支援1・2
0.3
0.2
0.1
0.0
要介護1
要介護2
要介護3
要介護4
要介護5
積丹町
後志広域連合


要支援1・2
0.4
0.3
0.2
0.1
0.0
要介護1
要介護2
要介護3
要介護4
要介護5
古平町
後志広域連合


要支援1・2
0.3
0.2
0.1
0.0
要介護1
要介護2
要介護3
要介護4
要介護5
仁木町
後志広域連合


要支援1・2
0.3
0.2
0.1
0.0
要介護1
要介護2
要介護3
要介護4
要介護5
赤井川村
後志広域連合

3 ニーズ調査結果の概要

(1)調査の概要

日常生活圏域での高齢者の生活状況や健康状態などを把握し、第5期計画策定の基礎資料とすることと、構成町村が実施している介護予防事業への活用を目的に、ニーズ調査を実施しました。調査の概要は次のとおりです。

●調査の対象／平成23年4月1日現在の構成町村介護保険被保険者のうち、要介護認定を受けていない一般高齢者約15,000人と、要介護認定の要支援1から要介護2まで約2,000人から抽出した212人
●調査の方法／一般高齢者・認定者ともに記名式で、一般高齢者については郵送、認定者については構成町村の協力
●調査の期間／平成23年4月15日～同年5月30日
●回収数・率／一般高齢者：配布総数14,975票、有効回収数11,032票、回収率73.7%
認定者　　：配布総数212票、有効回収数207票、回収率97.6%

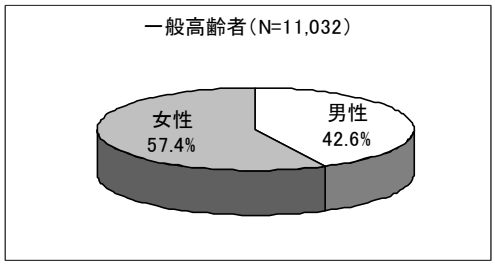
(2)調査結果の概要

① 基本属性

●性別

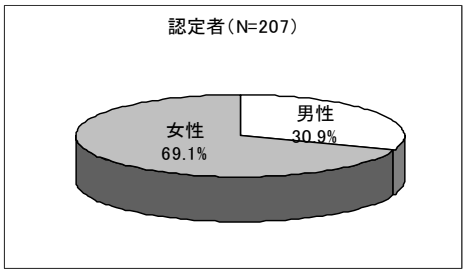
一般高齢者　　単位：人

性別	人	割合
男性	4,705	42.6%
女性	6,327	57.4%
総数	11,032	100.0%



認定者　　単位：人

性別	人	割合
男性	64	30.9%
女性	143	69.1%
総数	207	100.0%



●年齢階級別

【一般高齢者】(N=11,032)

性別	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	総数
男性	1,131 24.0%	1,237 26.3%	1,112 23.6%	776 16.5%	449 9.5%	4,705 100.0%
女性	1,539 24.3%	1,594 25.2%	1,476 23.3%	1,071 16.9%	647 10.2%	6,327 100.0%
総数	2,670 24.2%	2,831 25.7%	2,588 23.5%	1,847 16.7%	1,096 9.9%	11,032 100.0%

【認定者】（N＝207）

性別	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	総数
男性	6 9.4%	7 10.9%	16 25.0%	13 20.3%	22 34.4%	64 100.0%
女性	11 7.7%	17 11.9%	28 19.6%	40 28.0%	47 32.9%	143 100.0%
総数	17 8.2%	24 11.6%	44 21.3%	53 25.6%	69 33.3%	207 100.0%

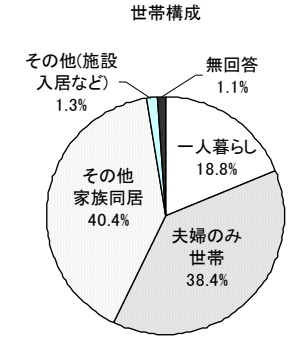
② 世帯構成（問1Q1. 家族構成をお教えください）

【一般高齢者】（N＝11,032）

単位：人

区分	数	割合
一人暮らし	2,069	18.8%
夫婦のみ世帯	4,240	38.4%
その他家族同居	4,462	40.4%
その他（施設入居など）	142	1.3%
無回答	119	1.1%
構成町村計	11,032	100.0%

57.2%

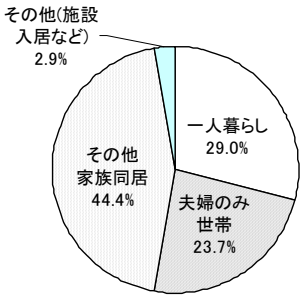


【認定者】（N＝207）

単位：人

区分	数	割合
一人暮らし	60	29.0%
夫婦のみ世帯	49	23.7%
その他家族同居	92	44.4%
その他（施設入居など）	6	2.9%
無回答	0	0.0%
構成町村計	207	100.0%

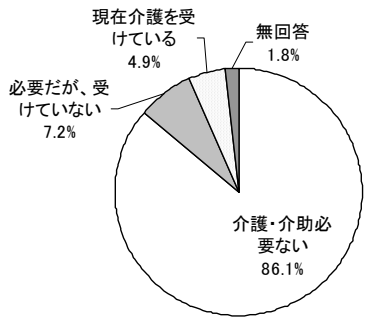
53.7%



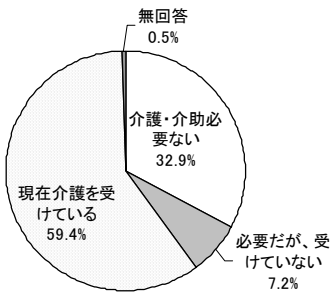
「一人暮らし」と「高齢夫婦二人世帯」は、「一般高齢者」約 57%、「認定者」約 54%となり、高齢者世帯割合が半数を超えています。また、「一人暮らし」は一般高齢者が約 19%、認定者は 29%となり、認定者の割合が高くなっています。

③ 介護・介助の必要性（問1Q2. あなたは、普段の生活で介護・介助が必要ですか）

【一般高齢者】



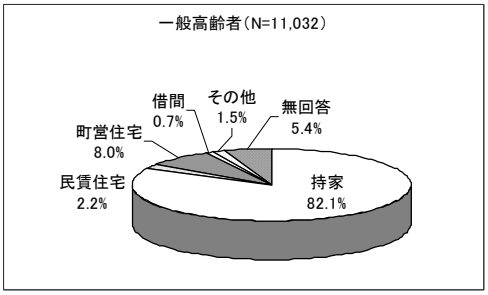
【認定者】



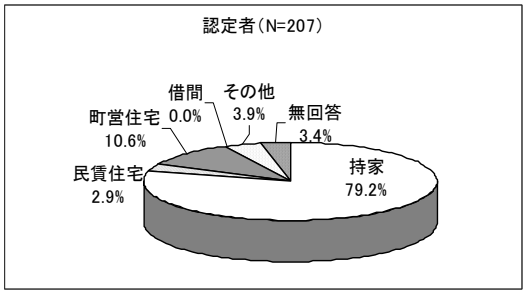
一般高齢者は回答者の約 86%が「介護・介助が必要ない」と回答しています。認定者では約 59%が「現在介護を受けている」と回答し、約 33%が「介護・介助が必要ない」としています。

④ 住まいの状況（問1Q7. あなたの住まいは、次のどれですか）

【一般高齢者】



【認定者】

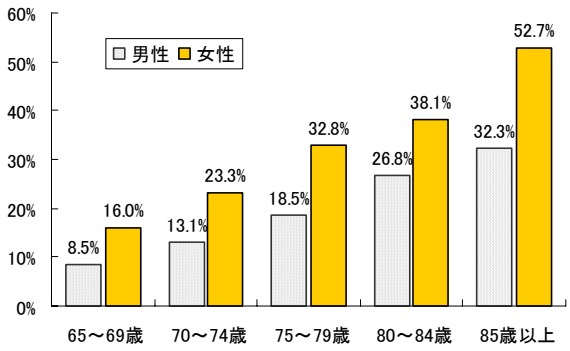


住まいについては、一般高齢者、認定者とも約８割が「持家」と回答しています。そのほかは、「町営・村営住宅」が一般高齢者で約 8%、認定者で約 11%となります。

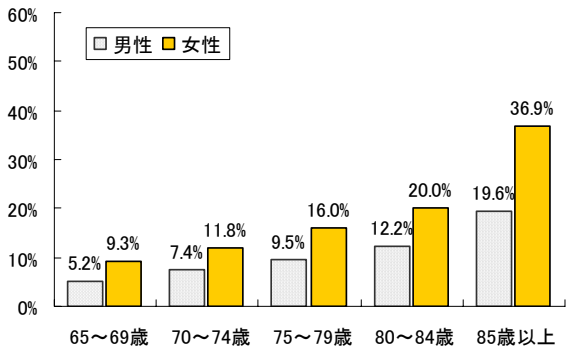
⑤ 一般高齢者の生活機能

「運動器」と「閉じこもり」（問2）

運動器の機能低下



閉じこもり傾向



全体に加齢に伴う運動器の機能低下がみられます。性別でみると「男性」よりも「女性」にその傾向が強く、85 歳以上の「女性」では該当率が 50%を超え、特に「階段昇降」に苦労している様子がうかがえます。

この点で、問１のＱ８「お住まい（主に生活する部屋）は２階以上にありますか」の設問で、「ある」と回答した一般高齢者が 27.2%（認定者は 30.0%）いることは、高齢者の居住環境として少し問題があるといえます。

閉じこもりについても運動器の機能低下と連動しており、高齢になるにつれて該当割合が高くなり、特に「女性」で顕著な傾向がみられます。

【一般高齢者：外出を控えていますか】

			Q7. 外出を控えていますか		
属性	区分	全体	1. はい	2. いいえ	無回答
男性	65～69歳	1,131	113 10.0%	987 87.3%	31 2.7%
	70～74歳	1,237	189 15.3%	1,022 82.6%	26 2.1%
	75～79歳	1,112	258 23.2%	812 73.0%	42 3.8%
	80～84歳	776	224 28.9%	516 66.5%	36 4.6%
	85歳以上	449	167 37.2%	254 56.6%	28 6.2%
	計	4,705	951 20.2%	3,591 76.3%	163 3.5%
女性	65～69歳	1,539	274 17.8%	1,234 80.2%	31 2.0%
	70～74歳	1,594	380 23.8%	1,165 73.1%	49 3.1%
	75～79歳	1,476	487 33.0%	911 61.7%	78 5.3%
	80～84歳	1,071	452 42.2%	566 52.8%	53 4.9%
	85歳以上	647	329 50.9%	272 42.0%	46 7.1%
	計	6,327	1,922 30.4%	4,148 65.6%	257 4.1%
全体	65～69歳	2,670	387 14.5%	2,221 83.2%	62 2.3%
	70～74歳	2,831	569 20.1%	2,187 77.3%	75 2.6%
	75～79歳	2,588	745 28.8%	1,723 66.6%	120 4.6%
	80～84歳	1,847	676 36.6%	1,082 58.6%	89 4.8%
	85歳以上	1,096	496 45.3%	526 48.0%	74 6.8%
	計	11,032	2,873 26.0%	7,739 70.2%	420 3.8%

Q７（外出を控えていますか）については、「はい」との回答率が、80 歳を過ぎると全体で約 40%になり、「女性」では 85 歳以上で約 51%になります。

参考として、外出を控えている理由をみると、「足腰の痛み」との回答が男女とも「75～79 歳」で最も多く、「男性」で約 55%、「女性」で約 73%となり、「女性」の回答率が「男性」を約 18%上回ります。

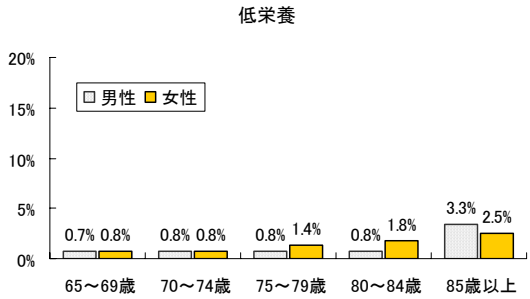
続いて、「病気」や「経済的に出られない」「トイレの心配」などの回答率が高くなっています。

【外出を控えている理由（Ｑ７－１・複数回答・無制限）】

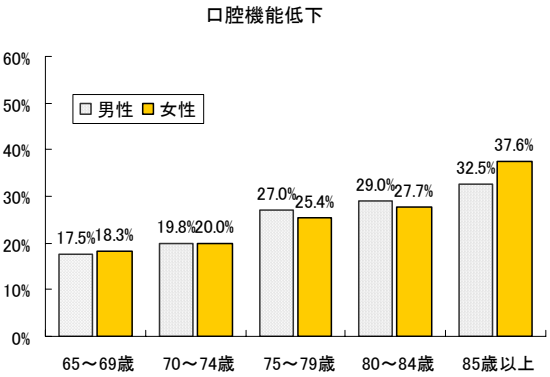
		外出控えている人	Q7-1. 外出を控えている理由は、次のどれですか（いくつでも）									
属性	区分		1. 病気	2. 障害（脳卒中の後遺症等）	3. 足腰などの痛み	4. トイレの心配（失禁等）	5. 耳の障害（聞こえの問題など）	6. 目の障害	7. 外での楽しみがない	8. 経済的に出られない	9. その他	無回答
男性	65～69歳	113	20 17.7%	7 6.2%	42 37.2%	4 3.5%	4 3.5%	3 2.7%	9 8.0%	45 39.8%	11 9.7%	12 10.6%
	70～74歳	189	42 22.2%	16 8.5%	79 41.8%	18 9.5%	22 11.6%	15 7.9%	29 15.3%	27 14.3%	7 3.7%	27 14.3%
	75～79歳	258	38 14.7%	17 6.6%	141 54.7%	29 11.2%	37 14.3%	32 12.4%	28 10.9%	45 17.4%	5 1.9%	28 10.9%
	80～84歳	224	45 20.1%	16 7.1%	111 49.6%	28 12.5%	40 17.9%	26 11.6%	20 8.9%	28 12.5%	5 2.2%	30 13.4%
	85歳以上	167	27 16.2%	6 3.6%	89 53.3%	26 15.6%	41 24.6%	20 12.0%	23 13.8%	9 5.4%	3 1.8%	18 10.8%
	計	951	172 18.1%	62 6.5%	462 48.6%	105 11.0%	144 15.1%	96 10.1%	109 11.5%	154 16.2%	31 3.3%	115 12.1%
女性	65～69歳	274	34 12.4%	8 2.9%	126 46.0%	20 7.3%	10 3.6%	12 4.4%	34 12.4%	73 26.6%	14 5.1%	35 12.8%
	70～74歳	380	55 14.5%	9 2.4%	221 58.2%	32 8.4%	20 5.3%	33 8.7%	43 11.3%	62 16.3%	9 2.4%	45 11.8%
	75～79歳	487	64 13.1%	13 2.7%	357 73.3%	52 10.7%	49 10.1%	55 11.3%	40 8.2%	62 12.7%	18 3.7%	41 8.4%
	80～84歳	452	39 8.6%	8 1.8%	312 69.0%	51 11.3%	60 13.3%	55 12.2%	49 10.8%	34 7.5%	19 4.2%	47 10.4%
	85歳以上	329	36 10.9%	13 4.0%	230 69.9%	64 19.5%	67 20.4%	39 11.9%	36 10.9%	23 7.0%	12 3.6%	17 5.2%
	計	1,922	228 11.9%	51 2.7%	1,246 64.8%	219 11.4%	206 10.7%	194 10.1%	202 10.5%	254 13.2%	72 3.7%	185 9.6%
全体	65～69歳	387	54 14.0%	15 3.9%	168 43.4%	24 6.2%	14 3.6%	15 3.9%	43 11.1%	118 30.5%	25 6.5%	47 12.1%
	70～74歳	569	97 17.0%	25 4.4%	300 52.7%	50 8.8%	42 7.4%	48 8.4%	72 12.7%	89 15.6%	16 2.8%	72 12.7%
	75～79歳	745	102 13.7%	30 4.0%	498 66.8%	81 10.9%	86 11.5%	87 11.7%	68 9.1%	107 14.4%	23 3.1%	69 9.3%
	80～84歳	676	84 12.4%	24 3.6%	423 62.6%	79 11.7%	100 14.8%	81 12.0%	69 10.2%	62 9.2%	24 3.6%	77 11.4%
	85歳以上	496	63 12.7%	19 3.8%	319 64.3%	90 18.1%	108 21.8%	59 11.9%	59 11.9%	32 6.5%	15 3.0%	35 7.1%
	計	2,873	400 13.9%	113 3.9%	1,708 59.5%	324 11.3%	350 12.2%	290 10.1%	311 10.8%	408 14.2%	103 3.6%	300 10.4%

「栄養」と「口腔」（問4）

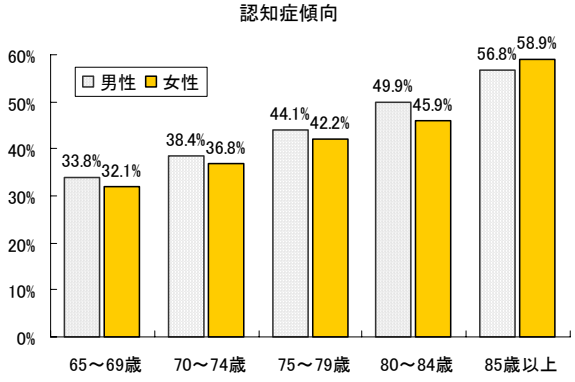
栄養については、男女ともに「低栄養」の該当割合は低く、問題がありません。

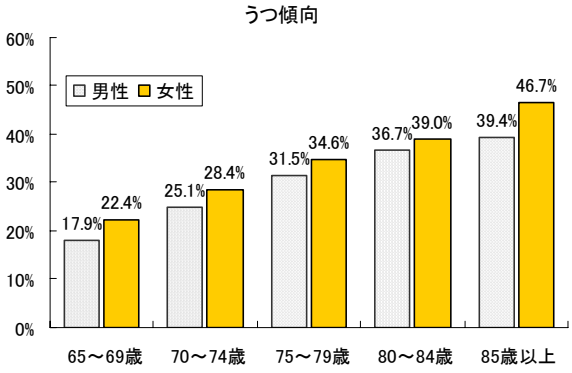


口腔機能については加齢に伴い、該当割合が高くなっています。



「認知症」と「うつ」





認知症傾向の割合は加齢に伴って上昇し、85 歳以上では約 60％の回答者が該当者となっています。

性別にみると、「85 歳以上」では、「女性」の割合が高くなりますが、65 歳後半から 80 歳前半では、「男性」の割合が高くなっています。

うつ傾向についても認知症と同様に加齢に伴い上昇していますが、性別では、わずかですが「女性」の割合が高くなっています。

参考として、認知症機能障害程度割合（ＣＰＳ）についてみると、「認知機能の障害あり」（１レベル以上）と評価される人の割合が最も高いのは男女とも「85 歳以上」で、「障害な

し」（0 レベル）と評価される人の割合は、「男性」では「65～69 歳」、「女性」では「70～74 歳」となっています。

【認知症機能障害程度】

属性	区分	全体	7 認知機能障害程度							
			0レベル 障害なし	1レベル 境界的	2レベル 軽度の障害	3レベル 中等度 の障害	4レベル やや重度 の障害	5レベル 重度 の障害	6レベル 最重度 の障害	不明
総数 (%)		251 100.0%	186 74.1%	53 21.1%	4 1.6%	3 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 2.0%
男性	65～69歳	33 100.0%	28 84.8%	4 12.1%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	70～74歳	27 100.0%	20 74.1%	4 14.8%	1 3.7%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%
	75～79歳	26 100.0%	20 76.9%	5 19.2%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	80～84歳	22 100.0%	18 81.8%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%
	85歳以上	45 100.0%	28 62.2%	15 33.3%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%
	計	153 100.0%	114 74.5%	30 19.6%	3 2.0%	3 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.0%
女性	65～69歳	22 100.0%	16 72.7%	5 22.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%
	70～74歳	20 100.0%	18 90.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	75～79歳	20 100.0%	16 80.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	80～84歳	15 100.0%	13 86.7%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%
	85歳以上	21 100.0%	9 42.9%	12 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	98 100.0%	72 73.5%	23 23.5%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.0%

⑥ 社会的役割

「知的能動性」と「社会的関わり」「地域活動への参加」

「書類が書ける」「新聞を読んでいる」「本や雑誌を読んでいる」「健康の番組に関心がある」の 4 項目を「知的能動性」（知的関心事）として尋ねた結果、「健康の番組に関心がある」が 87．2%と大変高い回答率となり、健康への関心度は高いといえます。

「友人の家を訪ねる」「家族や友人の相談にのる」「病人を見舞うことができる」「若い人に自分から話しかける」の 4 項目を「社会的関わり」としています。

結果は、全体としては 66%～89%の回答者が「はい」と回答し、頻度や内容の違いはあっても何らかの形で社会的な関わりをもっている人が多いといえます。

社会的関わりについては、地域で住み馴染むという地域社会との関わりが深いことを意味し、「住み慣れた地域で暮らす」ことの重要性がうかがえます。

地域活動への参加状況については、「自治会・町内会」「祭り・行事」が約 31%～38%台で回答され、「男性」の回答率が高くなっています。「女性」は、どちらかといえば「老人クラ

ブ」「サークル等」を多く回答する傾向にありますが、「参加していない」との回答も多くなっています。

⑦ 主体的健康感

「とても健康」が 7.4%、「まあまあ健康」が 60.6%となり、これを合わせると 68%が『健康』としています。

(3)調査のまとめ

- ●全体に、問題点としてあげられるものはあまりみられず、加齢に伴う機能低下の影響が大きいといえます。
- ●しかしながら、世帯の状況にみられるように、一人暮らし、夫婦のみの世帯が全体の半数以上となっており、家族だけで高齢者を見守ることには困難さが増していると推測されます。
- ●また、高齢の女性について、加齢に伴う機能低下とともに認知症、うつの傾向が強くなっており、85 歳という年齢が大きな転換点として浮かび上がってきていることから、この年齢以前のライフステージでの介護予防が重要と考えられます。
  さらに、介護予防とあわせ医療と連携しながら、認知症等の早期発見・早期治療に努め、重度化を抑止する取り組みが必要と考えられます。
- ●医療については、介護保険はもとより、保健、福祉と密接に関わりながら日常的に進められるものですが、超高齢社会となり核家族化が進行しているなかでは、訪問医療や訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導といった在宅生活を支える重要な分野であることから、一層の連携が望まれるところです。
- ●今回の調査では生活支援サービスに係る直接的な設問はありませんが、在宅生活を支えるという視点では、介護保険事業も重要ですが、日常性、地域社会との関わり、地域資源の活用といった視点では、老人福祉事業の充実が必要です。その意味で、介護保険と老人福祉が一体となった生活支援サービスの展開が望まれます。
- ●一方、確定的な記し方はできませんが、高齢期における経済的側面について留意する必要があると思われます。全体としては年金生活者が多数を占めていますが、その多くは国民年金受給者であり、経済を考えながら生活していることは容易に推測できますので、介護保険とは直接関わりませんが高齢者福祉の視点での「就労」について検討することが望まれます。
- ●総じて、回答者は住み慣れた地域で自立しながら暮らしていますが、生活機能や社会的役割の面では女性への対応を強めることが望まれます。
- ●第 5 期計画の重点施策の一つである「住まい」については持家率が高く大きな問題としてあがっているわけではありませんが、日々の暮らしの基盤は「住まい」であることから、今後は要介護状態になった場合を念頭にしたバリアフリー化が必要といえます。

第３章　介護保険事業の現状

第３章　介護保険事業の現状

１　給付実績（予防給付含む）の現状

（1）介護給付費

介護給付費（構成 16 町村合計）は、平成 21 年度が約 39 億 6 千万円（対計画比 97.9%）、平成 22 年度が約 40 億 9 千 3 百万円（対計画比 100.1%）で、わずかに計画を上回っています。

平成 22 年度で計画を大きく上回ったのは、居宅療養管理指導で約 4.6 倍、認知症対応型通所介護も約3.1倍になっています。一方、計画を下回ったのは訪問リハビリテーション（11.1%）、介護療養型医療施設（79.4%）などとなっています。

【介護給付費実績（計画対比）】

単位：千円

後志広域連合 サービスの種類	平成21年度			平成22年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
1）居宅介護サービス　小計	841,209	871,493	103.6%	868,381	990,590	114.1%
① 訪問介護	149,043	170,735	114.6%	154,467	184,459	119.4%
② 訪問入浴介護	1,163	1,982	170.4%	1,449	1,889	130.4%
③ 訪問看護	35,816	45,104	125.9%	37,471	56,688	151.3%
④ 訪問リハビリテーション	1,089	381	35.0%	1,190	132	11.1%
⑤ 居宅療養管理指導	2,248	3,211	142.8%	2,287	10,488	458.6%
⑥ 通所介護	298,759	287,843	96.3%	306,124	311,127	101.6%
⑦ 通所リハビリテーション	55,161	75,118	136.2%	56,833	88,616	155.9%
⑧ 短期入所生活介護	135,345	116,836	86.3%	142,106	128,369	90.3%
⑨ 短期入所療養介護	18,100	11,453	63.3%	18,934	35,355	186.7%
⑩ 特定施設入居者生活介護	102,312	112,282	109.7%	103,551	118,981	114.9%
⑪ 福祉用具貸与	38,532	42,992	111.6%	40,296	48,767	121.0%
⑫ 特定福祉用具販売	3,641	3,556	97.7%	3,673	5,719	155.7%
2）地域密着型サービス　小計	321,883	308,486	95.8%	340,340	346,901	101.9%
① 夜間対応型訪問介護	1,447	0	0.0%	1,475	0	0.0%
② 認知症対応型通所介護	698	1,259	180.4%	978	3,042	311.0%
③ 小規模多機能型居宅介護	0	0	0.0%	0	0	0.0%
④ 認知症対応型共同生活介護	268,166	250,231	93.3%	286,315	285,964	99.9%
⑤ 地域密着型 特定施設入居者生活介護	0	0	0.0%	0	0	0.0%
⑥ 地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	51,572	56,996	110.5%	51,572	57,895	112.3%
3）住宅改修	9,821	9,583	97.6%	9,943	12,255	123.3%
4）居宅介護支援	119,796	131,912	110.1%	123,210	143,965	116.8%
5）介護保険施設サービス　小計	2,751,898	2,638,529	95.9%	2,747,979	2,600,131	94.6%
① 介護老人福祉施設	1,341,856	1,326,983	98.9%	1,347,645	1,297,488	96.3%
② 介護老人保健施設	956,839	964,180	100.8%	956,593	950,301	99.3%
③ 介護療養型医療施設	453,203	347,366	76.6%	443,741	352,342	79.4%
合　計　（Ⅰ）	4,044,607	3,960,003	97.9%	4,089,853	4,093,842	100.1%

(2)予防給付費

予防給付費（構成 16 町村合計）は、平成 21 年度が約 1 億 8,400 万円、平成 22 年度が約 1 億 8,100 万円と計画を下回っています。平成 22 年度で計画を大きく上回ったのは介護予防短期入所療養介護で約 7.2 倍になり、特定介護予防福祉用具販売や住宅改修も約 2 倍となっています。一方、計画を下回ったのは地域密着型サービスと介護予防支援などです。

【予防給付費実績（計画対比）】

単位:千円

後志広域連合	平成21年度			平成22年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
1)介護予防サービス　小計	148,226	156,766	105.8%	150,458	150,693	100.2%
① 介護予防訪問介護	36,590	29,236	79.9%	36,843	26,334	71.5%
② 介護予防訪問入浴介護	0	0	－	0	7	－
③ 介護予防訪問看護	7,528	8,131	108.0%	7,643	7,604	99.5%
④ 介護予防訪問リハビリテーション	536	0	－	560	0	－
⑤ 介護予防居宅療養管理指導	304	3,231	1062.8%	304	126	41.4%
⑥ 介護予防通所介護	79,189	87,305	110.2%	80,636	88,028	109.2%
⑦ 介護予防通所リハビリテーション	19,661	20,591	104.7%	19,966	18,483	92.6%
⑧ 介護予防短期入所生活介護	1,334	1,893	141.9%	1,361	1,462	107.4%
⑨ 介護予防短期入所療養介護	94	128	136.2%	94	679	722.3%
⑩ 介護予防 特定施設入居者生活介護	515	2,543	493.8%	516	3,787	733.9%
⑪ 介護予防福祉用具貸与	1,895	2,494	131.6%	1,941	2,893	149.0%
⑫ 特定介護予防福祉用具販売	580	1,214	209.3%	594	1,290	217.2%
2)地域密着型介護予防サービス　小計	17,736	2,013	11.3%	21,272	1,600	7.5%
① 介護予防 認知症対応型通所介護	0	0	－	0	0	－
② 介護予防 小規模多機能型居宅介護	9,067	0	－	9,243	0	－
③ 介護予防 認知症対応型共同生活介護	8,669	2,013	23.2%	12,029	1,600	13.3%
3)住宅改修	4,001	4,657	116.4%	4,141	8,404	202.9%
4)介護予防支援	26,794	21,045	78.5%	27,255	20,672	75.8%
合　計　(Ⅱ)	196,757	184,481	93.8%	203,126	181,369	89.3%

(3)総給付費

総給付費は、対計画比が平成 21 年度 97.7%、平成 22 年度 99.6%で、計画をわずかに下回っています。総給付費に占める介護給付費の割合は平成 22 年度で 95.8%となり、予防給付費は 4.2%と低くなっています。サービス別では依然、施設依存（60.8%）の利用形態となっています。

【総給付費実績】

単位:千円

	平成21年度			平成22年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
介護給付費計(Ⅰ)＋予防給付費計(Ⅱ)	4,241,364	4,144,484	97.7%	4,292,979	4,275,211	99.6%

【サービス別総給付費実績（構成比）】

サービスの種類	平成21年度		平成22年度	
	給付費（千円）	構成比	給付費（千円）	構成比
(1)居宅サービス	871,493	21.0%	990,590	23.2%
①訪問介護	170,735	4.1%	184,459	4.3%
②訪問入浴介護	1,982	0.0%	1,889	0.0%
③訪問看護	45,104	1.1%	56,688	1.3%
④訪問リハビリテーション	381	0.0%	132	0.0%
⑤居宅療養管理指導	3,211	0.1%	10,488	0.2%
⑥通所介護	287,843	6.9%	311,127	7.3%
⑦通所リハビリテーション	75,118	1.8%	88,616	2.1%
⑧短期入所生活介護	116,836	2.8%	128,369	3.0%
⑨短期入所療養介護	11,453	0.3%	35,355	0.8%
⑩特定施設入居者生活介護	112,282	2.7%	118,981	2.8%
⑪福祉用具貸与	42,992	1.0%	48,767	1.1%
⑫特定福祉用具販売	3,556	0.1%	5,719	0.1%
(2)地域密着型サービス	308,486	7.4%	346,901	8.1%
①夜間対応型訪問介護	0	0.0%	0	0.0%
②認知症対応型通所介護	1,259	0.0%	3,042	0.1%
③小規模多機能型居宅介護	0	0.0%	0	0.0%
④認知症対応型共同生活介護	250,231	6.0%	285,964	6.7%
⑤地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0.0%	0	0.0%
⑥地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	56,996	1.4%	57,895	1.4%
(3)住宅改修	9,583	0.2%	12,255	0.3%
(4)居宅介護支援	131,912	3.2%	143,965	3.4%
(5)介護保険施設サービス	2,638,529	63.7%	2,600,131	60.8%
①介護老人福祉施設	1,326,983	32.0%	1,297,488	30.3%
②介護老人保健施設	964,180	23.3%	950,301	22.2%
③介護療養型医療施設	347,366	8.4%	352,342	8.2%
介護給付費計	3,960,003	95.5%	4,093,842	95.8%
(1)介護予防サービス	156,766	3.8%	150,693	3.5%
①介護予防訪問介護	29,236	0.7%	26,334	0.6%
②介護予防訪問入浴介護	0	0.0%	7	0.0%
③介護予防訪問看護	8,131	0.2%	7,604	0.2%
④介護予防訪問リハビリテーション	0	0.0%	0	0.0%
⑤介護予防居宅療養管理指導	3,231	0.1%	126	0.0%
⑥介護予防通所介護	87,305	2.1%	88,028	2.1%
⑦介護予防通所リハビリテーション	20,591	0.5%	18,483	0.4%
⑧介護予防短期入所生活介護	1,893	0.0%	1,462	0.0%
⑨介護予防短期入所療養介護	128	0.0%	679	0.0%
⑩介護予防特定施設入居者生活介護	2,543	0.1%	3,787	0.1%
⑪介護予防福祉用具貸与	2,494	0.1%	2,893	0.1%
⑫特定介護予防福祉用具販売	1,214	0.0%	1,290	0.0%
(2)地域密着型介護予防サービス	2,013	0.0%	1,600	0.0%
①介護予防認知症対応型通所介護	0	0.0%	0	0.0%
②介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0.0%	0	0.0%
③介護予防認知症対応型共同生活介護	2,013	0.0%	1,600	0.0%
(3)住宅改修	4,657	0.1%	8,404	0.2%
(4)介護予防支援	21,045	0.5%	20,672	0.5%
予防給付費計(小計)→(Ⅱ)	184,481	4.5%	181,369	4.2%
総給付費(介護＋予防)	4,144,484	100.0%	4,275,211	100.0%

参考　【構成町村別の給付費内訳】

単位：千円

島牧村	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	29,539	19.6%	36,508	20.6%
地域密着型サービス	7,244	4.8%	9,675	5.5%
住宅改修	553	0.4%	1,003	0.6%
居宅介護支援	4,337	2.9%	5,161	2.9%
介護保険施設サービス	103,159	68.4%	119,042	67.4%
介護給付費　（Ⅰ）	144,832	96.1%	171,389	97.0%
介護予防サービス	4,345	2.9%	4,310	2.5%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	638	0.4%	180	0.1%
介護予防支援	854	0.6%	760	0.4%
予防給付費　（Ⅱ）	5,837	3.9%	5,250	3.0%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	150,669	100.0%	176,639	100.0%

真狩村	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	21,439	16.2%	37,067	24.8%
地域密着型サービス	4,957	3.7%	5,780	3.9%
住宅改修	278	0.2%	654	0.4%
居宅介護支援	4,834	3.7%	6,877	4.6%
介護保険施設サービス	95,380	72.0%	91,058	60.8%
介護給付費　（Ⅰ）	126,888	95.8%	141,436	94.5%
介護予防サービス	4,682	3.6%	7,019	4.7%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	11	0.0%	187	0.1%
介護予防支援	812	0.6%	1,034	0.7%
予防給付費　（Ⅱ）	5,505	4.2%	8,240	5.5%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	132,393	100.0%	149,676	100.0%

黒松内町	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	58,325	26.6%	79,069	33.5%
地域密着型サービス	891	0.4%	5,782	2.5%
住宅改修	729	0.3%	826	0.4%
居宅介護支援	6,496	3.0%	8,064	3.4%
介護保険施設サービス	129,267	59.1%	119,677	50.8%
介護給付費　（Ⅰ）	195,708	89.4%	213,418	90.6%
介護予防サービス	20,467	9.4%	19,147	8.1%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	490	0.2%	907	0.4%
介護予防支援	2,229	1.0%	2,006	0.9%
予防給付費　（Ⅱ）	23,186	10.6%	22,060	9.4%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	218,894	100.0%	235,478	100.0%

留寿都村	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	8,355	9.1%	9,935	10.2%
地域密着型サービス	1,511	1.6%	2,873	2.9%
住宅改修	77	0.1%	0	0.0%
居宅介護支援	1,553	1.7%	1,552	1.6%
介護保険施設サービス	72,011	78.4%	75,273	77.3%
介護給付費　（Ⅰ）	83,507	90.9%	89,633	92.0%
介護予防サービス	7,505	8.2%	6,351	6.5%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	37	0.0%	477	0.5%
介護予防支援	802	0.9%	969	1.0%
予防給付費　（Ⅱ）	8,344	9.1%	7,797	8.0%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	91,851	100.0%	97,430	100.0%

蘭越町	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	61,765	14.5%	62,639	15.2%
地域密着型サービス	3,210	0.8%	3,906	1.0%
住宅改修	928	0.2%	862	0.2%
居宅介護支援	10,556	2.5%	10,406	2.5%
介護保険施設サービス	331,064	78.1%	315,630	76.9%
介護給付費　（Ⅰ）	407,523	96.1%	393,443	95.8%
介護予防サービス	14,217	3.4%	13,950	3.4%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	263	0.1%	1,014	0.3%
介護予防支援	1,962	0.4%	2,091	0.5%
予防給付費　（Ⅱ）	16,442	3.9%	17,055	4.2%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	423,965	100.0%	410,498	100.0%

喜茂別町	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	24,706	13.2%	21,890	14.0%
地域密着型サービス	9,062	4.8%	7,067	4.5%
住宅改修	0	0.0%	236	0.2%
居宅介護支援	2,597	1.4%	2,679	1.7%
介護保険施設サービス	142,188	75.9%	116,002	74.6%
介護給付費　（Ⅰ）	178,553	95.3%	147,874	95.0%
介護予防サービス	7,739	4.2%	6,667	4.3%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	69	0.0%	198	0.1%
介護予防支援	957	0.5%	857	0.6%
予防給付費　（Ⅱ）	8,765	4.7%	7,722	5.0%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	187,318	100.0%	155,596	100.0%

ニセコ町	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	66,150	22.8%	67,286	22.6%
地域密着型サービス	2,182	0.8%	5,881	2.0%
住宅改修	330	0.1%	827	0.3%
居宅介護支援	10,030	3.5%	10,826	3.6%
介護保険施設サービス	194,128	67.1%	200,162	67.4%
介護給付費　（Ⅰ）	272,820	94.3%	284,982	95.9%
介護予防サービス	14,148	4.9%	10,064	3.4%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	477	0.2%	739	0.2%
介護予防支援	2,013	0.6%	1,406	0.5%
予防給付費　（Ⅱ）	16,638	5.7%	12,209	4.1%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	289,458	100.0%	297,191	100.0%

京極町	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	65,680	34.8%	71,870	35.3%
地域密着型サービス	41,315	21.9%	41,672	20.5%
住宅改修	178	0.1%	782	0.4%
居宅介護支援	8,239	4.4%	8,923	4.4%
介護保険施設サービス	60,905	32.3%	67,783	33.3%
介護給付費　（Ⅰ）	176,317	93.5%	191,030	93.9%
介護予防サービス	10,718	5.6%	10,862	5.3%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	98	0.1%	255	0.1%
介護予防支援	1,440	0.8%	1,332	0.7%
予防給付費　（Ⅱ）	12,256	6.5%	12,449	6.1%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	188,573	100.0%	203,479	100.0%

単位:千円

倶知安町	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	156,560	22.4%	171,175	22.5%
地域密着型サービス	86,065	12.3%	95,883	12.6%
住宅改修	1,709	0.2%	2,019	0.3%
居宅介護支援	17,304	2.5%	20,509	2.7%
介護保険施設サービス	399,934	57.3%	436,556	57.3%
介護給付費　（Ⅰ）	661,572	94.7%	726,142	95.4%
介護予防サービス	30,161	4.3%	28,389	3.7%
地域密着型介護予防サービス	2,013	0.3%	1,600	0.2%
住宅改修	626	0.1%	1,327	0.2%
介護予防支援	3,876	0.6%	3,572	0.5%
予防給付費　（Ⅱ）	36,676	5.3%	34,888	4.6%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	698,248	100.0%	761,030	100.0%

積丹町	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	50,847	20.9%	57,075	25.0%
地域密着型サービス	30,270	12.5%	34,132	15.0%
住宅改修	609	0.3%	950	0.4%
居宅介護支援	8,551	3.5%	8,870	3.9%
介護保険施設サービス	148,778	61.3%	122,381	53.8%
介護給付費　（Ⅰ）	239,055	98.5%	223,408	98.1%
介護予防サービス	2,833	1.2%	3,135	1.4%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	215	0.1%	644	0.3%
介護予防支援	512	0.2%	493	0.2%
予防給付費　（Ⅱ）	3,560	1.5%	4,272	1.9%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	242,615	100.0%	227,680	100.0%

共和町	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	105,971	20.9%	127,987	24.9%
地域密着型サービス	13,255	2.6%	7,599	1.5%
住宅改修	1,462	0.3%	1,909	0.4%
居宅介護支援	17,442	3.4%	19,303	3.8%
介護保険施設サービス	348,342	68.6%	341,055	66.5%
介護給付費　（Ⅰ）	486,472	95.8%	497,853	97.1%
介護予防サービス	18,301	3.6%	12,911	2.5%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	837	0.2%	372	0.1%
介護予防支援	1,984	0.4%	1,763	0.3%
予防給付費　（Ⅱ）	21,122	4.2%	15,046	2.9%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	507,594	100.0%	512,899	100.0%

古平町	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	82,203	24.0%	80,946	22.7%
地域密着型サービス	23,783	6.9%	43,025	12.1%
住宅改修	1,191	0.4%	1,084	0.3%
居宅介護支援	17,464	5.1%	16,243	4.5%
介護保険施設サービス	207,880	60.6%	201,826	56.5%
介護給付費　（Ⅰ）	332,521	97.0%	343,124	96.1%
介護予防サービス	8,396	2.4%	11,415	3.2%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	446	0.1%	542	0.2%
介護予防支援	1,578	0.5%	2,014	0.5%
予防給付費　（Ⅱ）	10,420	3.0%	13,971	3.9%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	342,941	100.0%	357,095	100.0%

泊村	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	35,679	23.3%	33,697	20.9%
地域密着型サービス	2,772	1.8%	82	0.1%
住宅改修	120	0.1%	230	0.1%
居宅介護支援	3,766	2.5%	3,628	2.2%
介護保険施設サービス	106,344	69.4%	116,667	72.2%
介護給付費　（Ⅰ）	148,681	97.1%	154,304	95.5%
介護予防サービス	3,741	2.4%	5,855	3.6%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	109	0.1%	472	0.3%
介護予防支援	609	0.4%	870	0.6%
予防給付費　（Ⅱ）	4,459	2.9%	7,197	4.5%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	153,140	100.0%	161,501	100.0%

仁木町	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	51,914	17.0%	82,442	25.1%
地域密着型サービス	56,397	18.5%	62,290	19.0%
住宅改修	684	0.2%	750	0.2%
居宅介護支援	10,961	3.6%	12,795	3.9%
介護保険施設サービス	177,854	58.3%	160,477	49.0%
介護給付費　（Ⅰ）	297,810	97.6%	318,754	97.2%
介護予防サービス	6,116	2.0%	7,446	2.3%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	299	0.1%	629	0.2%
介護予防支援	1,016	0.3%	1,129	0.3%
予防給付費　（Ⅱ）	7,431	2.4%	9,204	2.8%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	305,241	100.0%	327,958	100.0%

神恵内村	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	30,924	25.4%	30,856	27.3%
地域密着型サービス	8,427	6.9%	5,265	4.7%
住宅改修	540	0.4%	24	0.0%
居宅介護支援	4,232	3.5%	4,700	4.2%
介護保険施設サービス	77,609	63.6%	72,195	63.8%
介護給付費　（Ⅰ）	121,732	99.8%	113,040	100.0%
介護予防サービス	279	0.2%	0	0.0%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	0	0.0%	0	0.0%
介護予防支援	24	0.0%	0	0.0%
予防給付費　（Ⅱ）	303	0.2%	0	0.0%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	122,035	100.0%	113,040	100.0%

赤井川村	平成21年度		平成22年度	
	給付費	構成比	給付費	構成比
居宅サービス	21,436	23.9%	20,148	22.9%
地域密着型サービス	17,145	19.2%	15,989	18.2%
住宅改修	195	0.2%	99	0.1%
居宅介護支援	3,550	4.0%	3,429	3.9%
介護保険施設サービス	43,686	48.8%	44,347	50.4%
介護給付費　（Ⅰ）	86,012	96.1%	84,012	95.5%
介護予防サービス	3,118	3.5%	3,172	3.6%
地域密着型介護予防サービス	0	0.0%	0	0.0%
住宅改修	42	0.0%	461	0.5%
介護予防支援	377	0.4%	376	0.4%
予防給付費　（Ⅱ）	3,537	3.9%	4,009	4.5%
総給付費(Ⅲ)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)	89,549	100.0%	88,021	100.0%

(4)介護給付等対象サービスの利用状況

① 居宅サービス

居宅サービスは、高齢者が要介護・要支援状態になっても、可能な限り居宅で自立した日常生活を営むことができるよう提供されるサービスです。

居宅サービスには、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売（購入）、住宅改修、居宅介護支援の 14 種類があります。

第４期計画の利用者数及び利用回数・日数の実績は下表のとおりです。

【第４期計画実績】

後志広域連合 介護給付サービスの種類		平成21年度			平成22年度		
		計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
訪問介護	利用者数(人／年)	5,923	5,460	92.2%	6,052	5,425	89.6%
	利用回数(回／年)	37,406	41,914	112.1%	38,658	45,995	119.0%
訪問入浴介護	利用者数(人／年)	43	56	130.2%	45	62	137.8%
	利用回数(回／年)	126	141	111.9%	154	94	61.0%
訪問看護	利用者数(人／年)	1,277	1,560	122.2%	1,334	1,687	126.5%
	利用回数(回／年)	5,485	7,262	132.4%	5,743	9,120	158.8%
訪問リハビリテーション	利用者数(人／年)	46	46	100.0%	50	4	8.0%
	利用回数(日／年)	225	130	57.8%	246	49	19.9%
居宅療養管理指導	利用者数(人／年)	219	256	116.9%	222	671	302.3%
通所介護	利用者数(人／年)	7,134	6,056	84.9%	7,291	6,082	83.4%
	利用回数(回／年)	44,830	49,091	109.5%	45,776	51,347	112.2%
通所リハビリテーション	利用者数(人／年)	1,386	1,440	103.9%	1,417	1,567	110.6%
	利用回数(回／年)	8,608	14,368	166.9%	8,771	16,785	191.4%
短期入所生活介護	利用者数(人／年)	1,777	1,201	67.6%	1,845	1,338	72.5%
	利用回数(日／年)	19,438	16,465	84.7%	20,333	17,666	86.9%
短期入所療養介護	利用者数(人／年)	441	177	40.1%	450	287	63.8%
	利用回数(日／年)	2,020	1,446	71.6%	2,101	4,219	200.8%
特定施設入居者生活介護	利用者数(人／年)	849	834	98.2%	861	702	81.5%
福祉用具貸与	利用者数(人／年)	3,631	3,846	105.9%	3,753	4,052	108.0%
特定福祉用具販売	利用者数(人／年)	126	133	105.6%	127	175	137.8%
住宅改修	利用者数(人／年)	116	114	98.3%	117	151	129.1%
居宅介護支援	利用者数(人／年)	12,268	11,165	91.0%	12,551	11,078	88.3%

利用実績（利用実人数、利用回数・日数）が第４期の計画を上回るサービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所療養介護、短期入所療養介護、特定施設生活介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修の 12 サービスです。

うち、計画を大きく上回っているサービスは、居宅療養管理指導（利用者数約 3 倍）、短期入所療養介護（利用回数約 2 倍）、通所リハビリテーション（利用回数約 1.9 倍）、訪問看護（利用回数約 1.6 倍）などです。

② 介護予防サービス

介護予防サービスには、介護予防訪問介護、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与、介護予防福祉用具購入、住宅改修、介護予防支援の 14 種類があります。

第４期計画の利用者数及び利用回数・日数の実績は下表のとおりです。

【第４期計画実績】

後志広域連合 予防給付サービスの種類		平成21年度			平成22年度		
		計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
訪問介護	利用者数(人／年)	2,328	1,832	78.7%	2,343	1,474	62.9%
訪問入浴介護	利用者数(人／年)	0	0	－	0	0	－
	利用回数(回／年)	0	0	－	0	0	－
訪問看護	利用者数(人／年)	401	402	100.2%	408	371	90.9%
	利用回数(回／年)	1,316	1,739	132.1%	1,328	1,746	131.5%
訪問リハビリテーション	利用者数(人／年)	32	0	－	33	0	－
	利用回数(日／年)	111	0	－	116	0	－
居宅療養管理指導	利用者数(人／年)	14	19	135.7%	14	28	200.0%
通所介護	利用者数(人／年)	2,902	2,791	96.2%	2,954	2,655	89.9%
通所リハビリテーション	利用者数(人／年)	542	482	88.9%	551	461	83.7%
短期入所生活介護	利用者数(人／年)	88	58	65.9%	90	54	60.0%
	利用回数(日／年)	294	409	139.1%	299	331	110.7%
短期入所療養介護	利用者数(人／年)	3	6	200.0%	3	14	466.7%
	利用回数(日／年)	11	18	163.6%	11	96	872.7%
特定施設入居者生活介護	利用者数(人／年)	24	36	－	24	27	－
福祉用具貸与	利用者数(人／年)	551	733	133.0%	562	706	125.6%
特定福祉用具販売	利用者数(人／年)	41	56	136.6%	41	57	139.0%
住宅改修	利用者数(人／年)	46	57	123.9%	47	89	189.4%
介護予防支援	利用者数(人／年)	5,160	5,032	97.5%	5,257	4,593	87.4%

利用実績（利用実人数、利用回数・日数）が第４期の計画を上回るサービスは、訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修の８サービスです。

うち計画値を大きく上回っているのは、短期入所療養介護（利用回数約 8.7 倍、利用者数約 4.7 倍）、居宅療養管理指導（利用者数約２倍）、住宅改修（利用者数約 1.9 倍）などです。

③ 施設サービス

施設サービスは、在宅での生活が困難な利用者や病状が安定していますが、看護、介護、リハビリテーションを必要とする利用者が、介護保険施設に入所・入院し、生活上のサービスや医療ケアを受けるものです。

本広域連合内では、一人暮らしの高齢者や高齢夫婦世帯の割合が高く、家族等による介護や看護が困難な高齢者が多いなどの地域の実情等から、施設サービスのウエイトが高くなっ

ています。

介護保険施設には、介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設の 3 種類があり、これらは総称して、介護保険３施設といわれています。

平成 23 年 3 月末日現在、本広域連合内における施設整備の状況は下表のとおりです。

【施設整備の状況】

	施設サービス								居住系サービス				合計	
	介護保険3施設						地域密着型介護老人福祉施設		グループホーム		特定施設			
	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設									
構成町村	箇所	定員数	箇所	定員数	箇所	定員数	箇所	定員数	箇所	定員数	箇所	定員数	箇所	定員数
島牧村													0	0
黒松内町	1	80	1	80							1	108	3	268
蘭越町	1	80			1	37							2	117
ニセコ町	1	50											1	50
真狩村	1	50											1	50
留寿都村	1	50											1	50
喜茂別町													0	0
京極町							1	20	1	9	1	70	3	99
倶知安町	1	70	1	100					3	36			5	206
共和町	1	50											1	50
泊村	1	90											1	90
神恵内村			1	86					1	9			2	95
積丹町													0	0
古平町									1	9			1	9
仁木町	1	50							1	9			2	59
赤井川村									2	36			2	36
計	9	570	3	266	1	37	1	20	9	108	2	178	25	1,179

注)グループホームの京極町における定員数について、平成23年度中に1ユニット9名分追加の見込み

本広域連合内の介護保険３施設は、介護老人福祉施設が 9 施設（570 床）、介護老人保健施設が 3 施設（266 床）、介護療養型医療施設が 1 施設（37 床）となっています。

全体的に、介護老人保健施設は、医療機関との連携が求められるためか比較的少なく、介護療養型医療施設については、療養病床の再編によって、平成 23 年度までに廃止されることになっていましたが、廃止期限を 6 年間延長したため、第５期計画の期間においては現状のままで運営できるようになっています。

第４期計画の利用者数の実績は次ページ表のとおりで、すべて計画を下回っています。介護療養型医療施設については計画を下回ってはいるものの、平成 21 年度より平成 22 年度の利用者数から約 5%上回っています。

【介護保険３施設利用者数】

広域連合	単位	平成21年度			平成22年度		
		計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
介護保険3施設サービス利用者数	人/月	882.0	853.4	96.8%	882.0	847.0	96.0%
介護老人福祉施設	人/月	474.0	473.4	99.9%	476.0	464.1	97.5%
介護老人保健施設	人/月	305.0	301.9	99.0%	305.0	301.2	98.8%
介護療養型医療施設	人/月	103.0	78.1	75.8%	101.0	81.7	80.9%

平成 22 年度の要介護度別利用者数は、介護老人福祉施設（特養）と介護療養型医療施設（療養型）で、要介護５の重度者が最も多く、特養 132.4 人、療養型 44.5 人となっています。

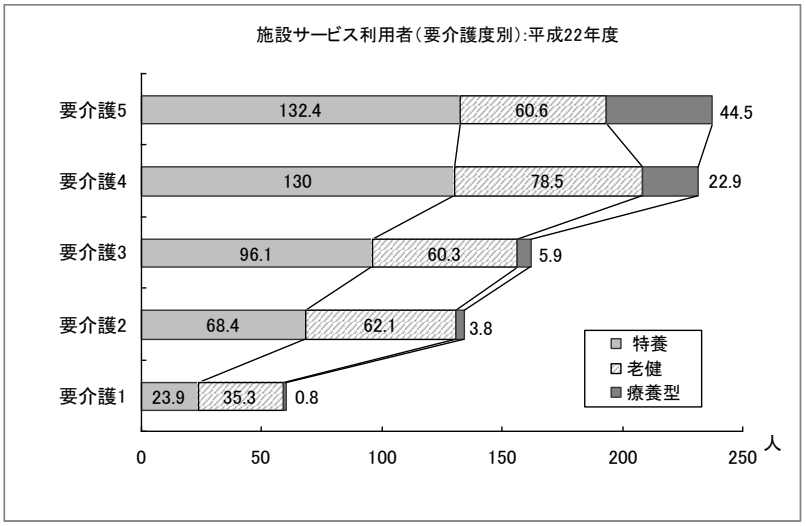
また、要介護４は、特養 130.0 人、療養型 22.9 人と要介護５に次ぎ、要介護度が重くなるに従って利用者が多くなっています。

一方、介護老人保健施設（老健）の利用者は、要介護４が最も多く 78.5 人、次いで要介護２が 62.1 人、要介護５が 60.6 人、要介護３が 60.3 人となり、全体としては要介護２以上での利用が多くなっています。

【要介護度別利用者数】

単位：人/月

	特養	老健	療養型
要介護1	23.9	35.3	0.8
要介護2	68.4	62.1	3.8
要介護3	96.1	60.3	5.9
要介護4	130.0	78.5	22.9
要介護5	132.4	60.6	44.5



参考　構成町村別の施設サービス利用者（計画と実績との比較）

			平成21年度			平成22年度		
		単位	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
島牧村	介護保険施設サービス利用者数	人/月	37.0	33.8	91.4%	37.0	39.1	105.7%
	介護老人福祉施設	人/月	26.0	22.3	85.8%	26.0	26.9	103.5%
	介護老人保健施設	人/月	7.0	9.6	137.1%	7.0	9.9	141.4%
	介護療養型医療施設	人/月	4.0	1.9	47.5%	4.0	2.3	57.5%
黒松内町	介護保険施設サービス利用者数	人/月	49.0	42.0	85.7%	49.0	38.6	78.8%
	介護老人福祉施設	人/月	24.0	18.2	75.8%	24.0	16.0	66.7%
	介護老人保健施設	人/月	22.0	21.7	98.6%	22.0	20.7	94.1%
	介護療養型医療施設	人/月	3.0	2.1	70.0%	3.0	1.9	63.3%
蘭越町	介護保険施設サービス利用者数	人/月	109.0	111.0	101.8%	109.0	104.4	95.8%
	介護老人福祉施設	人/月	77.0	85.5	111.0%	78.0	76.4	97.9%
	介護老人保健施設	人/月	17.0	13.7	80.6%	17.0	12.6	74.1%
	介護療養型医療施設	人/月	15.0	11.8	78.7%	14.0	15.4	110.0%
ニセコ町	介護保険施設サービス利用者数	人/月	73.0	66.0	90.4%	73.0	67.5	92.5%
	介護老人福祉施設	人/月	56.0	55.1	98.4%	56.0	55.1	98.4%
	介護老人保健施設	人/月	7.0	7.6	108.6%	7.0	7.1	101.4%
	介護療養型医療施設	人/月	10.0	3.3	33.0%	10.0	5.3	53.0%
真狩村	介護保険施設サービス利用者数	人/月	34.0	33.2	97.6%	34.0	31.9	93.8%
	介護老人福祉施設	人/月	29.0	29.5	101.7%	29.0	27.8	95.9%
	介護老人保健施設	人/月	4.0	2.4	60.0%	4.0	2.8	70.0%
	介護療養型医療施設	人/月	1.0	1.3	130.0%	1.0	1.3	130.0%
留寿都村	介護保険施設サービス利用者数	人/月	26.0	24.3	93.5%	27.0	25.7	95.2%
	介護老人福祉施設	人/月	15.0	16.8	112.0%	16.0	17.1	106.9%
	介護老人保健施設	人/月	6.0	3.6	60.0%	6.0	4.6	76.7%
	介護療養型医療施設	人/月	5.0	3.9	78.0%	5.0	4.0	80.0%
喜茂別町	介護保険施設サービス利用者数	人/月	44.0	43.6	99.1%	44.0	35.6	80.9%
	介護老人福祉施設	人/月	17.0	18.6	465.0%	17.0	15.7	392.5%
	介護老人保健施設	人/月	19.0	14.1	74.2%	19.0	11.6	61.1%
	介護療養型医療施設	人/月	8.0	10.9	136.3%	8.0	8.3	103.8%
京極町	介護保険施設サービス利用者数	人/月	21.0	19.3	91.9%	21.0	21.5	102.4%
	介護老人福祉施設	人/月	15.0	13.4	89.3%	15.0	13.3	88.7%
	介護老人保健施設	人/月	4.0	3.0	75.0%	4.0	4.4	110.0%
	介護療養型医療施設	人/月	2.0	2.9	145.0%	2.0	3.8	190.0%
倶知安町	介護保険施設サービス利用者数	人/月	122.0	130.9	107.3%	122.0	145.7	119.4%
	介護老人福祉施設	人/月	62.0	66.9	107.9%	62.0	71.9	116.0%
	介護老人保健施設	人/月	46.0	51.5	112.0%	46.0	57.7	125.4%
	介護療養型医療施設	人/月	14.0	12.5	89.3%	14.0	16.1	115.0%
共和町	介護保険施設サービス利用者数	人/月	116.0	112.7	97.2%	116.0	110.8	95.5%
	介護老人福祉施設	人/月	58.0	49.8	85.9%	58.0	48.5	83.6%
	介護老人保健施設	人/月	49.0	53.2	108.6%	49.0	53.9	110.0%
	介護療養型医療施設	人/月	9.0	9.7	107.8%	9.0	8.4	93.3%
泊村	介護保険施設サービス利用者数	人/月	38.0	38.4	101.1%	38.0	40.8	107.4%
	介護老人福祉施設	人/月	20.0	26.1	130.5%	20.0	28.8	144.0%
	介護老人保健施設	人/月	16.0	10.9	68.1%	16.0	8.8	55.0%
	介護療養型医療施設	人/月	2.0	1.4	70.0%	2.0	3.2	160.0%
神恵内村	介護保険施設サービス利用者数	人/月	24.0	23.5	97.9%	23.0	22.1	96.1%
	介護老人福祉施設	人/月	2.0	2.0	100.0%	2.0	1.6	80.0%
	介護老人保健施設	人/月	19.0	19.4	102.1%	19.0	18.6	97.9%
	介護療養型医療施設	人/月	3.0	2.1	70.0%	2.0	1.9	95.0%
積丹町	介護保険施設サービス利用者数	人/月	51.0	44.8	87.8%	51.0	38.8	76.1%
	介護老人福祉施設	人/月	12.0	13.4	111.7%	12.0	10.6	88.3%
	介護老人保健施設	人/月	29.0	28.0	96.6%	29.0	27.0	93.1%
	介護療養型医療施設	人/月	10.0	3.4	34.0%	10.0	1.2	12.0%
古平町	介護保険施設サービス利用者数	人/月	62.0	62.8	101.3%	62.0	60.8	98.1%
	介護老人福祉施設	人/月	22.0	22.5	102.3%	22.0	21.3	96.8%
	介護老人保健施設	人/月	31.0	35.5	114.5%	31.0	35.4	114.2%
	介護療養型医療施設	人/月	9.0	4.8	53.3%	9.0	4.1	45.6%
仁木町	介護保険施設サービス利用者数	人/月	60.0	52.2	87.0%	60.0	48.8	81.3%
	介護老人福祉施設	人/月	30.0	25.0	83.3%	30.0	25.1	83.7%
	介護老人保健施設	人/月	22.0	21.7	98.6%	22.0	19.7	89.5%
	介護療養型医療施設	人/月	8.0	5.5	68.8%	8.0	4.0	50.0%
赤井川村	介護保険施設サービス利用者数	人/月	16.0	14.9	93.1%	16.0	14.9	93.1%
	介護老人福祉施設	人/月	9.0	8.3	92.2%	9.0	8.0	88.9%
	介護老人保健施設	人/月	7.0	6.0	85.7%	7.0	6.4	91.4%
	介護療養型医療施設	人/月	0.0	0.6	－	0.0	0.5	－

2 サービス資源(基盤)の現状

(1)道内指定サービス事業者等の概要

平成 23 年 3 月末日現在、道指定の指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設は下表のとおりです。

後志総合振興局管内の指定居宅事業者は、「訪問介護」のサービスを提供する事業所が 75 施設で最も多く、次いで「通所介護」65 か所、「短期入所生活介護」18 か所などとなっています。

また、施設・居住系サービスでは、地域密着型サービスとして「認知症対応型共同生活介護」(グループホーム)が 56 か所あり、うち広域連合内には 9 か所(定員 108 人)あります。

【指定サービス事業者等の状況】

単位:か所

サービス区分		事業者数	後志総合振興局管内
指定居宅サービス	訪問介護	1,337	75
	訪問入浴介護	71	4
	訪問看護	286	13
	訪問リハビリテーション	78	2
	居宅療養管理指導	101	7
	通所介護	1,045	65
	通所リハビリテーション	86	5
	短期入所生活介護	340	18
	短期入所療養介護	17	4
	特定施設入居者生活介護	225	8
	福祉用具貸与	256	10
	特定福祉用具販売	282	12
居宅介護支援		1,363	87
地域密着型	夜間対応型訪問介護	12	0
	認知症対応型通所介護	177	9
	小規模多機能型居宅介護	169	6
	認知症対応型共同生活介護	855	56
	地域密着型特定施設入居者生活介護	17	1
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	36	2
施設	介護老人福祉施設	294	16
	介護老人保健施設	175	13
	介護療養型医療施設	98	8
計		7,320	421

(2)今後の施設整備について

本広域連合内の第５期計画期間中には、下表に示す施設が整備される予定です。

【施設整備計画】

施設種別	か所	開設予定	床数	備　　考
介護老人福祉施設	2	平成25年度	80 △ 21	喜茂別町 留寿都村　50床⇒29床 （地域密着型特養へ転換予定）
認知症対応型共同生活介護	3	平成24～26年度	44	蘭越町、ニセコ町、黒松内町 （18床）　（18床）　（8床）

なお、第５期計画の期間中は、地域密着型サービスの施設整備の追加を認めないこととします。

第４章　第５期介護保険事業計画の概要

第４章　第５期介護保険事業計画の概要

１　人口及び被保険者数の推計

(1)人口推計

第５期計画期間中の本広域連合の人口については、構成町村ごとに平成 22 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳人口を基準に、コーホート要因法で推計し積み上げました。

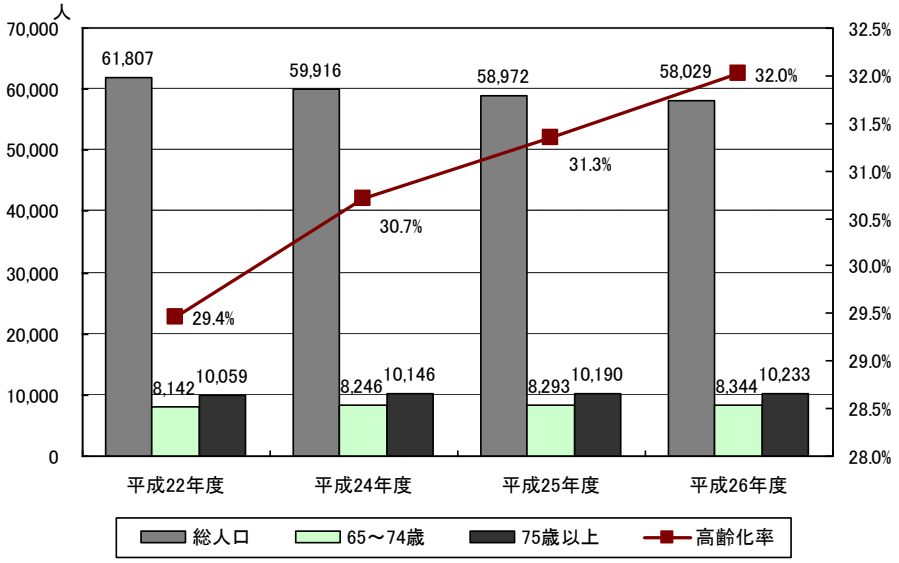
その結果は下表のとおりで、太線で囲んだ部分が期間中の人口構造を表しています。

推計の結果は、平成 26 年度の総人口が 58,029 人となり、平成 22 年度対比で 6.1%の減となり、最も減少すると見込まれるのは 40 歳未満のマイナス 13.1%となりました。

反対に増加すると見込まれるのは 65 歳以上で、前期高齢者（65～74 歳）がプラス 2.5%、後期高齢者（75 歳以上）がプラス 1.7%となります。

【人口推計】

	平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
40歳未満	22,738人	21,246人	20,500人	19,757人
伸び率		-6.6%	-9.8%	-13.1%
40～64歳	20,868人	20,278人	19,990人	19,695人
伸び率		-2.8%	-4.2%	-5.6%
65～74歳	8,142人	8,246人	8,293人	8,344人
伸び率		1.3%	1.9%	2.5%
75歳以上	10,059人	10,146人	10,190人	10,233人
伸び率		0.9%	1.3%	1.7%
総人口	61,807人	59,916人	58,973人	58,029人
伸び率		-3.1%	-4.6%	-6.1%
高齢化率	29.4%	30.7%	31.3%	32.0%



参考　構成 16 町村の人口推計結果

		平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
島牧村	40歳未満	561	514	490	467
	40～64歳	610	580	567	552
	65～74歳	327	313	305	298
	75歳以上	397	391	388	385
	総人口	1,895	1,798	1,750	1,702
黒松内町	40歳未満	1,148	1,055	1,009	963
	40～64歳	984	958	945	932
	65～74歳	427	421	417	414
	75歳以上	635	642	644	648
	総人口	3,194	3,076	3,015	2,957
蘭越町	40歳未満	1,772	1,642	1,576	1,511
	40～64歳	1,907	1,819	1,776	1,731
	65～74歳	760	771	776	781
	75歳以上	995	989	988	984
	総人口	5,434	5,221	5,116	5,007
ニセコ町	40歳未満	1,835	1,732	1,680	1,629
	40～64歳	1,637	1,657	1,666	1,677
	65～74歳	544	568	581	593
	75歳以上	654	667	671	678
	総人口	4,670	4,624	4,598	4,577
真狩村	40歳未満	796	735	704	674
	40～64歳	744	711	694	677
	65～74歳	277	288	296	301
	75歳以上	398	393	391	389
	総人口	2,215	2,127	2,085	2,041
留寿都村	40歳未満	851	814	797	778
	40～64歳	630	613	605	597
	65～74歳	214	212	211	210
	75歳以上	308	315	319	322
	総人口	2,003	1,954	1,932	1,907
喜茂別町	40歳未満	811	772	753	734
	40～64歳	816	768	743	719
	65～74歳	397	399	396	397
	75歳以上	454	451	453	451
	総人口	2,478	2,390	2,345	2,301
京極町	40歳未満	1,267	1,210	1,181	1,152
	40～64歳	1,146	1,129	1,121	1,113
	65～74歳	432	435	437	437
	75歳以上	576	588	596	601
	総人口	3,421	3,362	3,335	3,303

		平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
倶知安町	40歳未満	6,773	6,389	6,195	6,003
	40～64歳	5,301	5,233	5,202	5,167
	65～74歳	1,650	1,726	1,764	1,803
	75歳以上	1,660	1,719	1,749	1,778
	総人口	15,384	15,067	14,910	14,751
共和町	40歳未満	2,567	2,373	2,275	2,179
	40～64歳	2,176	2,126	2,101	2,076
	65～74歳	864	882	890	899
	75歳以上	1,036	1,054	1,065	1,073
	総人口	6,643	6,435	6,331	6,227
泊村	40歳未満	686	647	628	609
	40～64歳	610	598	592	586
	65～74歳	260	257	254	252
	75歳以上	393	376	368	360
	総人口	1,949	1,878	1,842	1,807
神恵内村	40歳未満	297	273	261	249
	40～64歳	358	340	333	324
	65～74歳	146	147	147	148
	75歳以上	248	237	228	224
	総人口	1,049	997	969	945
積丹町	40歳未満	660	578	537	496
	40～64歳	889	826	795	764
	65～74歳	443	430	424	418
	75歳以上	627	617	612	608
	総人口	2,619	2,451	2,368	2,286
古平町	40歳未満	1,054	945	890	836
	40～64歳	1,306	1,242	1,210	1,178
	65～74歳	651	622	607	593
	75歳以上	772	796	804	817
	総人口	3,783	3,605	3,511	3,424
仁木町	40歳未満	1,193	1,142	1,118	1,092
	40～64歳	1,331	1,259	1,222	1,186
	65～74歳	585	602	610	618
	75歳以上	722	727	729	731
	総人口	3,831	3,730	3,679	3,627
赤井川村	40歳未満	467	425	406	385
	40～64歳	423	419	418	416
	65～74歳	165	173	178	182
	75歳以上	184	184	185	184
	総人口	1,239	1,201	1,187	1,167

【高齢化率の予測】

	平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
島牧村	38.2%	39.2%	39.6%	40.1%
黒松内町	33.2%	34.6%	35.2%	35.9%
蘭越町	32.3%	33.7%	34.5%	35.3%
ニセコ町	25.7%	26.7%	27.2%	27.8%
真狩村	30.5%	32.0%	32.9%	33.8%
留寿都村	26.1%	27.0%	27.4%	27.9%
喜茂別町	34.3%	35.6%	36.2%	36.9%
京極町	29.5%	30.4%	31.0%	31.4%
倶知安町	21.5%	22.9%	23.6%	24.3%
共和町	28.6%	30.1%	30.9%	31.7%
泊村	33.5%	33.7%	33.8%	33.9%
神恵内村	37.6%	38.5%	38.7%	39.4%
積丹町	40.9%	42.7%	43.8%	44.9%
古平町	37.6%	39.3%	40.2%	41.2%
仁木町	34.1%	35.6%	36.4%	37.2%
赤井川村	28.2%	29.7%	30.6%	31.4%
後志広域連合	29.4%	30.7%	31.3%	32.0%

(2)被保険者数の推計

平成 24 年度から平成 26 年度までの人口推計結果に基づき、65 歳以上の第 1 号被保険者については、構成町村ごとに住所地特例者及び適用除外施設入所者を加除し、75 歳を境に前期と後期に区分して推計しました。

また、40～64 歳の第 2 号被保険者については、構成町村ごとに住所地特例者、生活保護受給者及び適用除外施設入所者を加除し推計しました。

第 1 号被保険者については、平成 22 年度対比プラス 2.3%の伸びとなり、前期高齢者は伸び率が 2.6%で、後期高齢者は伸び率が 2.0%になると見込まれます。

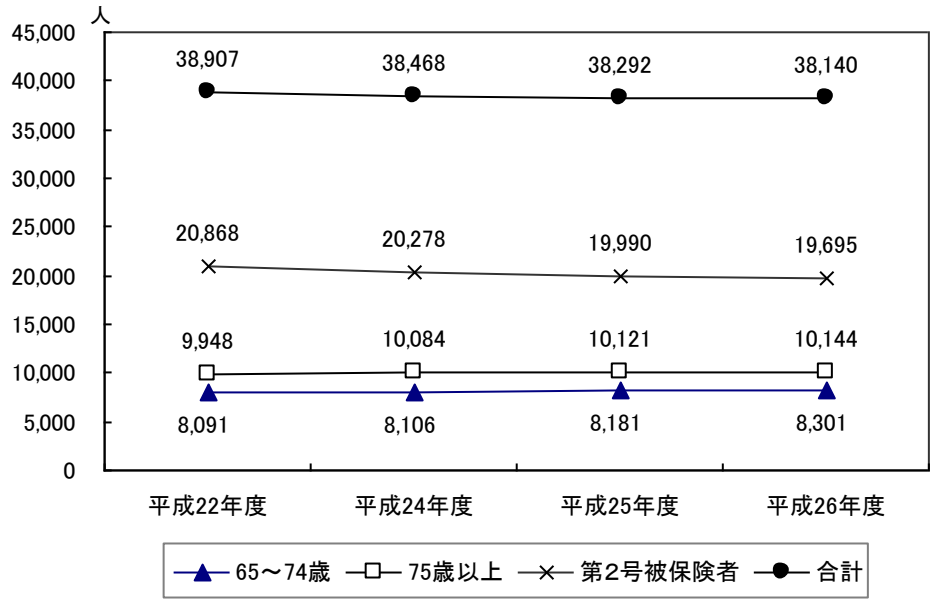
一方、第 2 号被保険者についてはマイナスで推移し、平成 26 年度ではマイナス 5.6%と見込まれます。

【被保険者数の推計】

	平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1号被保険者	18,039人	18,190人	18,302人	18,445人
伸び率		0.8%	1.5%	2.3%
65～74歳	8,091人	8,106人	8,181人	8,301人
伸び率		0.2%	1.1%	2.6%
75歳以上	9,948人	10,084人	10,121人	10,144人
伸び率		1.4%	1.7%	2.0%
第2号被保険者	20,868人	20,278人	19,990人	19,695人
伸び率		-2.8%	-4.2%	-5.6%
合計	38,907人	38,468人	38,292人	38,140人
伸び率		-1.1%	-1.6%	-2.0%

注)各年度10月1日現在

※伸び率は、平成22年度を基準にしたものです。



参考　構成 16 町村別の被保険者数の推計（各年度 10 月 1 日現在）

単位：人

		平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
島牧村	第1号被保険者	733	713	702	692
	65～74歳	324	312	304	298
	75歳以上	409	401	398	394
	第2号被保険者	610	580	567	552
	合計	1,343	1,293	1,269	1,244
黒松内町	第1号被保険者	965	978	986	987
	65～74歳	411	406	405	401
	75歳以上	554	572	581	586
	第2号被保険者	984	958	945	932
	合計	1,949	1,936	1,931	1,919
蘭越町	第1号被保険者	1,765	1,771	1,775	1,776
	65～74歳	762	769	774	779
	75歳以上	1,003	1,002	1,001	997
	第2号被保険者	1,907	1,819	1,776	1,731
	合計	3,672	3,590	3,551	3,507
ニセコ町	第1号被保険者	1,210	1,245	1,262	1,281
	65～74歳	544	566	579	591
	75歳以上	666	679	683	690
	第2号被保険者	1,637	1,657	1,666	1,677
	合計	2,847	2,902	2,928	2,958
真狩村	第1号被保険者	659	669	675	678
	65～74歳	275	282	290	295
	75歳以上	384	387	385	383
	第2号被保険者	744	711	694	677
	合計	1,403	1,380	1,369	1,355
留寿都村	第1号被保険者	498	503	506	508
	65～74歳	214	212	211	210
	75歳以上	284	291	295	298
	第2号被保険者	630	613	605	597
	合計	1,128	1,116	1,111	1,105
喜茂別町	第1号被保険者	866	864	863	862
	65～74歳	399	401	398	399
	75歳以上	467	463	465	463
	第2号被保険者	816	768	743	719
	合計	1,682	1,632	1,606	1,581
京極町	第1号被保険者	973	983	993	999
	65～74歳	430	416	418	420
	75歳以上	543	567	575	579
	第2号被保険者	1,146	1,129	1,121	1,113
	合計	2,119	2,112	2,114	2,112

単位：人

		平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
倶知安町	第1号被保険者	3,337	3,387	3,466	3,582
	65～74歳	1,650	1,663	1,723	1,824
	75歳以上	1,687	1,724	1,743	1,758
	第2号被保険者	5,301	5,233	5,201	5,167
	合計	8,638	8,620	8,667	8,749
共和町	第1号被保険者	1,909	1,944	1,963	1,980
	65～74歳	863	878	887	896
	75歳以上	1,046	1,066	1,076	1,084
	第2号被保険者	2,176	2,126	2,101	2,076
	合計	4,085	4,070	4,064	4,056
泊村	第1号被保険者	600	619	608	598
	65～74歳	256	252	249	247
	75歳以上	344	367	359	351
	第2号被保険者	610	598	592	586
	合計	1,210	1,217	1,200	1,184
神恵内村	第1号被保険者	395	385	376	373
	65～74歳	146	147	147	148
	75歳以上	249	238	229	225
	第2号被保険者	358	340	333	324
	合計	753	725	709	697
積丹町	第1号被保険者	1,084	1,061	1,050	1,040
	65～74歳	445	432	426	420
	75歳以上	639	629	624	620
	第2号被保険者	889	826	795	764
	合計	1,973	1,887	1,845	1,804
古平町	第1号被保険者	1,433	1,427	1,420	1,419
	65～74歳	651	622	608	595
	75歳以上	782	805	812	824
	第2号被保険者	1,306	1,242	1,210	1,178
	合計	2,739	2,669	2,630	2,597
仁木町	第1号被保険者	1,252	1,273	1,283	1,293
	65～74歳	556	575	584	596
	75歳以上	696	698	699	697
	第2号被保険者	1,331	1,259	1,223	1,186
	合計	2,583	2,532	2,506	2,479
赤井川村	第1号被保険者	360	368	374	377
	65～74歳	165	173	178	182
	75歳以上	195	195	196	195
	第2号被保険者	423	419	418	416
	合計	783	787	792	793

		平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
広域連合	第1号被保険者	18,039	18,190	18,302	18,445
	65～74歳	8,091	8,106	8,181	8,301
	75歳以上	9,948	10,084	10,121	10,144
	第2号被保険者	20,868	20,278	19,990	19,695
	合計	38,907	38,468	38,292	38,140

(3)要介護・要支援認定者数の推計

① 被保険者別の要介護・要支援認定者数及び認定率の推計

計画期間中の被保険者別の認定者数・認定率の見込みは次ページ表のとおりです。

第 1 号被保険者のうち認定者数は平成 26 年度で 3,422 人となり、認定率は 18.55％と見込まれます。

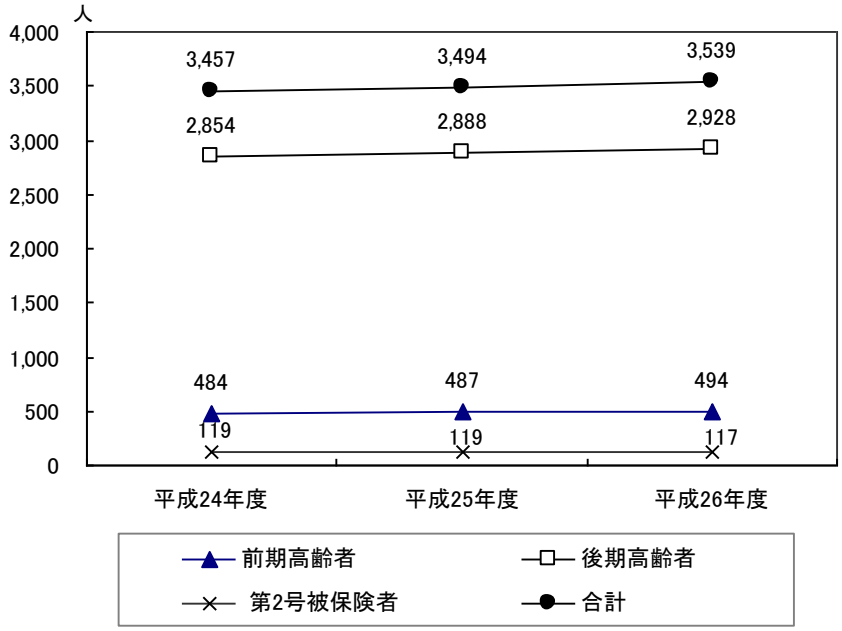
前期・後期別では、前期高齢者の認定者数、認定率はほぼ横ばいで推移すると見込まれますが、後期高齢者については増加傾向にあります。

第２号被保険者については、計画期間中はほぼ横ばいで推移すると見込まれます。

【被保険者別の認定者数・認定率の推計】

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1号被保険者 65歳以上	被保険者数	18,190人	18,302人	18,445人
	認定者数	3,338人	3,375人	3,422人
	認定率	18.35%	18.44%	18.55%
前期高齢者 65～74歳	被保険者数	8,106人	8,181人	8,301人
	認定者数	484人	487人	494人
	認定率	5.97%	5.95%	5.95%
後期高齢者 75歳以上	被保険者数	10,084人	10,121人	10,144人
	認定者数	2,854人	2,888人	2,928人
	認定率	28.30%	28.53%	28.86%
第2号被保険者 40～64歳	被保険者数	20,278人	19,990人	19,695人
	認定者数	119人	119人	117人
	認定率	0.59%	0.59%	0.60%
合計	被保険者数	38,468人	38,292人	38,140人
	認定者数	3,457人	3,494人	3,539人
	認定率	8.99%	9.12%	9.28%

注)各年度10月1日現在



参考1　構成 16 町村別の要介護・要支援認定者数の推計（各年度 10 月 1 日現在）

単位：人

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
島牧村	第1号被保険者	120	117	115
	65～74歳	16	16	16
	75歳以上	104	101	99
	第2号被保険者	3	3	3
	合計	123	120	118
黒松内町	第1号被保険者	189	194	196
	65～74歳	22	21	21
	75歳以上	167	173	175
	第2号被保険者	7	7	7
	合計	196	201	203
蘭越町	第1号被保険者	341	344	346
	65～74歳	36	37	38
	75歳以上	305	307	308
	第2号被保険者	10	10	10
	合計	351	354	356
ニセコ町	第1号被保険者	225	228	232
	65～74歳	33	34	34
	75歳以上	192	194	198
	第2号被保険者	3	3	3
	合計	228	231	235
真狩村	第1号被保険者	140	142	144
	65～74歳	16	16	17
	75歳以上	124	126	127
	第2号被保険者	3	3	3
	合計	143	145	147
留寿都村	第1号被保険者	73	74	76
	65～74歳	14	14	14
	75歳以上	59	60	62
	第2号被保険者	7	7	7
	合計	80	81	83
喜茂別町	第1号被保険者	112	113	113
	65～74歳	16	16	15
	75歳以上	96	97	98
	第2号被保険者	2	2	3
	合計	114	115	116
京極町	第1号被保険者	180	184	186
	65～74歳	23	23	23
	75歳以上	157	161	163
	第2号被保険者	7	8	8
	合計	187	192	194

単位：人

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
倶知安町	第1号被保険者	642	655	676
	65～74歳	118	121	128
	75歳以上	524	534	548
	第2号被保険者	26	26	25
	合計	668	681	701
共和町	第1号被保険者	369	376	388
	65～74歳	47	48	48
	75歳以上	322	328	340
	第2号被保険者	14	15	14
	合計	383	391	402
泊村	第1号被保険者	106	104	102
	65～74歳	12	12	12
	75歳以上	94	92	90
	第2号被保険者	5	4	4
	合計	111	108	106
神恵内村	第1号被保険者	72	69	68
	65～74歳	5	4	5
	75歳以上	67	65	63
	第2号被保険者	3	3	3
	合計	75	72	71
積丹町	第1号被保険者	161	160	158
	65～74歳	28	27	26
	75歳以上	133	133	132
	第2号被保険者	6	5	5
	合計	167	165	163
古平町	第1号被保険者	312	314	318
	65～74歳	54	52	51
	75歳以上	258	262	267
	第2号被保険者	12	12	12
	合計	324	326	330
仁木町	第1号被保険者	228	231	233
	65～74歳	37	38	38
	75歳以上	191	193	195
	第2号被保険者	7	7	7
	合計	235	238	240
赤井川村	第1号被保険者	68	70	71
	65～74歳	7	8	8
	75歳以上	61	62	63
	第2号被保険者	4	4	4
	合計	72	74	75

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
広域連合	第1号被保険者	3,338	3,375	3,422
	65～74歳	484	487	494
	75歳以上	2,854	2,888	2,928
	第2号被保険者	119	119	117
	合計	3,457	3,494	3,539

参考2　構成 16 町村別の要介護・要支援認定率の推計（各年度 10 月 1 日現在）

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
島牧村	第1号被保険者	16.8%	16.7%	16.6%
	65～74歳	5.1%	5.3%	5.4%
	75歳以上	25.9%	25.4%	25.1%
	第2号被保険者	0.5%	0.5%	0.5%
	合計	9.5%	9.5%	9.5%
黒松内町	第1号被保険者	19.3%	19.7%	19.9%
	65～74歳	5.4%	5.2%	5.2%
	75歳以上	29.2%	29.8%	29.9%
	第2号被保険者	0.7%	0.7%	0.7%
	合計	10.1%	10.4%	10.6%
蘭越町	第1号被保険者	19.3%	19.4%	19.5%
	65～74歳	4.7%	4.8%	4.9%
	75歳以上	30.4%	30.7%	30.9%
	第2号被保険者	0.5%	0.6%	0.6%
	合計	9.8%	10.0%	10.2%
ニセコ町	第1号被保険者	18.1%	18.1%	18.1%
	65～74歳	5.8%	5.9%	5.8%
	75歳以上	28.3%	28.4%	28.7%
	第2号被保険者	0.2%	0.2%	0.2%
	合計	7.9%	7.9%	7.9%
真狩村	第1号被保険者	20.9%	21.0%	21.2%
	65～74歳	5.7%	5.5%	5.8%
	75歳以上	32.0%	32.7%	33.2%
	第2号被保険者	0.4%	0.4%	0.4%
	合計	10.4%	10.6%	10.8%
留寿都村	第1号被保険者	14.5%	14.6%	15.0%
	65～74歳	6.6%	6.6%	6.7%
	75歳以上	20.3%	20.3%	20.8%
	第2号被保険者	1.1%	1.2%	1.2%
	合計	7.2%	7.3%	7.5%
喜茂別町	第1号被保険者	13.0%	13.1%	13.1%
	65～74歳	4.0%	4.0%	3.8%
	75歳以上	20.7%	20.9%	21.2%
	第2号被保険者	0.3%	0.3%	0.4%
	合計	7.0%	7.2%	7.3%
京極町	第1号被保険者	18.3%	18.5%	18.6%
	65～74歳	5.5%	5.5%	5.5%
	75歳以上	27.7%	28.0%	28.2%
	第2号被保険者	0.6%	0.7%	0.7%
	合計	8.9%	9.1%	9.2%

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
倶知安町	第1号被保険者	19.0%	18.9%	18.9%
	65～74歳	7.1%	7.0%	7.0%
	75歳以上	30.4%	30.6%	31.2%
	第2号被保険者	0.5%	0.5%	0.5%
	合計	7.7%	7.9%	8.0%
共和町	第1号被保険者	19.0%	19.2%	19.6%
	65～74歳	5.4%	5.4%	5.4%
	75歳以上	30.2%	30.5%	31.4%
	第2号被保険者	0.7%	0.7%	0.7%
	合計	9.4%	9.6%	9.9%
泊村	第1号被保険者	17.1%	17.1%	17.1%
	65～74歳	4.8%	4.8%	4.9%
	75歳以上	25.6%	25.6%	25.6%
	第2号被保険者	0.8%	0.7%	0.7%
	合計	9.1%	9.0%	9.0%
神恵内村	第1号被保険者	18.7%	18.4%	18.2%
	65～74歳	3.3%	2.7%	3.4%
	75歳以上	28.2%	28.4%	28.0%
	第2号被保険者	0.9%	0.9%	0.9%
	合計	10.3%	10.1%	10.2%
積丹町	第1号被保険者	15.2%	15.2%	15.2%
	65～74歳	6.5%	6.3%	6.2%
	75歳以上	21.1%	21.3%	21.3%
	第2号被保険者	0.7%	0.6%	0.7%
	合計	8.9%	8.9%	9.0%
古平町	第1号被保険者	21.9%	22.1%	22.4%
	65～74歳	8.7%	8.6%	8.6%
	75歳以上	32.0%	32.3%	32.4%
	第2号被保険者	1.0%	1.0%	1.0%
	合計	12.1%	12.4%	12.7%
仁木町	第1号被保険者	17.9%	18.0%	18.0%
	65～74歳	6.4%	6.5%	6.4%
	75歳以上	27.4%	27.6%	28.0%
	第2号被保険者	0.6%	0.6%	0.6%
	合計	9.3%	9.5%	9.7%
赤井川村	第1号被保険者	18.5%	18.7%	18.8%
	65～74歳	4.0%	4.5%	4.4%
	75歳以上	31.3%	31.6%	32.3%
	第2号被保険者	1.0%	1.0%	1.0%
	合計	9.1%	9.3%	9.5%

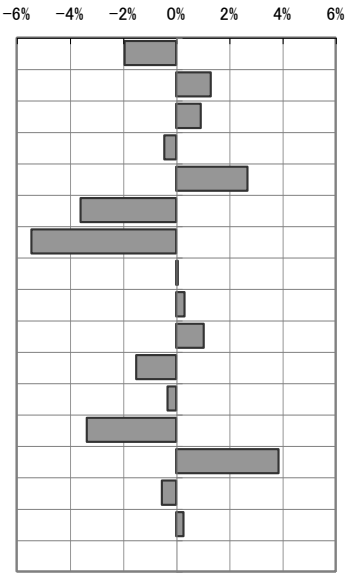
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
広域連合	第1号被保険者	18.4%	18.4%	18.6%
	65～74歳	6.0%	6.0%	6.0%
	75歳以上	28.3%	28.5%	28.9%
	第2号被保険者	0.6%	0.6%	0.6%
	合計	9.0%	9.1%	9.3%

参考2－1　構成町村別第1号被保険者の認定率（後志広域連合との差）／平成26年度

第1号被保険者（全体）

	平成26年度	広域連合との差
島牧村	16.6%	-1.9%
黒松内町	19.9%	1.3%
蘭越町	19.5%	0.9%
ニセコ町	18.1%	-0.4%
真狩村	21.2%	2.7%
留寿都村	15.0%	-3.6%
喜茂別町	13.1%	-5.4%
京極町	18.6%	0.1%
倶知安町	18.9%	0.3%
共和町	19.6%	1.0%
泊村	17.1%	-1.5%
神恵内村	18.2%	-0.3%
積丹町	15.2%	-3.4%
古平町	22.4%	3.9%
仁木町	18.0%	-0.5%
赤井川村	18.8%	0.3%
後志広域連合	18.6%	0.0%

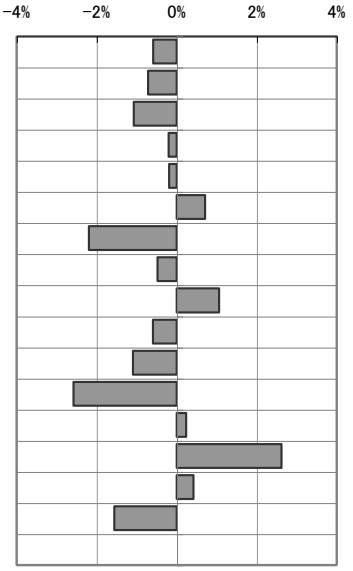
平成26年度
島牧村
黒松内町
蘭越町
ニセコ町
真狩村
留寿都村
喜茂別町
京極町
倶知安町
共和町
泊村
神恵内村
積丹町
古平町
仁木町
赤井川村
後志広域連合



前期高齢者

	平成26年度	広域連合との差
島牧村	5.4%	-0.6%
黒松内町	5.2%	-0.7%
蘭越町	4.9%	-1.1%
ニセコ町	5.8%	-0.2%
真狩村	5.8%	-0.2%
留寿都村	6.7%	0.7%
喜茂別町	3.8%	-2.2%
京極町	5.5%	-0.5%
倶知安町	7.0%	1.1%
共和町	5.4%	-0.6%
泊村	4.9%	-1.1%
神恵内村	3.4%	-2.6%
積丹町	6.2%	0.2%
古平町	8.6%	2.6%
仁木町	6.4%	0.4%
赤井川村	4.4%	-1.6%
後志広域連合	6.0%	0.0%

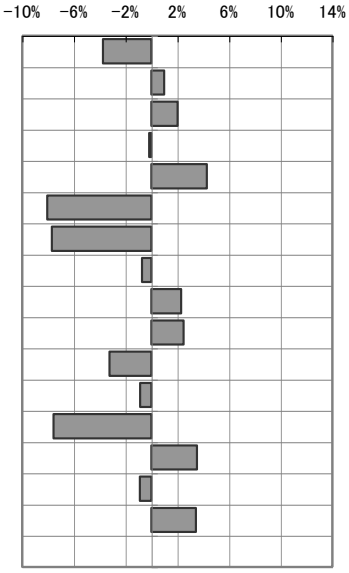
平成26年度
島牧村
黒松内町
蘭越町
ニセコ町
真狩村
留寿都村
喜茂別町
京極町
倶知安町
共和町
泊村
神恵内村
積丹町
古平町
仁木町
赤井川村
後志広域連合



後期高齢者

	平成26年度	広域連合との差
島牧村	25.1%	-3.7%
黒松内町	29.9%	1.0%
蘭越町	30.9%	2.0%
ニセコ町	28.7%	-0.2%
真狩村	33.2%	4.3%
留寿都村	20.8%	-8.1%
喜茂別町	21.2%	-7.7%
京極町	28.2%	-0.7%
倶知安町	31.2%	2.3%
共和町	31.4%	2.5%
泊村	25.6%	-3.2%
神恵内村	28.0%	-0.9%
積丹町	21.3%	-7.6%
古平町	32.4%	3.5%
仁木町	28.0%	-0.9%
赤井川村	32.3%	3.4%
後志広域連合	28.9%	0.0%

平成26年度
島牧村
黒松内町
蘭越町
ニセコ町
真狩村
留寿都村
喜茂別町
京極町
倶知安町
共和町
泊村
神恵内村
積丹町
古平町
仁木町
赤井川村
後志広域連合



② 要介護度別の要介護･要支援認定者数の推計

国の「第５期給付等対象サービスの見込量の推計手順（ワークシート）」（以下、「ＷＳ」とします。）に基づき、性別・年齢階級別・要介護度別の要介護（要支援）認定者の推計を行いました。

国が示す推計手順は、平成 22 年 10 月と平成 23 年 10 月の要介護認定データと介護給付情報データによって求めた認定率をベースに、その１年間の伸び（または減少率）を一定と仮定して推計（「自然体」と称します。）するとしています。

変化率を一定にしているため不具合が生ずるケースがみられ、今までの実績を踏まえてシート内で調整することになっています。

広域連合全体では、以下のようになります。

単位:人

平成24年度		合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
男	第1号被保険者	966	98	78	201	230	151	125	83
	65～69歳	74	10	8	13	16	10	6	11
	70～74歳	129	11	10	30	34	21	14	9
	75～79歳	200	21	12	46	51	32	18	20
	80～84歳	259	25	29	51	63	37	35	19
	84～89歳	192	24	16	37	41	28	35	11
	90歳以上	112	7	3	24	25	23	17	13
	第2号被保険者	60	9	6	15	14	4	4	8
	総数	1,026	107	84	216	244	155	129	91
女	第1号被保険者	2,372	313	300	492	401	284	285	297
	65～69歳	93	17	10	31	17	4	6	8
	70～74歳	188	37	30	42	26	18	17	18
	75～79歳	377	66	83	77	45	35	31	40
	80～84歳	647	113	97	143	121	52	57	64
	84～89歳	632	60	60	131	117	88	82	94
	90歳以上	435	20	20	68	75	87	92	73
	第2号被保険者	59	9	7	13	11	8	3	8
	総数	2,431	322	307	505	412	292	288	305
計	第1号被保険者	3,338	411	378	693	631	435	410	380
	65～69歳	167	27	18	44	33	14	12	19
	70～74歳	317	48	40	72	60	39	31	27
	75～79歳	577	87	95	123	96	67	49	60
	80～84歳	906	138	126	194	184	89	92	83
	84～89歳	824	84	76	168	158	116	117	105
	90歳以上	547	27	23	92	100	110	109	86
	第2号被保険者	119	18	13	28	25	12	7	16
	総数	3,457	429	391	721	656	447	417	396

単位:人

平成25年度		合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
男	第1号被保険者	975	99	79	204	231	152	126	84
	65～69歳	78	10	8	14	17	11	6	12
	70～74歳	125	11	10	30	31	20	14	9
	75～79歳	195	21	12	45	49	31	17	20
	80～84歳	259	25	29	51	63	37	35	19
	84～89歳	201	25	17	39	44	29	36	11
	90歳以上	117	7	3	25	27	24	18	13
	第2号被保険者	60	9	6	14	15	4	4	8
	総数	1,035	108	85	218	246	156	130	92
女	第1号被保険者	2,400	313	302	496	406	291	288	304
	65～69歳	97	17	10	31	18	4	6	11
	70～74歳	187	37	30	42	26	18	16	18
	75～79歳	368	64	81	75	44	35	30	39
	80～84歳	648	113	98	142	121	53	57	64
	84～89歳	644	61	62	135	118	89	83	96
	90歳以上	456	21	21	71	79	92	96	76
	第2号被保険者	59	9	7	14	10	8	3	8
	総数	2,459	322	309	510	416	299	291	312
計	第1号被保険者	3,375	412	381	700	637	443	414	388
	65～69歳	175	27	18	45	35	15	12	23
	70～74歳	312	48	40	72	57	38	30	27
	75～79歳	563	85	93	120	93	66	47	59
	80～84歳	907	138	127	193	184	90	92	83
	84～89歳	845	86	79	174	162	118	119	107
	90歳以上	573	28	24	96	106	116	114	89
	第2号被保険者	119	18	13	28	25	12	7	16
	総数	3,494	430	394	728	662	455	421	404

単位:人

平成26年度		合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
男	第1号被保険者	992	101	80	205	234	154	127	91
	65～69歳	83	11	9	15	18	11	6	13
	70～74歳	126	11	11	29	33	20	14	8
	75～79歳	192	20	12	44	47	30	17	22
	80～84歳	259	25	28	51	63	37	34	21
	84～89歳	209	26	17	40	45	31	38	12
	90歳以上	123	8	3	26	28	25	18	15
	第2号被保険者	59	9	6	14	14	4	4	8
	総数	1,051	110	86	219	248	158	131	99
女	第1号被保険者	2,430	314	305	503	411	296	294	307
	65～69歳	99	18	10	31	18	5	6	11
	70～74歳	186	36	32	41	26	18	16	17
	75～79歳	363	63	81	74	43	34	30	38
	80～84歳	645	112	97	143	120	52	57	64
	84～89歳	660	63	64	139	121	91	84	98
	90歳以上	477	22	21	75	83	96	101	79
	第2号被保険者	58	9	7	13	10	8	3	8
	総数	2,488	323	312	516	421	304	297	315
計	第1号被保険者	3,422	415	385	708	645	450	421	398
	65～69歳	182	29	19	46	36	16	12	24
	70～74歳	312	47	43	70	59	38	30	25
	75～79歳	555	83	93	118	90	64	47	60
	80～84歳	904	137	125	194	183	89	91	85
	84～89歳	869	89	81	179	166	122	122	110
	90歳以上	600	30	24	101	111	121	119	94
	第2号被保険者	117	18	13	27	24	12	7	16
	総数	3,539	433	398	735	669	462	428	414

２ サービス見込量の推計

(1)介護給付サービス

① 居宅サービス

計画期間中の居宅サービスの年間供給見込量は下表のとおりです。

推計は、構成町村ごとにワークシートを利用し、居宅サービスの利用件数、利用回数及び利用人数（要介護度別）を基に、その後の後期高齢者数の伸び、認定者数の伸び等を加味して算出しました。

【居宅サービスの見込量】

（年間）

サービスの種類	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
訪問介護	回数	52,006	52,192	52,379
	人数	6,202	6,237	6,254
訪問入浴介護	回数	227	229	233
	人数	70	72	76
訪問看護	回数	9,903	10,071	10,141
	人数	2,006	2,055	2,090
訪問リハビリテーション	回数	198	198	198
	人数	12	12	12
居宅療養管理指導	人数	463	471	475
通所介護	回数	55,876	56,146	56,340
	人数	6,790	6,824	6,846
通所リハビリテーション	回数	15,523	15,643	15,800
	人数	1,655	1,677	1,704
短期入所生活介護	日数	17,592	17,526	17,321
	人数	1,432	1,444	1,451
短期入所療養介護	日数	5,735	6,291	6,720
	人数	293	326	357
特定施設入居者生活介護	人数	839	838	842
福祉用具貸与	人数	4,511	4,522	4,547
特定福祉用具販売	人数	168	168	168
住宅改修	人数	185	190	194
居宅介護支援	人数	12,091	12,080	12,050

② 地域密着型サービス

計画期間中の地域密着型サービスの年間供給見込量は下表のとおりです。

【地域密着型サービスの利用見込量】

（年間）

サービスの種類	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	人数	0	0	0
夜間対応型訪問介護	人数	0	0	0
認知症対応型通所介護	回数	893	1,070	1,248
	人数	93	108	124
小規模多機能型居宅介護	人数	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	人数	1,448	1,575	1,730
特定施設入居者生活介護	人数	0	0	0
介護老人福祉施設入所者生活介護	人数	232	232	580
複合型サービス	人数	0	0	0

③ 施設･居住系サービス

計画期間中の施設・居住系サービスの年間供給見込量は下表のとおりです。

【施設・居住系サービスの利用見込量】

（年間）

サービスの種類	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護老人福祉施設	人数	5,623	6,106	5,845
介護老人保健施設	人数	3,576	3,576	3,574
介護療養型医療施設	人数	951	951	951
療養病床からの転換分	人数	0	0	0

(2)予防給付サービス

① 介護予防サービス

計画期間中の介護予防サービスの年間供給見込量は、構成町村ごとにワークシートを利用し、居宅サービスと同様の手順で算出しました。

【介護予防サービスの利用見込量】

（年間）

サービスの種類	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護予防訪問介護	人数	1,684	1,695	1,714
介護予防訪問入浴介護	回数	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防訪問看護	回数	2,356	2,414	2,425
	人数	405	418	415
介護予防訪問リハビリテーション	回数	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	人数	26	25	24
介護予防通所介護	人数	2,988	3,025	3,057
介護予防通所リハビリテーション	人数	443	468	482
介護予防短期入所生活介護	日数	453	445	415
	人数	113	125	135
介護予防短期入所療養介護	日数	105	105	105
	人数	13	13	13
介護予防特定施設入居者生活介護	人数	48	48	48
介護予防福祉用具貸与	人数	814	850	877
特定介護予防福祉用具販売	人数	156	156	156
住宅改修	人数	144	144	144
介護予防支援	人数	4,860	4,879	4,904

② 地域密着型介護予防サービス

【地域密着型介護予防サービスの利用見込量】

（年間）

サービスの種類	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護予防認知症対応型通所介護	回数	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	12	12	12

参考1　町村別の施設サービスの供給見込量（月当たり平均人数）

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
島牧村	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	45.0	45.0	45.0
	介護老人福祉施設	人/月	31.0	31.0	31.0
	介護老人保健施設	人/月	12.0	12.0	12.0
	介護療養型医療施設	人/月	2.0	2.0	2.0
黒松内町	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	41.1	41.1	41.1
	介護老人福祉施設	人/月	19.1	19.1	19.1
	介護老人保健施設	人/月	20.0	20.0	20.0
	介護療養型医療施設	人/月	2.0	2.0	2.0
蘭越町	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	100.7	101.7	101.7
	介護老人福祉施設	人/月	73.5	74.5	74.5
	介護老人保健施設	人/月	11.3	11.3	11.3
	介護療養型医療施設	人/月	15.9	15.9	15.9
ニセコ町	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	67.5	67.5	71.5
	介護老人福祉施設	人/月	55.1	55.1	59.1
	介護老人保健施設	人/月	7.1	7.1	7.1
	介護療養型医療施設	人/月	5.3	5.3	5.3
真狩村	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	31.3	36.9	37.1
	介護老人福祉施設	人/月	26.0	31.6	31.8
	介護老人保健施設	人/月	3.3	3.3	3.3
	介護療養型医療施設	人/月	2.0	2.0	2.0
留寿都村	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	28.9	29.9	9.9
	介護老人福祉施設	人/月	20.0	21.0	1.0
	介護老人保健施設	人/月	4.8	4.8	4.8
	介護療養型医療施設	人/月	4.1	4.1	4.1
喜茂別町	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	33.9	59.6	53.6
	介護老人福祉施設	人/月	14.3	40.0	34.0
	介護老人保健施設	人/月	12.0	12.0	12.0
	介護療養型医療施設	人/月	7.6	7.6	7.6
京極町	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	16.6	23.6	23.6
	介護老人福祉施設	人/月	11.0	18.0	18.0
	介護老人保健施設	人/月	3.3	3.3	3.3
	介護療養型医療施設	人/月	2.3	2.3	2.3
倶知安町	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	147.0	147.0	147.0
	介護老人福祉施設	人/月	77.0	77.0	77.0
	介護老人保健施設	人/月	56.0	56.0	56.0
	介護療養型医療施設	人/月	14.0	14.0	14.0
共和町	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	109.7	109.7	109.7
	介護老人福祉施設	人/月	45.6	45.6	45.6
	介護老人保健施設	人/月	55.9	55.9	55.9
	介護療養型医療施設	人/月	8.2	8.2	8.2
泊村	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	40.7	40.7	40.7
	介護老人福祉施設	人/月	27.9	27.9	27.9
	介護老人保健施設	人/月	9.8	9.8	9.8
	介護療養型医療施設	人/月	3.0	3.0	3.0

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
神恵内村	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	19.0	19.0	19.0
	介護老人福祉施設	人/月	1.0	1.0	1.0
	介護老人保健施設	人/月	16.0	16.0	16.0
	介護療養型医療施設	人/月	2.0	2.0	2.0
積丹町	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	47.0	47.0	47.0
	介護老人福祉施設	人/月	12.0	12.0	12.0
	介護老人保健施設	人/月	33.0	33.0	33.0
	介護療養型医療施設	人/月	2.0	2.0	2.0
古平町	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	56.9	56.9	56.9
	介護老人福祉施設	人/月	20.6	20.6	20.6
	介護老人保健施設	人/月	30.3	30.3	30.3
	介護療養型医療施設	人/月	6.0	6.0	6.0
仁木町	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	46.3	46.3	46.3
	介護老人福祉施設	人/月	26.5	26.5	26.5
	介護老人保健施設	人/月	17.0	17.0	17.0
	介護療養型医療施設	人/月	2.8	2.8	2.8
赤井川村	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	14.0	14.0	14.0
	介護老人福祉施設	人/月	8.0	8.0	8.0
	介護老人保健施設	人/月	6.0	6.0	6.0
	介護療養型医療施設	人/月	0.0	0.0	0.0

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
広域連合	介護保険3施設サービス利用者数	人/月	845.6	885.9	864.1
	介護老人福祉施設	人/月	468.6	508.9	487.1
	介護老人保健施設	人/月	297.8	297.8	297.8
	介護療養型医療施設	人/月	79.2	79.2	79.2
	地域密着型介護老人福祉施設生活介護	人/月	19.3	19.3	48.3

参考2　町村別介護専用型居住系サービスの推計

		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
島牧村	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	4.7	4.8	4.8
	認知症対応型共同生活介護	人/月	3.8	4.0	4.0
	特定施設入居者生活介護	人/月	0.9	0.8	0.8
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
黒松内町	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	14.0	15.2	19.2
	認知症対応型共同生活介護	人/月	2.0	3.0	7.0
	特定施設入居者生活介護	人/月	12.0	12.2	12.2
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
蘭越町	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	22.0	30.0	29.9
	認知症対応型共同生活介護	人/月	12.0	20.0	20.0
	特定施設入居者生活介護	人/月	10.0	10.0	9.9
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0

		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
ニセコ町	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	6.9	6.9	18.7
	認知症対応型共同生活介護	人/月	2.0	2.3	11.0
	特定施設入居者生活介護	人/月	4.9	4.6	4.7
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0.0	0.0	3.0
真狩村	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	3.0	3.0	3.0
	認知症対応型共同生活介護	人/月	2.0	2.0	2.0
	特定施設入居者生活介護	人/月	1.0	1.0	1.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
留寿都村	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	2.0	2.0	22.0
	認知症対応型共同生活介護	人/月	1.0	1.0	1.0
	特定施設入居者生活介護	人/月	1.0	1.0	1.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0.0	0.0	20.0
喜茂別町	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	5.8	5.8	11.7
	認知症対応型共同生活介護	人/月	2.3	2.3	2.3
	特定施設入居者生活介護	人/月	3.5	3.5	3.4
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0.0	0.0	6.0
京極町	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	28.5	29.8	30.1
	認知症対応型共同生活介護	人/月	3.0	4.0	4.0
	特定施設入居者生活介護	人/月	11.2	11.5	11.8
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	14.3	14.3	14.3
倶知安町	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	42.0	42.0	42.0
	認知症対応型共同生活介護	人/月	31.0	31.0	31.0
	特定施設入居者生活介護	人/月	6.0	6.0	6.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	5.0	5.0	5.0
共和町	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	8.3	8.4	8.6
	認知症対応型共同生活介護	人/月	2.2	2.2	2.3
	特定施設入居者生活介護	人/月	6.1	6.2	6.3
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
泊村	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	2.1	2.0	1.9
	認知症対応型共同生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	特定施設入居者生活介護	人/月	2.1	2.0	1.9
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
神恵内村	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	3.0	3.0	3.0
	認知症対応型共同生活介護	人/月	3.0	3.0	3.0
	特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
積丹町	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	15.3	15.2	15.1
	認知症対応型共同生活介護	人/月	13.0	13.0	13.0
	特定施設入居者生活介護	人/月	2.3	2.2	2.1
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0

		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
古平町	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	17.1	17.1	17.1
	認知症対応型共同生活介護	人/月	16.8	16.8	16.8
	特定施設入居者生活介護	人/月	0.3	0.3	0.3
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
仁木町	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	26.7	26.7	26.7
	認知症対応型共同生活介護	人/月	20.2	20.2	20.2
	特定施設入居者生活介護	人/月	6.5	6.5	6.5
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
赤井川村	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	8.7	8.9	9.1
	認知症対応型共同生活介護	人/月	6.5	6.7	6.8
	特定施設入居者生活介護	人/月	2.2	2.2	2.3
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
広域連合計	介護専用居住系サービス利用者数	人/月	210.1	220.8	262.9
	認知症対応型共同生活介護	人/月	120.8	131.5	144.4
	特定施設入居者生活介護	人/月	70.0	70.0	70.2
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	19.3	19.3	48.3

第５章　介護給付費等対象サービス見込額

第５章　介護給付費等対象サービス見込額

１　標準給付費

（1）居宅・地域密着型・施設サービス給付費の推計

居宅・地域密着型・施設サービス給付費の推計は、下表のとおりです。

単位:千円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
(1)居宅サービス	1,036,090	1,044,176	1,049,474
訪問介護	199,682	200,530	201,393
訪問入浴介護	2,445	2,466	2,507
訪問看護	59,324	60,572	61,029
訪問リハビリテーション	561	561	561
居宅療養管理指導	6,100	6,162	6,207
通所介護	338,601	340,266	341,307
通所リハビリテーション	87,695	88,308	89,075
短期入所生活介護	118,642	117,996	116,265
短期入所療養介護	39,490	43,426	46,813
特定施設入居者生活介護	123,880	124,005	124,291
福祉用具貸与	53,850	54,045	54,158
特定福祉用具販売	5,820	5,839	5,868
(2)地域密着型サービス	408,000	438,523	550,948
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0
認知症対応型通所介護	3,830	5,147	6,463
小規模多機能型居宅介護	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	346,760	375,966	412,172
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	57,410	57,410	132,313
複合型サービス	0	0	0
(3)住宅改修	15,544	15,914	16,222
(4)居宅介護支援	169,489	169,408	168,990
(5)介護保険施設サービス	2,620,499	2,741,101	2,687,478
介護老人福祉施設	1,335,923	1,456,525	1,402,902
介護老人保健施設	955,952	955,952	955,952
介護療養型医療施設	328,624	328,624	328,624
療養病床からの転換分	0	0	0
介護サービスの総給付費(小計)→(Ⅰ)	4,249,623	4,409,122	4,473,112

(2)介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費の推計

介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費の推計は、下表のとおりです。

単位:千円／年

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
(1)介護予防サービス	153,624	155,350	156,718
介護予防訪問介護	25,810	25,800	25,869
介護予防訪問入浴介護	0	0	0
介護予防訪問看護	10,665	10,953	11,099
介護予防訪問リハビリテーション	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	159	155	150
介護予防通所介護	89,214	90,137	90,972
介護予防通所リハビリテーション	16,619	17,145	17,559
介護予防短期入所生活介護	1,836	1,796	1,646
介護予防短期入所療養介護	702	702	702
介護予防特定施設入居者生活介護	4,021	4,016	4,016
介護予防福祉用具貸与	3,204	3,248	3,302
特定介護予防福祉用具販売	1,395	1,399	1,404
(2)地域密着型介護予防サービス	2,191	2,191	2,191
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,191	2,191	2,191
(3)住宅改修	7,657	7,684	7,724
(4)介護予防支援	22,562	22,655	22,767
介護予防サービスの総給付費(小計)→(Ⅱ)	186,035	187,881	189,401

(3)総給付費

総給付費は、介護給付費と予防給付費を合わせて、下表のとおりです。

単位:千円／年

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総給付費　→(Ⅰ)+(Ⅱ)	4,435,658	4,597,003	4,662,513

(4)標準給付費見込額

次に、国のワークシート（ＷＳ）を用いて広域連合全体のサービス見込量を求め、同時に介護保険料の推計をすると、介護給付費、介護予防給付費及び特定入所者サービス費等を合わせたサービスの標準給付費見込額は、次ページ表のとおりで、計画期間中の合計額は約 149 億 6,523 万円と見込まれます。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	3年間の計
総給付費	4,435,658,352円	4,597,003,042円	4,662,513,057円	13,695,174,451円
特定入所者介護サービス費等給付額	308,923,102円	315,591,624円	316,238,255円	940,752,981円
高額介護サービス費等給付額	94,534,667円	94,632,119円	94,729,570円	283,896,356円
高額医療合算介護サービス費等給付額	11,143,210円	11,143,210円	11,143,210円	33,429,630円
算定対象審査支払手数料	3,977,320円	3,990,308円	4,010,232円	11,977,860円
審査支払手数料支払件数	58,490件	58,681件	58,974件	176,145件
標準給付費見込額（A）	4,854,236,651円	5,022,360,303円	5,088,634,324円	14,965,231,278円

2 地域支援事業費

地域支援事業交付金の交付対象となる地域支援事業費は、各構成町村の介護予防事業と包括的支援事業・任意事業を合計して算出しています。

地域支援事業費が地域支援事業対象給付費に占める割合は下表のとおりで、上限値は3.0%となっています。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	3年間の計
地域支援事業費(B)	138,434,837円	144,337,404円	146,311,438円	429,083,679円
(参考)保険給付費見込額に対する割合	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%

3 第1号被保険者の保険料試算

(1)保険料試算にあたって

本広域連合では、第５期計画の保険料について、各構成町村がそれぞれで算定する、いわゆる不均一賦課方式をとっているため、広域連合としての保険料を設定する必要はありませんが、仮に構成 16 町村が広域連合として保険料の統一を図った場合、保険料がどのぐらいになるかを知るため、標準モデルの所得６段階で試算しました。

●所得段階別加入者数・基準額に対する割合

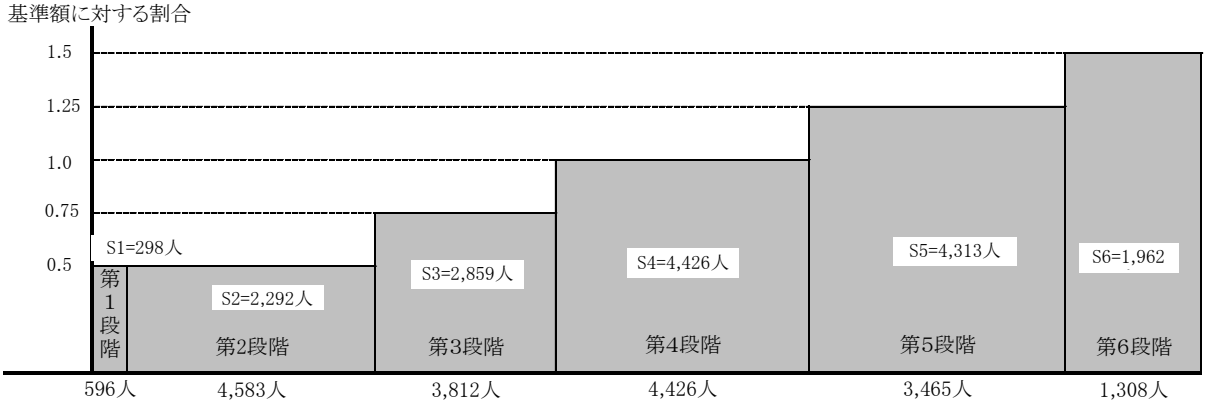
標準の 6 段階で構成 16 町村全体の所得段階別加入者数をまとめ、各年度ごとの所得段階別加入割合補正後被保険者数（C）を求めると、下表のようになります。

区 分	基準所得金額	所得段階別加入者数			基準額に対する割合		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1段階		596人 (3.3%)	598人 (3.3%)	602人 (3.3%)	0.50	0.50	0.50
第2段階		4,583人 (25.2%)	4,604人 (25.2%)	4,639人 (25.2%)	0.50	0.50	0.50
第3段階		3,812人 (21.0%)	3,833人 (20.9%)	3,855人 (20.9%)	0.75	0.75	0.75
第4段階		4,426人 (24.3%)	4,454人 (24.3%)	4,488人 (24.3%)	1.00	1.00	1.00
第5段階		3,465人 (19.0%)	3,493人 (19.1%)	3,528人 (19.1%)	1.25	1.25	1.25
第6段階	1,900,000円	1,308人 (7.2%)	1,320人 (7.2%)	1,333人 (7.2%)	1.50	1.50	1.50
計		18,190人 (100.0%)	18,302人 (100.0%)	18,445人 (100.0%)			
所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)		16,168人	16,276人	16,409人			

第1号被保険者の保険料算定式

所得段階別加入割合補正後被保険者数(B)

各年度毎 'Si=Σ(所得段階別被保険者数*各段階の基準額に対する割合)



■所得段階区分と保険料率

所得段階	対象者	保険料率
第1段階	・生活保護受給者 ・市町村民税世帯非課税かつ老齢福祉年金受給者	0.50
第2段階	市町村民税世帯非課税であり、かつ、課税年金収入額と合計所得金額の合計が年80万円以下である者	0.50
第3段階	市町村民税世帯非課税	0.75
第4段階	市町村民税本人非課税 基準額	1.00
第5段階	市町村民税本人課税 被保険者本人の合計所得金額 190万円未満	1.25
第6段階	市町村民税本人課税 被保険者本人の合計所得金額 190万円以上	1.50

以下、保険料算定に必要な項目を列記し、広域連合の試算として、第５期計画期間中の第１号被保険者の保険料基準額を算出します。

(2)第１号被保険者負担分相当額(D)

第１号被保険者負担分相当額（D）は、標準給付費見込額（A）と地域支援事業費（B）の合算額に第１号被保険者負担割合の 21%を乗じた額で、下表のようになります。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	3年間の計
標準給付費分負担額 (A)×21%	1,019,389,697円	1,054,695,664円	1,068,613,208円	3,142,698,569円
地域支援事業費分負担額 (B)×21%	29,071,316円	30,310,855円	30,725,402円	90,107,573円
第1号被保険者負担分相当額 (D)	1,048,461,013円	1,085,006,519円	1,099,338,610円	3,232,806,142円

(3)調整交付金相当額(E)

普通調整交付金は、後期高齢者の加入割合及び所得段階別加入割合の地域格差による保険料の格差を是正するため、国庫負担割合 25%のうちの 5%を財源とし、保険者の後期高齢者及び所得段階別加入割合に応じて交付されます。

調整交付金相当額（E）は、標準給付費見込額（A）に 5%を乗じた額です。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	3年間の計
調整交付金相当額 (E)=(A)×5%	242,711,833円	251,118,015円	254,431,716円	748,261,564円

(4)調整交付金見込額(Ⅰ)

広域連合の後期高齢者の加入割合、所得段階別加入割合及び調整交付金見込割合は、下表のとおりで、調整交付金見込額（Ⅰ）は、標準給付費見込額（A）に調整交付金見込交付割合（H）を乗じた額です。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	3年間の計
後期高齢者加入割合補正係数 (F)	0.9068	0.9068	0.9068	
所得段階別加入割合補正係数 (G)	0.8883	0.8888	0.8888	
調整交付金見込交付割合 (H)	9.08%	9.07%	9.07%	
調整交付金見込額 (I)=(A)×(H)	440,765,000円	455,528,000円	461,539,000円	1,357,832,000円

(5)財政安定化基金拠出金見込額(J)及び財政安定化基金償還金

財政安定化基金拠出金見込額（Ｊ）は、標準給付費見込額（A）と地域支援事業費（B）の合算額に財政安定化基金拠出率を乗じた額です。

財政安定化基金拠出率は、国が定める標準的な割合（0.04%）ですが、都道府県が条例により定める場合は、当該割合とすることになっています。北海道の拠出率（Ｊ）はゼロであるため、財政安定化基金拠出金見込額はゼロとなります。

一方の財政安定化基金償還金についても現段階ではゼロとしています。

(6)保険料収納必要額(L)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	3年間の計
第1号被保険者負担分相当額 (D)	1,048,461,013円	1,085,006,519円	1,099,338,610円	3,232,806,142円
調整交付金相当額 (E)	242,711,833円	251,118,015円	254,431,716円	748,261,564円
調整交付金見込額 (I)	440,765,000円	455,528,000円	461,539,000円	1,357,832,000円
財政安定化基金拠出金見込額 (J)				0円
財政安定化基金償還金				0円
準備基金取崩額				151,352,584円
財政安定化基金取崩による交付額				54,998,344円
審査支払手数料差引額 (K)				0円
市町村特別給付費等				0円
市町村相互財政安定化事業負担額				
市町村相互財政安定化事業交付額				
保険料収納必要額 (L)				2,416,884,778円

※(L)＝(D)＋(E)－(I)＋(J)＋財政安定化基金償還金－準備基金取崩額＋(K)+市町村特別給付費等

’＋ 市町村相互財政安定化事業負担額 - 市町村相互財政安定化事業交付額 - 財政安定化基金取崩による交付額

(7)保険料の基準額(試算)

第５期計画期間中の広域連合（構成 16 町村計）の予定保険料収納率を 99.22%（下表参照）とすると、所得段階別加入割合補正後被保険者数が 48,853 人ですから、保険料の基準額は年額で 49,862 円、月額では 4,155 円となります。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	3年間の計
保険料収納必要額 (L)				2,416,884,778円
予定保険料収納率	99.22%			
所得段階別加入割合補正後被保険者数 (C)	16,168人	16,276人	16,409人	48,853人
保険料の基準額(年額)				49,862円
保険料の基準額(月額)				4,155円

※保険料基準額(年額)＝保険料収納必要額 (L)÷予定保険料収納率÷所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)

■基準額に対する弾力化した場合の保険料額

弾力化した場合には、各年度ごとの所得段階別加入割合補正後被保険者数（C）を求めると、下表のようになります。

所得段階別加入割合補正後被保険者数が 47,150 人ですから、保険料の基準額は年額で 51,662 円、月額では 4,305 円となります。

区 分	基準所得金額	所得段階別加入者数			基準額に対する割合		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1段階		596人 (3.3%)	598人 (3.3%)	602人 (3.3%)	0.50	0.50	0.50
第2段階		4,583人 (25.2%)	4,604人 (25.2%)	4,639人 (25.2%)	0.50	0.50	0.50
第3段階		3,812人 (21.0%)	3,833人 (20.9%)	3,855人 (20.9%)			
公的年金等収入＋合計所得金額≦80万円見込み数		2,224人 (12.2%)	2,236人 (12.2%)	2,249人 (12.2%)	0.63	0.63	0.63
上記を除く見込み数		1,588人 (8.7%)	1,597人 (8.7%)	1,606人 (8.7%)	0.75	0.75	0.75
第4段階		4,426人 (24.3%)	4,454人 (24.3%)	4,488人 (24.3%)			
公的年金等収入＋合計所得金額≦80万円見込み数		2,477人 (13.6%)	2,492人 (13.6%)	2,511人 (13.6%)	0.88	0.88	0.88
上記を除く見込み数		1,949人 (10.7%)	1,962人 (10.7%)	1,977人 (10.7%)	1.00	1.00	1.00
第5段階		3,465人 (19.0%)	3,493人 (19.1%)	3,528人 (19.1%)	1.25	1.25	1.25
第6段階	1,900,000円	1,308人 (7.2%)	1,320人 (7.2%)	1,333人 (7.2%)	1.50	1.50	1.50
計		18,190人 (100.0%)	18,302人 (100.0%)	18,445人 (100.0%)			
所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)		15,604人	15,709人	15,838人			

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	3年間の計
保険料収納必要額 (L)				2,416,884,778円
予定保険料収納率	99.22%			
所得段階別加入割合補正後被保険者数 (C)	15,604人	15,709人	15,838人	47,150人
保険料の基準額(年額)				51,662円
保険料の基準額(月額)				4,305円

※保険料基準額(年額)＝保険料収納必要額 (L)÷予定保険料収納率÷所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)

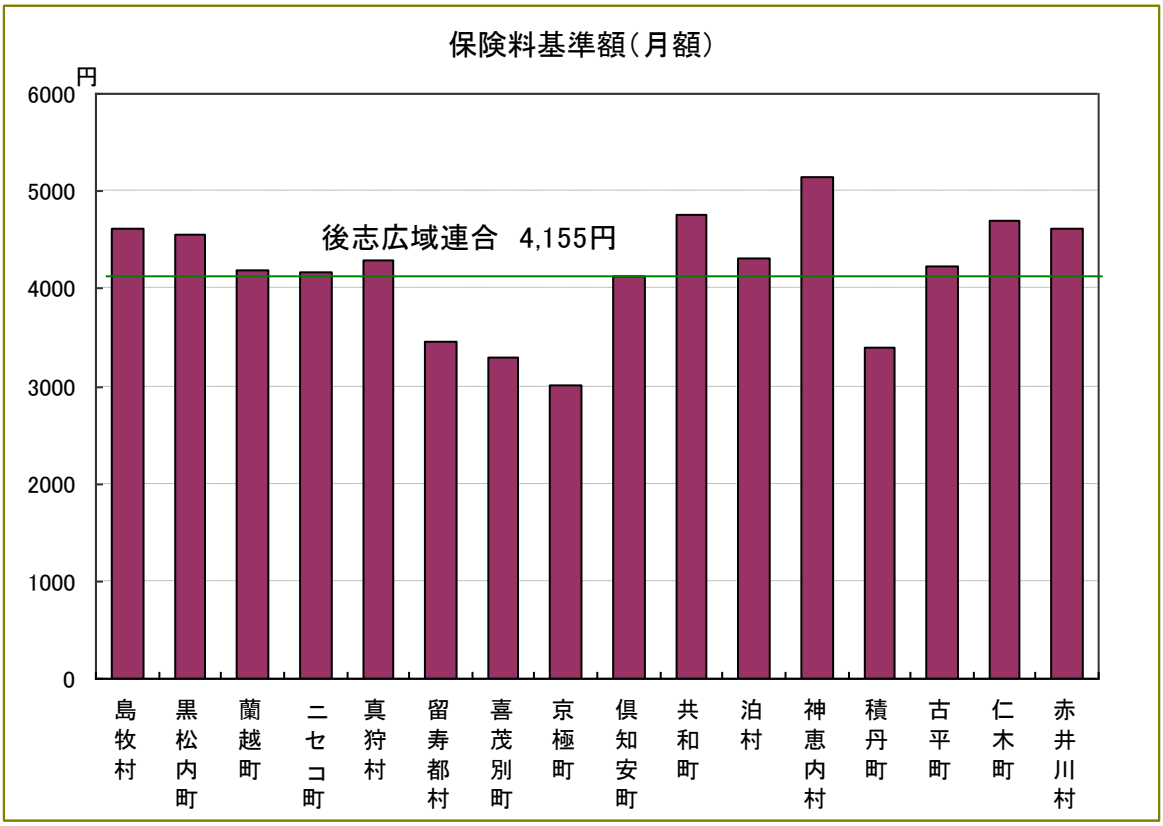
■構成町村別保険料算定・保険料基準額(月額)

町村別第 5 期計画期間(3 か年)の見込額及び保険料基準額

	総給付費	特定入所者介護サービス費等給付費	高額介護サービス費等給付費	高額医療合算介護サービス費等給付額	算定対象審査支払手数料	標準給付費見込額(A)
島牧村	597,218,627円	47,239,500円	14,859,108円	772,248円	441,456円	660,530,939円
黒松内町	838,976,277円	35,892,360円	11,745,114円	1,332,279円	809,880円	888,755,910円
蘭越町	1,377,674,169円	109,199,400円	23,937,396円	4,418,109円	1,034,280円	1,516,263,354円
ニセコ町	952,724,060円	76,315,440円	21,869,154円	2,220,663円	828,240円	1,053,957,557円
真狩村	528,791,688円	26,770,020円	8,045,598円	1,635,288円	581,808円	565,824,402円
留寿都村	347,432,522円	39,369,681円	9,355,328円	842,688円	285,192円	397,285,411円
喜茂別町	616,660,258円	34,388,940円	14,035,662円	1,557,540円	332,112円	666,974,512円
京極町	666,570,019円	35,100,360円	12,876,864円	2,740,215円	660,756円	717,948,214円
倶知安町	2,323,535,777円	129,000,000円	33,000,000円	4,500,000円	2,045,712円	2,492,081,489円
共和町	1,565,966,701円	161,869,440円	37,281,750円	4,161,351円	1,344,564円	1,770,623,806円
泊村	490,337,245円	38,710,740円	6,852,360円	1,136,193円	368,832円	537,405,370円
神恵内村	322,913,976円	21,744,360円	9,468,426円	276,798円	279,888円	354,683,448円
積丹町	743,761,953円	48,511,320円	17,934,636円	1,751,916円	591,192円	812,551,017円
古平町	1,038,083,530円	62,401,980円	29,425,692円	1,309,002円	1,189,932円	1,132,410,136円
仁木町	994,025,743円	58,836,480円	27,675,240円	4,047,012円	913,104円	1,085,497,579円
赤井川村	290,501,906円	15,402,960円	5,534,028円	728,328円	270,912円	312,438,134円
合計	13,695,174,451円	940,752,981円	283,896,356円	33,429,630円	11,977,860円	14,965,231,278円

	地域支援事業費(B)	保険料基準額(月額)	弾力化実施の有無	弾力化の内容
島牧村	19,591,746円	4,619円		
黒松内町	26,638,479円	4,552円	○	第3段階、第4段階の軽減
蘭越町	45,456,871円	4,234円	○	基準額に対する割合の変更
ニセコ町	31,593,878円	4,160円		
真狩村	16,523,204円	4,284円	○	第4段階の軽減、第5段階以上の細分化
留寿都村	11,533,972円	3,465円		
喜茂別町	19,999,270円	3,296円	○	第4段階の軽減
京極町	21,518,623円	3,005円		
倶知安町	73,858,910円	4,120円		
共和町	40,634,317円	4,765円		
泊村	12,772,101円	4,304円		
神恵内村	8,764,362円	5,137円		
積丹町	24,358,794円	3,390円		
古平町	33,936,605円	4,232円	○	第4段階の軽減、第5段階以上の細分化
仁木町	32,537,532円	4,695円	○	第3段階、第4段階の軽減
赤井川村	9,365,015円	4,627円	○	第3段階、第4段階の軽減
後志広域連合	429,083,679円	4,155円	－	－

注)後志広域連合の保険料基準額(月額)は、仮に保険料の統一を図った場合の標準モデルである所得6段階での試算数値です。


保険料基準額(月額)
円
6000
5000
4000
3000
2000
1000
0
後志広域連合　4,155円
島牧村
黒松内町
蘭越町
ニセコ町
真狩村
留寿都村
喜茂別町
京極町
倶知安町
共和町
泊村
神恵内村
積丹町
古平町
仁木町
赤井川村

第６章　地域支援事業

第６章　地域支援事業

１　地域支援事業の現状

（1）事業費ベースからみた取組み状況

各地域包括支援センター（以下、「包括支援センター」とする。）における地域支援事業の取組み状況について、事業費ベースで介護予防事業と包括的支援事業（任意事業含む）をみると、次のとおりです。

○「介護予防事業」が地域支援事業費の 50％を超えた包括支援センターは島牧村、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、喜茂別町、倶知安町、積丹町、古平町の８か所です。

「一次予防事業」に特化した島牧村を除くと、７か所の包括支援センターが「二次予防事業」に重点的に取組み、そのうち蘭越町、ニセコ町、積丹町の３か所では「二次予防事業対象者把握事業」に、残り４か所（黒松内町、喜茂別町、倶知安町、古平町）は「通所型介護予防事業」にウエイトを置いて地域支援事業に取組んでいます。

○一方、「包括的支援事業（任意事業を含む）」が事業費全体の 50％を超えた包括支援センターは真狩村、留寿都村、京極町、共和町、泊村、神恵内村、仁木町、赤井川村の８か所で、「総合相談支援」「包括的・継続的マネジメント」の事業に取組んでいます。

総事業費の内訳（町村別）	島牧村		黒松内町		蘭越町		ニセコ町		真狩村		留寿都村	
	総事業費	割合	総事業費	割合	総事業費	割合	総事業費	割合	総事業費	割合	総事業費	割合
1　介護予防事業	2,514	100.0%	4,295	56.3%	6,940	59.5%	5,957	56.7%	1,416	32.1%	1,604	39.2%
(1)二次予防事業	572	22.8%	4,295	56.3%	4,800	41.2%	5,346	50.9%	1,318	29.9%	965	23.6%
①二次予防事業対象者把握事業	572		0		2,149		4,509		187		321	
②通所型介護予防事業	0		4,295		1,747		481		1,131		644	
③訪問型介護予防事業	0		0		452		155		0		0	
④二次予防事業の施策評価事業	0		0		452		201		0		0	
(2)一次予防事業	1,942	77.3%	0	0.0%	2,140	18.4%	611	5.8%	98	2.2%	639	15.6%
①介護予防普及啓発事業	1,942		0		2,036		49		0		639	
②地域介護予防活動支援事業	0		0		0		361		98		0	
③一次予防事業の施策評価事業	0		0		104		201		0		0	
2　包括的支援事業及び任意事業	0	0.0%	3,333	43.7%	4,717	40.5%	4,542	43.3%	2,993	67.9%	2,488	60.8%
(1)包括的支援事業	0	0.0%	3,333	43.7%	4,383	37.6%	4,362	41.5%	2,993	67.9%	2,488	60.8%
(2)任意事業	0	0.0%	0	0.0%	334	2.9%	180	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
①介護給付等費用適正化事業	0		0		0		0		0		0	
②家族介護支援事業	0		0		280		180		0		0	
③その他事業	0		0		54		0		0		0	
(ア)成年後見制度利用支援事業	0		0		54		0		0		0	
(イ)福祉用具･住宅改修支援事業	0		0		0		0		0		0	
(ウ)地域自立生活支援事業	0		0		0		0		0		0	
(エ)その他	0		0		0		0		0		0	
3　合計(1＋2)	2,514	100.0%	7,628	100.0%	11,657	100.0%	10,499	100.0%	4,409	100.0%	4,092	100.0%

総事業費の内訳(町村別)	喜茂別町		京極町		倶知安町		共和町		泊村		神恵内村	
	総事業費	割合	総事業費	割合	総事業費	割合	総事業費	割合	総事業費	割合	総事業費	割合
1 介護予防事業	4,305	66.7%	5,611	34.8%	15,258	67.0%	1,518	12.3%	741	17.1%	182	8.0%
(1)二次予防事業	3,229	50.0%	4,214	26.2%	15,221	66.8%	1,227	9.9%	258	5.9%	122	5.3%
①二次予防事業対象者把握事業	0		0		1,578		578		111		122	
②通所型介護予防事業	3,229		2,819		13,643		649		147		0	
③訪問型介護予防事業	0		1,395		0		0		0		0	
④二次予防事業の施策評価事業	0		0		0		0		0		0	
(2)一次予防事業	1,076	16.7%	1,397	8.7%	37	0.2%	291	2.4%	483	11.1%	60	2.6%
①介護予防普及啓発事業	1,076		1,397		37		291		483		60	
②地域介護予防活動支援事業	0		0		0		0		0		0	
③一次予防事業の施策評価事業	0		0		0		0		0		0	
2 包括的支援事業及び任意事業	2,152	33.3%	10,489	65.1%	7,515	33.0%	10,828	87.7%	3,597	82.9%	2,106	92.0%
(1)包括的支援事業	2,152	33.3%	9,573	59.5%	6,012	26.4%	10,828	87.7%	3,545	81.7%	1,626	71.1%
(2)任意事業	0	0.0%	916	5.7%	1,503	6.6%	0	0.0%	52	1.2%	480	21.0%
①介護給付等費用適正化事業	0		0		0		0		0		0	
②家族介護支援事業	0		916		1,503		0		52		480	
③その他事業	0		0		0		0		0		0	
(ア)成年後見制度利用支援事業	0		0		0		0		0		0	
(イ)福祉用具・住宅改修支援事業	0		0		0		0		0		0	
(ウ)地域自立生活支援事業	0		0		0		0		0		0	
(エ)その他	0		0		0		0		0		0	
3 合計(1+2)	6,457	100.0%	16,100	100.0%	22,773	100.0%	12,346	100.0%	4,338	100.0%	2,288	100.0%

総事業費の内訳(町村別)	積丹町		古平町		仁木町		赤井川村		広域連合全体	
	総事業費	割合	総事業費	割合	総事業費	割合	総事業費	割合	総事業費	割合
1 介護予防事業	5,590	65.0%	8,081	66.7%	3,687	39.4%	263	1.6%	67,962	44.9%
(1)二次予防事業	4,174	48.5%	4,918	40.5%	2,568	27.4%	263	1.6%	53,490	35.3%
①二次予防事業対象者把握事業	2,068		2,389		2,232		118		16,934	
②通所型介護予防事業	1,703		2,443		290		145		33,366	
③訪問型介護予防事業	0		86		46		0		2,134	
④二次予防事業の施策評価事業	403		0		0		0		1,056	
(2)一次予防事業	1,416	16.5%	3,163	26.2%	1,119	11.9%	0	0.0%	14,472	9.6%
①介護予防普及啓発事業	651		295		1,119		0		10,075	
②地域介護予防活動支援事業	580		2,868		0		0		3,907	
③一次予防事業の施策評価事業	185		0		0		0		490	
2 包括的支援事業及び任意事業	3,010	35.0%	4,031	33.3%	5,681	60.6%	16,023	98.4%	83,505	55.1%
(1)包括的支援事業	2,242	26.1%	2,069	17.1%	5,427	57.9%	12,672	77.8%	73,705	48.7%
(2)任意事業	768	8.9%	1,962	16.2%	254	2.7%	3,351	20.6%	9,800	6.5%
①介護給付等費用適正化事業	0		0		150		0		150	
②家族介護支援事業	609		67		0		151		4,238	
③その他事業	159		1,895		104		3,200		5,412	
(ア)成年後見制度利用支援事業	0		112		0		29		195	
(イ)福祉用具・住宅改修支援事業	159		0		0		0		159	
(ウ)地域自立生活支援事業	0		1,783		0		3,171		4,954	
(エ)その他	0		0		104		0		104	
3 合計(1+2)	8,600	100.0%	12,112	100.0%	9,368	100.0%	16,286	100.0%	151,467	100.0%

(2)介護予防事業の取組み状況

① 二次予防事業対象者把握事業

二次予防事業対象者把握事業は、介護予防事業を効果的に行うために、虚弱状態にある高齢者を把握して決定します。

●二次予防事業対象者数の動向

平成 22 年度の二次予防事業対象者の発生数は、472 人となっています。

年齢階級別にみると、二次予防事業対象者の発生は 70 歳代後半層が 130 人で最も多く、次いで 70 歳代前半層が 119 人となり、二次予防事業対象者の発生は主に 70 歳台に多くみられます。

単位:人

平成22年度		男女合計					
		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	計
年間終了数		93	119	130	91	39	472
	改善数	12	24	18	27	14	95
	悪化数	8	15	11	12	0	46
	死亡数	0	0	2	9	8	19
	その他	1	1	0	1	1	4
	不明	3	7	5	5	5	25

●二次予防事業対象者数の把握経路

二次予防事業対象者の把握経路は、「特定健診」によるケースが 264 人で最も多く、その割合は約 56%となっています。次いで「医療機関からの情報提供」が 21 人、「本人・家族からの相談」と「民生委員から情報提供」が 16 人、「訪問活動による実態把握」が 15 人となっています。男女別でみると、「特定健診」では「女性」が「男性」の約２倍となっています。

単位:人

		計	割合	男性	女性
二次予防事業対象者の年間発生数（人）		472	100.0%	139	333
把握経路（件）	本人・家族からの相談	16	3.4%	4	12
	特定健診(生活機能評価)	264	55.9%	86	178
	医療機関からの情報提供	21	4.4%	8	13
	民生委員からの情報提供	16	3.4%	4	12
	地域住民からの情報提供	0	0.0%	0	0
	要介護認定非該当者	0	0.0%	0	0
	訪問活動による実態把握	15	3.2%	1	14
	高齢者実態把握調査	0	0.0%	0	0
	要支援・要介護者からの移行	0	0.0%	0	0
	その他	140	29.7%	36	104

② 通所型･訪問型介護予防事業

●通所型介護予防事業

通所型介護予防事業は、二次予防事業対象者把握事業で把握され、二次予防事業対象者の決定を受けた人を対象に実施します。実施については、集団的なプログラムによる介護予防マネジメント事業で個別に作成された介護ケアプランに基づいて行われます。

平成 22 年度の通所型介護予防事業の実績は、下表のとおりです。

参加実人数は 275 人で、そのうち「運動器の機能向上」への参加実人数が最も多く 239 人、次いで「その他」の 85 人を除くと「口腔機能の向上」の参加実人数が 74 人となっています。

介護予防プログラム	実施箇所数（箇所）	実施回数（回）	参加実人数（人）	参加延人数（人）
運動器の機能向上	12	536	239	4,298
栄養改善	4	16	25	133
口腔機能の向上	9	49	74	465
その他	7	105	85	648
計（実数）	18	464	275	2,589

注）計には運動器と口腔、運動器とその他の重複が含まれています。

●訪問型介護予防事業

訪問型介護予防事業は、通所サービスの利用が困難な二次予防事業対象者に保健師等が訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握した上で実施されます。

平成 22 年度の訪問型介護予防事業の実績は下表のとおりで、訪問回数と被訪問延べ人数をみると、「栄養改善」と「認知症予防・支援」のプログラムを受けた方が多くなっています。

また、訪問を受けた被訪問実人数は「口腔機能の向上」プログラムが最も多く 13 人となっています。

介護予防プログラム	訪問回数（回）	被訪問実人数（人）	被訪問延人数（人）
運動器の機能向上	34	9	34
栄養改善	57	3	57
口腔機能の向上	17	13	21
閉じこもり予防･支援	12	7	12
認知症予防･支援	49	4	49
うつ予防･支援	9	4	9
その他	65	2	65
計	225	29	229

●二次予防事業対象者施策評価事業

二次予防事業対象者に対する介護予防事業において、事業終了後に参加者がどのように変化したかを調査し､介護予防事業としての効果があったかどうかの検証を行いました。

○介護予防プランの実施効果：二次予防事業対象者の主観的健康感

介護予防ケアプラン実施前と実施後について、二次予防事業対象者本人の感想を聞いた結果（平成 22 年度）は、下表のとおりです。

実施後の回答では「改善」が 31 人（20.3%)、「現状維持」が 60 人（39.2%)、「悪化」が 23 人（15.0%)、「不明」が 39 人（25.5%）となり、「改善」は全体の約２割程度ですが、介護予防の効果があったといえます。

平成22年度		実施後						
		よい	まあよい	ふつう	あまりよくない	よくない	不明	計
実施前	よい	11	2	3	0	0	0	16
	まあよい	4	6	9	1	0	3	23
	ふつう	2	13	37	8	0	7	67
	あまりよくない	1	4	7	5	0	6	23
	よくない	0	0	0	0	1	2	3
	不明	0	0	0	0	0	21	21
	計	18	25	56	14	1	39	153
		11.8%	16.3%	36.6%	9.2%	0.7%	25.5%	100.0%

	人数	率
改善	31	20.3%
維持	60	39.2%
悪化	23	15.0%
不明	39	25.5%
計	153	100.0%

○基本チェックリスト（25 項目）による評価

実施後は、基本チェックリストの「0－5 項目」（手段的日常生活動作（ＩＡＤＬ））ではあまり効果がみられませんが、「6－10 項目」（運動器関係）と「11－15 項目」（栄養・口腔機能関係）ではリスク該当者が減少し、介護予防の効果がみられます。

また、「16－20 項目」（閉じこもり関係・物忘れ関係（認知症予防））ではリスク該当者が少なく、結果は１人減少しただけとなっています。

（単位:人）

基本チェックリストの状況			実施後					
			0-5項目	6-10項目	11-15項目	16-20項目	21-25項目	不明
	実施前	0- 5項目	28	13	0	0	0	18
		6-10項目	14	30	4	0	0	24
		11-15項目	6	10	6	1	0	1
		16-20項目	0	0	1	0	0	0
		21-25項目	0	0	0	0	0	0
		不明	0	0	0	0	0	3

介護予防効果	該当項目数		
	増	減	不変
	13人	－	28人
	4人	14人	30人
	1人	16人	6人
	0人	1人	0人
	－	0人	0人
計	18人	31人	64人

③ 一次予防事業

一次予防事業は、元気な一般高齢者を対象とした介護予防事業です。構成町村で取組んでいる事業には、介護予防普及啓発事業と地域介護予防活動支援事業があります。

●介護予防普及啓発事業

介護予防普及啓発事業では、主に介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレットの作成と配布を行うその他の事業が主流となり、保健師等による健康教室や健康相談、有識者による講演会等の開催も多くなっています。

平成 22 年度の実施状況は下表のとおりです。

	講演会等	相談会等	イベント等	その他
開催回数(回)	72	68	1	402
参加者延数（人）	1,420	610		2,903

●地域介護予防活動支援事業

地域介護予防活動支援事業には、介護予防に係るボランティア等の人材を養成するための研修会等の開催や地域活動組織への支援・協力等があります。

平成 22 年度の実施状況は下表のとおりで、地域活動組織への支援・協力等が年間延べ 67 回の開催となっています。

	ボランティア育成のための研修会等	地域活動組織への支援･協力等	その他
実施回数(回)	22	67	6
参加者延数 （人）	101	0	105

(3)包括的支援事業の取組み状況

包括的支援事業は、地域で暮らす高齢者の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことで､地域住民の保健･医療の向上と福祉の増進を包括的に支援するものです。そして、事業推進の役割を担う中核拠点として、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、包括的支援事業を実施しています。

① 総合相談支援業務

総合相談支援業務は、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態に応じ必要な支援等を幅広く把握し、相談を受けて、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる支援を行うことです。

地域包括支援センターには、当事者、家族・親族、近隣住民、地域のネットワーク等を通じて、相談が持ちかけられます。当事者からの直接の相談もあれば、関係者からの間接的な相談もあります。また、相談方法・手段も多様になっています。

平成 22 年度の実施状況をみると、相談方法は「訪問」が 1,439 件で最も多く、次いで「電話」が 1,006 件となっています。また、相談内容は「介護保険サービス」が 1,156 件で最も多く、次いで「介護相談（介護方法等）」が 545 件などとなっています。

項目		単位	数量
相談方法	来所	件	512
	電話	〃	1,006
	訪問	〃	1,439
	その他	〃	97
	計	件	3,054

相談内容	介護保険サービス	件	1,156
	介護相談（介護方法等）	〃	545
	地域支援事業	〃	451
	その他保健福祉サービス	〃	475
	ケアマネジメント等	〃	133
	虐待・権利擁護	〃	54
	その他	〃	240
	不明	〃	－
	計	件	3,054

② 権利擁護業務

権利擁護業務は、地域の住民、民生委員、ケアマネジャーなどの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活できるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のために必要な支援を行うことを目的としています。

具体的には、成年後見人制度や老人福祉施設等への利用支援、高齢者虐待への対応、困難事例への対応、消費者被害の防止があります。

平成 22 年度の実施状況は、右表のとおりで、「困難事例」が 23 件で最も多くなっています。

その他、「高齢者への虐待対応」が 10 件、「成年後見人制度」が 7 件となっています。

成年後見人制度		件	7
消費者被害の防止		件	1
困難事例		件	23
虐待対応件数		件	10
内訳	身体的虐待	件	5
	心理的虐待	〃	3
	介護・世話の放棄・放任	〃	2

③ 包括的･継続的ケアマネジメント支援業務

包括的・継続的ケアマネジメント業務は、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、ケアマネジャー、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、多職種の協働連携により、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していく業務で、地域における連携・協働の体制づくりとケアマネジャーに対する後方支援を行うことが目的となっています。

関係機関との連携体制づくりでは、地域のケアマネジャー自身が関係機関と連携・協働できる環境を整え、ケアマネジャーと多職種との連携・協働体制を構築することが必要です。特に、在宅と施設との間を行き来する高齢者のためには、ケアマネジャーと主治医を中心とする医療機関・施設と在宅の連携支援システムをつくることが重要となっています。

平成 22 年度の実施状況では、「介護支援専門員に対する個別支援」が 473 件となっています。また、「関係機関との連携体制づくり」が 2,368 件となっています。

それらの内容は、主に医療機関など関係機関との連携活動です。

介護支援専門員に対する個別支援		件	473
関係機関との連携体制づくり		件	2,368
内訳	地域連携に係る会議	件	158
	多職種連携に係る会議	〃	206
	ケアマネ支援に係る研修等	〃	6
	その他	〃	1,998

④ 介護予防ケアマネジメント業務

介護予防ケアマネジメント業務は、二次予防事業対象者が要介護状態等になることを予防するため、その心身の状況、その置かれている環境その他の状況に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行うことを目的としています。

実施の手順は、①課題分析（アセスメント）、②目標の設定、③介護予防ケアプランの作成、④モニタリングの実施、⑤評価となっています。

平成 22 年度の介護予防プラン作成の実績は、下表のとおりです。

項　目	単位	数量
介護予防ケアプラン作成	件	1,558

(4)任意事業の取組み状況

任意事業は、地域の必要に応じて実施する事業です。主に介護家族の経済的負担を軽減するため、介護者に対する支援が多くなっています。

平成 22 年度に構成町村が実施した事業内容は、次のとおりです。

介護用品支給	回	26
配食サービス(100食/年)	回	1,549
家族介護支援事業(おむつ券)	回	218

2 地域支援事業の今後の取組み方針

地域支援事業は、構成 16 町村の包括支援センターで実施されていますが、その財源は介護保険給付見込額の 3%を上限とした交付金によっているため、構成町村別の給付見込額の大小によって包括支援センターの運営にも大きな影響を与えます。（１）事業費ベースでみた取組み状況にみられるように、構成町村の地域支援事業が介護予防事業主体の取組みと包括的支援事業主体の取組みに大きく偏ったのも一面、それらの影響にあると考えられます。

しかし、地域支援事業が介護予防事業と包括的支援事業の２つを必須事業としていることを考えると、今後は介護予防事業と包括的支援事業とがバランスよく取組まれるように努めることが大切です。

そのため、構成町村の地域包括支援センター間相互の交流をはかり、第５期計画のメインテーマである「地域包括ケアシステムの実現」に向けた連携体制を構築していきます。

ここに、地域支援事業を介護予防事業と包括的支援事業、任意事業の３つに分け、それぞれの取組み方針をあげます。

（1）介護予防事業の取組み方針

①二次予防事業

介護予防事業の対象となる要支援・要介護状態となるおそれのある高齢者（二次予防事業対象者）に対し、通所または訪問により、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減もしくは悪化の防止を目的として、通所型介護予防事業と訪問型介護予防事業の実施をはかります。

②一次予防事業

地域の高齢者が自ら健康づくり活動に参加し、自発的な介護予防に資する組織の育成・支援を行うことを目的とした健康づくり事業や介護予防を目的とした講演会等の実施をはかります。

③介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）

総合事業は要支援 1・2 の対象者への予防給付サービス、二次予防対象者への介護予防事業を、総合的かつ一体的に行うことができるよう、新たに創設された事業です。

今後は、構成町村が地域支援事業のサービス（介護予防事業や生活支援（配食・見守り等サービス）、権利擁護、社会参加）を総合的で多様なサービスとして提供できるよう、総合事業の導入を検討していきます。

（2）包括的支援事業の取組み方針

①総合相談支援業務

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関または各種制度の利用につなげる総合相談支援業務を行います。

②権利擁護業務

地域の住民、民生委員、ケアマネジャー等の支援だけでは十分に問題が解決できなかったり、適切なサービス等につながる方法が見つからなかったりして、問題を抱えたまま生活している場合があります。このような困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活できるよう、専門的・継続的な視点から権利擁護の支援を行います。

③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

主治医・介護支援専門員との多職種協働と地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため地域のケアマネジャーに対する後方支援を行います。

介護予防ケアマネジメントは、本人ができることはできる限り本人が行うことを基本としつつ、利用者のできることを利用者とともに発見し、利用者の主体的な活動と事業への参加意欲を高めることをめざします。

（3）任意事業の取組み方針

任意事業には、介護給付等費用適正化事業、家族介護支援事業（家族介護教室、認知症高齢者見守り事業等）、その他事業（成年後見制度利用支援事業、地域自立生活支援事業等）など、地域の実情に応じ、創意工夫を生かした多様な事業の展開を検討・実施します。

ここに、地域支援事業の今後の取組み方針を一覧表にまとめてみます。

●介護予防事業	実施主体:地域包括支援センター
(1)二次予防事業	
① 二次予防事業対象者把握事業	65歳以上で要介護状態等となるおそれの高い虚弱状態と認められる二次予防事業対象者を把握します。(主に生活機能評価)
② 通所型介護予防事業	二次予防事業対象者に「運動器の機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」等に効果があると認められるプログラムを実施します。集団的なプログラムによる通所形態(20人から30人程度)が基本ですが、個別の介護予防ケアプランに基づいて実施します。
③ 訪問型介護予防事業	閉じこもり、認知症やうつ等のおそれのある、またはその状態にあり、通所サービスの利用が困難である人が対象になります。保健師等が訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握した上で、必要とされる相談・指導を行います。
④ 二次予防事業の施策評価事業	介護予防事業終了後に、二次予防事業対象者の主観的健康感を調査し介護予防事業の効果を検証します。また、基本チェックリスト(25項目)による評価を活用し、介護予防事業の効果を検証します。
(2)一次予防事業	
① 介護予防普及啓発事業	介護予防の基本的な知識を普及啓発するためのパンフレットの作成・配布、講演会の開催などを行います。
② 地域介護予防活動支援事業	介護予防にかかわるボランティア等の人材を育成するための研修や介護予防にかかわる地域活動組織の育成・支援を行います。
③ 一次予防事業の施策評価事業	介護予防事業が適切かつ効果的に実施されたかどうか、プロセス評価を中心として、原則として年度ごとに事業評価を行います。
●包括的支援事業	実施主体:地域包括支援センター
① 総合相談支援事業	高齢者が安心して自立した生活を続けられるように、介護保険サービスの提供だけでなく、構成町村の包括支援センター相互の交流と連携から総合相談・支援体制を確立し、地域の高齢者が抱える様々な生活課題の解決に努めます。
② 権利擁護事業	高齢者の虐待防止や早期発見のための高齢者虐待防止ネットワークの構築と、相談支援事業、消費者被害防止や成年後見制度利用への支援など権利擁護のための事業を実施します。
③ 包括的・継続的ケアマネジメント	個々の高齢者の状態変化に応じた適切なケアマネジメントの長期的な実施、ケアマネジャーのスキルアップ、ケアマネジメントの公正・中立性の確保などを図るため、地域のケアマネジャーをバックアップするとともに、各職種の連携・協働による長期継続ケアの支援が行われます。
④ 介護予防ケアマネジメント	介護予防事業(二次予防事業)の対象者が、身体的・精神的・社会的機能維持・向上を図ることができるように、介護予防ケアマネジメントを行います。
●任意事業	実施主体:構成町村及び地域包括支援センター
① 介護給付等費用適正化事業	提供されているサービスが必要不可欠なものかどうかの検証、利用者に向けた介護保険サービスの適正な利用促進に関する広報・啓発、ケアプランのチェックなどにより把握された、不必要、不適切なサービス提供に対する改善指導、各種専門職が情報を共有するための連絡協議会を開催します。
② 家族介護支援事業	介護家族等を対象に家族介護教室の開催と、認知症高齢者見守り事業 (地域における認知症高齢者の見守り・支援体制づくりのための事業)を実施します。
③ その他の事業	成年後見制度利用支援事業 、福祉用具の貸与や住宅改修、高齢者の閉じこもりの予防と生きがいづくりを支援する地域自立生活支援事業 を実施します。

第７章　重点施策の展開

第７章　重点施策の展開

１　ニーズ調査結果からみた重点施策の設定

国が示す第５期計画の基本方針は、高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で安全・安心に暮らしていける「地域包括ケアシステムの実現」となっています。

このことを踏まえ、ニーズ調査の結果から次の４項目を本計画の重点施策とします。

（1）高齢者の居住に係る施策との連携

高齢者の住まいに関わる環境を改善向上させるため、本年（平成 23 年）４月、改正高齢者住まい法が制定されました。

改正法では、サービス付き高齢者向け住宅として、有料老人ホームなど特定施設にみられる階段の手すりや敷居の段差解消などのバリアフリー化は当然として、高齢者の心身の状況確認（安否確認）、生活相談等の在宅支援サービスを提供することが義務付けられています。

一人暮らしの高齢者や高齢夫婦世帯、身体機能が低下しつつある高齢者にとっては、生活の基盤である住まいの改善が大変重要です。

以下、ニーズ調査の結果を踏まえた基本的な考え方を記します。

●持家の住宅改修（バリアフリー化）
　⇒要介護状態の高齢者は、居宅サービスの「住宅改修」で適応
●町営住宅・村営住宅のバリアフリー化
●一人暮らしや高齢者二人世帯を対象とした住まい方法の検討
　⇒既存遊休施設等を活用した高齢者向け集合住宅の整備検討など

（2）医療との連携

病気や要介護状態の場合でも、可能な限り住み慣れた地域での在宅生活を支えるため、生活支援の基盤を整備するとともに、認知症高齢者などを含め、医療ケアを伴う介護サービス

が行き届くよう、一層、医療機関と連携をはかる必要があります。

以下、ニーズ調査の結果を踏まえた基本的な考え方を記します。

●訪問医療、訪問介護（居宅サービス）、訪問リハビリ等の充実
●介護職員によるたんの吸引など法に基づく医療行為の実施など

（3）認知症支援策の充実

ニーズ調査では、「認知症予防支援」が必要な「リスク該当者」の割合が高い結果となりました。このことを踏まえ、医療（サポート医）や介護（かかりつけ医）、地域（認知症地域支援推進員）との連携をはかる必要があります。

また、地域包括ケアの活動拠点となる地域包括支援センターを認知症介護予防の拠点と位置づけ、機能の充実に努める必要があります。

以下、ニーズ調査の結果を踏まえた基本的な考え方を記します。

●認知症予防のための地域支援事業の充実
●本人の心身状態にあわせた介護サービスの提供
⇒認知症対応型通所介護（地域密着型）
⇒小規模多機能型居宅介護（地域密着型）
⇒認知症対応型共同生活介護（地域密着型）

（4）生活支援サービス

老人福祉事業や介護保険事業以外の生活支援サービスと連携し、高齢者の在宅生活を支援する。

●高齢者の尊厳と人権を守るため、権利擁護、成年後見など取り組みを推進
●構成町村作成の高齢者保健福祉計画との連携・一体的推進に努める